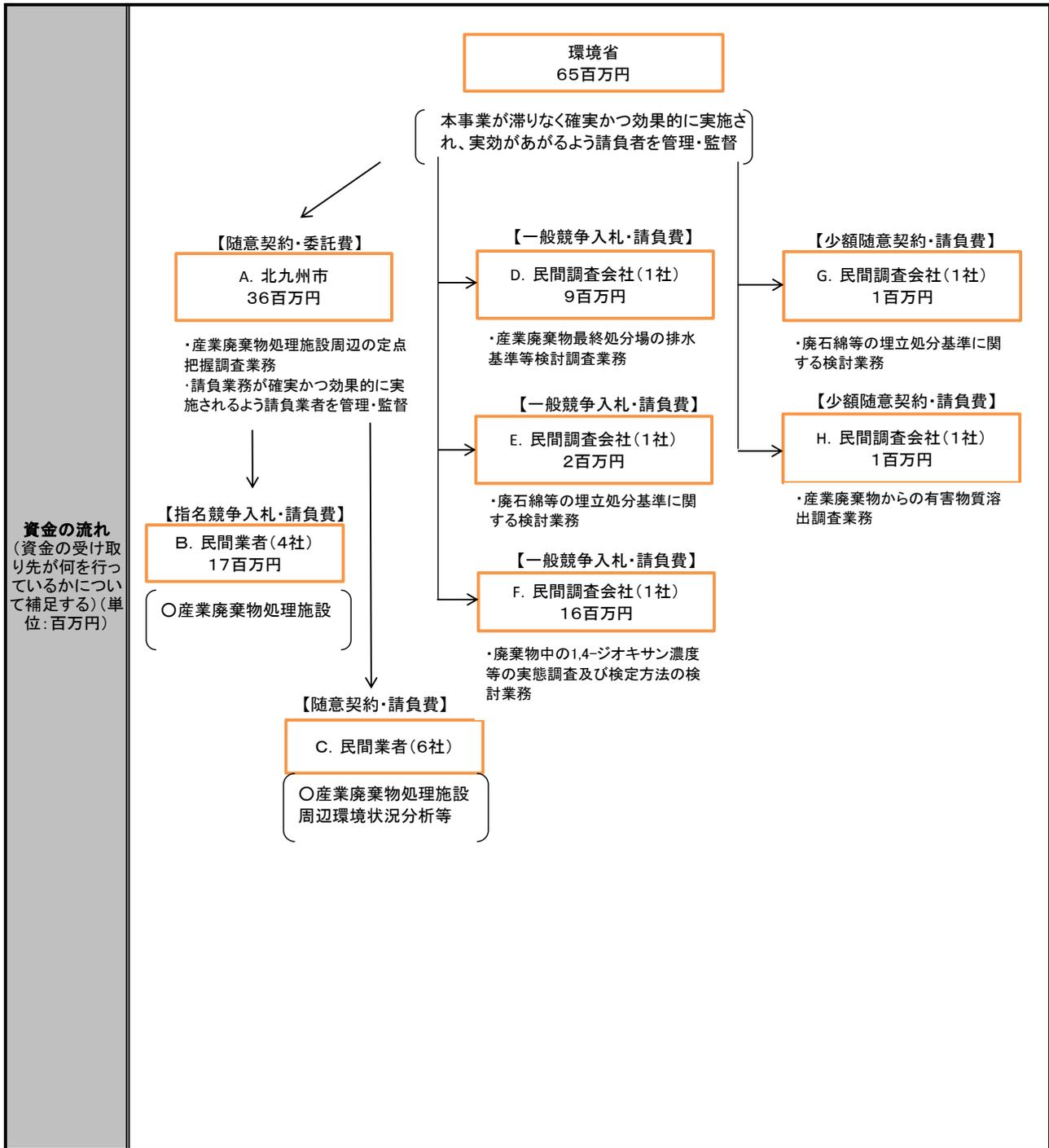


平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	廃棄物処分基準等設定費	担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成4年度	担当課室	産業廃棄物課			産業廃棄物課長 廣木雅史		
会計区分	一般会計	施策名	4-4 産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) 4-5 廃棄物の不法投棄の防止等					
根拠法令(具体的な条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第12条第1項(産業廃棄物処理基準)等	関係する計画、通知等	—					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	産業廃棄物の適正処理の確保のため、廃棄物処理に係る技術の進歩や処理の実態等の実態把握を行うとともに、その成果を踏まえ、現行の産業廃棄物処理基準や産業廃棄物処理施設の構造や維持管理に係る技術上の基準について必要な見直しを行う。また、有害廃棄物の適正処理方策について必要な規制を行うことで健康被害及び環境影響を未然に防止することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	①既存産業廃棄物処理施設等に係る維持管理等の実態把握調査 ②最終処分場に係る基準のあり方に関する検討調査 ③有害廃棄物の適正処理方策に係る検討調査							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	104	63	80	94	72	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	104	63	80	94	72	
	執行額	51	62	65				
執行率(%)	49%	97%	81%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	適切な処分基準等の設定により、産業廃棄物の処理による生活環境への影響を防止する調査業務であるため、成果実績の数値化は困難		成果実績					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	調査対象数		活動実績(当初見込み)	調査対象数		198	271	(328) (328)
単位当たりコスト	23万円(円/調査対象数)		算出根拠	調査対象数 271 事業費 65百万円				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	94	72	事業内容等の見直し				
	計	94	72					



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.北九州市			E.株式会社佐野環境都市計画事務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	外部委託による分析業務等	21	雑役務費	廃石綿等の埋立処分基準に関する検討業務	2
その他	借料、旅費、印刷製本、消耗品等	15			
計		36	計		2
B.日鉄環境エンジニアリング株式会社			F.株式会社島津テクノサーチ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	一般環境大気中ダイオキシン類測定業務委託	5	雑役務費	廃棄物中の1,4-ジオキサン濃度等の実態調査及び検定方法の検討業務	16
計		5	計		16
C.アンリツ株式会社			G.株式会社佐野環境都市計画事務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	大気汚染常時監視業務委託	1	雑役務費	廃石綿等の埋立処分基準に関する検討業務	1
計		1	計		1
D.財団法人日本環境衛生センター			H.財団法人日本環境衛生センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	排水基準等検討調査業務	9	雑役務費	産業廃棄物からの有害物質溶出調査業務	1
計		9	計		1

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北九州市	産業廃棄物に係る適正処理状況把握等調査	36	随意契約	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日鉄環境エンジニアリング株式会社	一般環境大気中ダイオキシン類測定業務委託・公共用水域等ダイオキシン類調査業務委託	9.6	指名競争	-
2	株式会社九州テクノリサーチ	特別管理産業廃棄物処理施設排出ガス中のダイオキシン類測定業務	4.8	指名競争	-
3	株式会社旺計社	大気汚染自動測定装置等保守管理業務委託	1.4	指名競争	-
4	財団法人北九州市環境整備協	公共用水域等水質調査業務委託	0.9	指名競争	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アンリツ株式会社	ダイオキシン汚染常時監視システム保守業務	1.2	随意契約	-
2	株式会社九州テクノリサーチ	特別管理産業廃棄物処理事業に係る水質測定業務	0.9	随意契約	-
3	環境テクノス株式会社	特別管理産業廃棄物処理事業に係る水質等監視・測定業務委託	0.8	随意契約	-
4	株式会社大日警	特別管理産業廃棄物保管倉庫機械監視業務	0.4	随意契約	-
5	株式会社重松製作所	ガス測定器保守委託業務	0.2	随意契約	-
6	財団法人北九州市環境整備協	特別管理産業廃棄物処理事業に係る監視等業務	0.2	随意契約	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人日本環境衛生センター	排水基準等検討調査業務	9	5	52%

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社佐野環境都市計画事務所	廃石綿等の埋立処分基準に関する検討業務	2	2	56%

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社島津テクノリサーチ	廃棄物中の1,4-ジオキサン濃度等の実態調査及び検定方法の検討業務	16	2	98%

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社佐野環境都市計画事務所	廃石綿等の埋立処分基準に関する検討業務	1	随意契約	-

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人日本環境衛生センター	産業廃棄物からの有害物質溶出調査業務	1	随意契約	-

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名		移動式廃棄物処理施設に係る基準設定検討事業		担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者	産業廃棄物課長 廣木 雅史		
事業開始・終了(予定)年度		事業開始：平成22年度		担当課室	産業廃棄物課					
会計区分		一般会計		施策名	4-4 産業廃棄物対策（排出抑制・リサイクル・適正処理等）					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条第1項		関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		移動式処理施設排出現場でのリサイクルが可能となり、運搬に係る化石燃料の消費が抑制できることから、そのニーズが強いが、一方で機能的には無制限に移動することができるため、稼働場所周辺の生活環境への影響の審査手法等解決すべき課題が多い。 これらの課題を解決し、移動式の廃棄物処理施設を生活環境の保全上支障なく設置できるよう、必要な基準の検討を行うことなどにより、廃棄物のリサイクルや適正処理に大きく資することができる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		移動式処理施設の現状の把握。 移動式処理施設の課題の抽出。 移動式廃棄物処理施設の基準の設定。 専門的知見を有する者の意見等を聞き、生活環境保全上の支障のおそれなどの課題に対して、適切な生活環境影響調査のあり方、技術上の基準のあり方などの検討を行い、必要な基準の設定をする。								
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	-	-	21	16	13		
			補正予算	-	-	0	0			
			繰越し等	-	-	0	0			
			計	-	-	21	16	13		
		執行額	-	-	9					
執行率(%)	-	-	43%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (26年度)	
		移動式廃棄物処理施設の基準策定事業執行状況		成果実績	百万円	-	-	9.5	65	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
		・移動式処理施設の許可件数		活動実績 (当初見込み)	件	- (-)	- (-)	0 (0)	0 (0)	
単位当たりコスト		成果実績(アウトカム)の達成に必要なコスト(移動式処理施設の実態調査及び課題抽出に要するコスト) 945千円 ※活動実績(アウトプット)については、当該業務の成果が得られた後(基準策定が終了した後)に許可件数実績として得られるもの		算出根拠	※平成22年度 移動式産業廃棄物処理施設の基準策定に係る実態調査 945千円					
平成23・24年度 予算 内 訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費		16	13	事業内容等の見直し					
計		16	13							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>請負者における業務の進捗状況を随時把握し、請負者において仕様書に基づき限られた予算内で確実にかつ効率的に業務が実施され、当初想定された成果が得られたことを確認しており、事業実施状況の把握は適切に行っている。今後も引き続き、最大限の成果が得られるよう効果的・効率的な執行に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>支出状況を勘案し、予算規模を見直すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>移動式廃棄物処理施設による環境影響等の検討調査については廃止とし、概算要求額を減額。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

環境省
9百万円



【一般競争入札】

A. (財)日本環境衛生センター
9百万円

- 移動式処理施設の実態調査
- 移動式処理施設の課題抽出

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

A.(財)日本環境衛生センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	移動式産業廃棄物処理施設の基準策定に係る実態調査	9			
計		9	計		0
F.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	(財)日本環境衛生センター	移動式処理施設の実態調査・移動式処理施設の課題抽出	9	1	92%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					

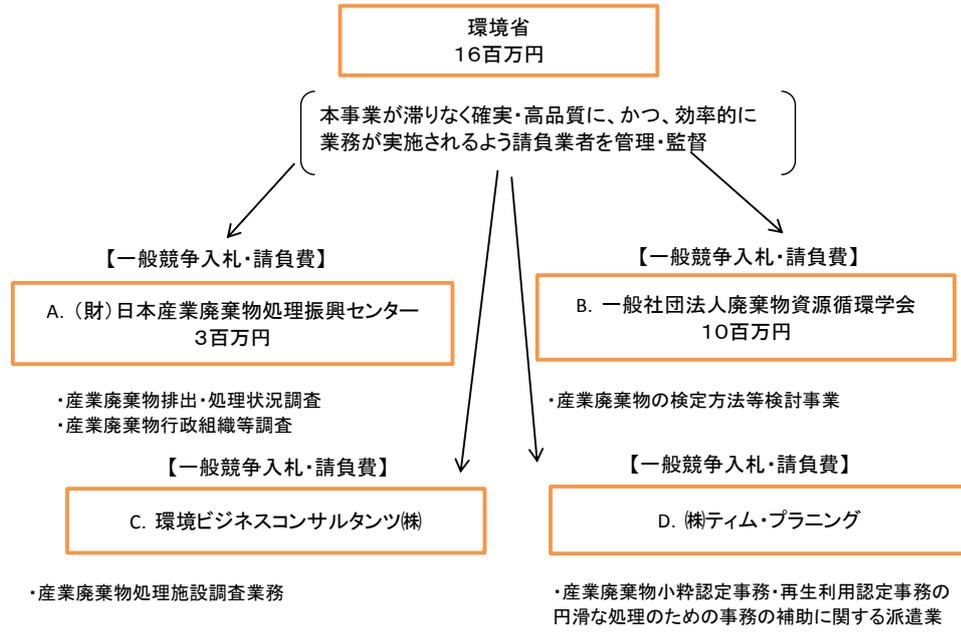
平成23年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名		産業廃棄物等処理対策推進費		担当部署	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成2年度		担当課室	産業廃棄物課		産業廃棄物課長 廣木雅史		
会計区分		一般会計		施策名	4-4 産業廃棄物対策 (排出抑制・リサイクル・適正処理等)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第18条(報告徴収)、第19条(立入検査)、第19条の3(改善命令)、第19条の5、第19条の6(措置命令)、第19条の8(生活環境の保全上の支障の除去等の措置)		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		産業廃棄物の排出及び処理の実態を把握し統計データを整備するなどして各種施策の効果確認と新たな施策の検討の基礎資料とする。産業廃棄物の検定方法の改正について検討を行い、現状に則した見直しを行うための基礎資料を作成する。廃棄物の再生利用の認定に係る基準を策定するための必要な要件等について調査、検討を行う。環境監視活動や現場での即応体制の強化を図る。広域認定、再生利用認定、無害化処理認定に係る事業者への立入検査等による指導により、効率的な廃棄物処理が確保されることを目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		都道府県に対する産廃排出量の実態調査を行いつつ、各種経済指標からの推計等を行い我が国の産廃排出処理の統計データのとりまとめを行うとともに、分析化学や廃棄物処理に関する専門家による検討委員会を設置し、検定方法の改正等について検討を行う。産業廃棄物の不適正処理・不法投棄事案等において、環境大臣の指示を行うにあたって必要となる環境保全上の支障等に関して現場調査を行う。広域認定、再生利用認定、無害化処理認定に係る事業者を対象として、処理施設が認定基準に適合しているか否かを実地にて調査・確認する。							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		予算の状況	当初予算	38	16	24	22	23	
			補正予算	0	0	0	0		
			繰越し等	0	0	0	0		
			計	38	16	24	22	23	
		執行額		5	5	16			
執行率(%)		15%	30%	93%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		産廃の統計調査及び各種調査検討業務のため、定量的な成果目標(活動指標)の設定が困難である。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		A排出量統計データ(61業種×46項目+30廃棄物種×20項目)×47県×2カ年の計320,164データ等のとりまとめ公表、産業廃棄物の検定方法の検討結果のとりまとめ、D広域認定、再生利用認定、無害化処理認定件数、認定に係る事業者への立入検査件数		活動実績 (当初見込み)	Aデータ	320,164	320,164	320,164	320,164
単位当たりコスト		A約9円/データ D約77,000円/件		算出根拠	A排出量統計データ(3百万円/32万データ) D認定申請審査及び立入検査(3百万円/(25+14)件)				
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	職員旅費		1	1					
	環境保全調査費		21	22					
	計		22	23					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>請負者における業務の進捗状況を随時把握し、請負者において仕様書に基づき限られた予算内で確実にかつ効率的に業務が実施され、当初想定された成果が得られたことを確認しており、事業実施状況の把握は適切に行っている。今後も引き続き、最大限の成果が得られるよう効果的・効率的な執行に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>これまでの知見を活かし、効率的な事業実施に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.(財)日本産業廃棄物処理振興センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	産業廃棄物排出・処理状況等調査業務	3			
計		3	計		0
B.一般社団法人廃棄物資源循環学会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	産業廃棄物の検定方法等検討業務	10			
計		10	計		0
C.環境ビジネスコンサルタンツ(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	産業廃棄物処理施設状況調査業務	1			
計		1	計		0
D.(株)ティム・プランニング			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	産業廃棄物小粋認定事務・再生利用認定事務の円滑な処理のための事務の補助に関する派遣業	3			
計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本産業廃棄物処理振興センター	産業廃棄物排出・処理状況等調査業務	3	9	29%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)廃棄物資源循環学会	産業廃棄物の検定方法等検討業務	10	1	95%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	環境ビジネスコンサルタンツ(株)	産業廃棄物処理施設状況調査業務	1	12	33%

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ティム・プランニング	産業廃棄物小粋認定事務・再生利用認定事務の円滑な処理のための事務の補助に関する派遣業務	3	5	62%

平成23年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	産業廃棄物適正処理推進費		担当部局	廃棄物・リサイクル対策部	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度		担当課室	産業廃棄物課、適正処理・不法投棄対策室	適正処理・不法投棄対策室長 吉田一博		
会計区分	一般会計		施策名	4-5 廃棄物・リサイクル対策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	廃棄物処理法第4条第3項及び第4項、第16条、第21条の3並びに第24条の5等		関係する計画、通知等	産廃特措法基本方針-2			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県等における不法投棄等の行為者等に対する責任追及や支障除去等の手法に関する助言等を行うこと ・産業廃棄物の不法投棄等の早期発見・早期対応等の体制整備により未然防止・拡大防止を図ること ・都道府県等において定期継続的な管理や必要に応じた措置を講ずるための仕組みを構築すること等を目的とする。 						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	インターネットを通じて不法投棄等の事案の検索・管理等ができる不法投棄等早期対応システムを利用、都道府県等における不法投棄等の行為者等に対する責任追及や支障除去等の手法に関する助言等を行う専門家チームの現地への派遣による不法投棄等事案に係る現地調査・支障除去等対策の円滑かつ適正な実施の支援及び各地方環境事務所を拠点とした国の関係機関、都道府県等、市民等と連携した合同の監視パトロールや啓発普及活動等を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	47	61	154	145	84
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	47	61	154	145	64
執行額		75	62	142			
執行率(%)		160	102	89			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	本予算は継続的に不法投棄等の未然防止対策等を実施するためのものであり、定量的な成果目標を示して実施するものではないため、成果目標を数値で示すことはできない。		成果実績	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本予算は継続的に不法投棄等の未然防止等対策及び残存事案対策を実施するためのものであり、定量的な成果目標を示して実施するものではないため、活動目標及び活動実績を数値で示すことはできない。		活動実績	—	—	—	—
			(当初見込み)			(—)	(—)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	45	34	事業内容等の見直し			
	産業廃棄物適正処理推進費補助金	100	50	事業内容等の見直し			
	計	145	84				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	不法投棄等早期対応システムの利用は、見直しの結果、23年度限りの予算としている。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>「不法投棄等早期対応システム」については、当該システムを運用してきた結果、自治体に不法投棄等の対応のノウハウが蓄積されてきたため、廃止について検討する。 また、専門家チームの現地派遣や普及啓発活動等については、効率的な事業実施に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
不法投棄等早期対応システムについては廃止とする等、概算要求額を減額。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

環境省
142百万円

【参加者確認公募】

A. NECソフト
ウェア東北(株)
90百万円

衛星画像を活用した
不法投棄等の未然防
止等対策事業

【一般競争入札】

C. 国際航業(株)
東京支店
7百万円

支障除去等措置済
区域等活用方策事
前検討調査業務

【一般競争入札】

E. (株)環境調査
技術研究所
0.7百万円

不法投棄等実態
把握等調査事業

【少額随契】

G. (有)正陽印刷
0.3百万円

報道発表資料
印刷業務

【随意契約】

I. (財)産業廃
棄物処理事業
振興財団
10百万円

不法投棄等早期対応
システムの利用

【一般競争入札】

B. (財)産業廃棄物
処理事業振興財団
16百万円

不法投棄等事案
対応支援事業

【少額随契】

D. (株)電通
1百万円

次年度全国ごみ不法
投棄監視ウィーク用
ポスターデザイン業務

【少額随契】

F. 五月商会
0.5百万円

次年度全国ごみ不法
投棄監視ウィーク用
ポスター印刷業務

【少額随契】

H. (株)新生社
0.2百万円

報道発表資料
印刷業務

【総合評価】

J. (株)東和
テクノロジー
10百万円

POPs廃棄物処理
基準等調査業務

東北地方
環境事務所
2百万円

中部地方
環境事務所
1百万円

近畿地方
環境事務所
4百万円

【少額随契】
K. (株)新生社
0.09百万円

PFOS含有廃棄物の
処理に関する技術的
留意事項の印刷業務

【少額随契】
L. (株)ユー
メディア
0.9百万円

ごみ不法投棄
監視警告看板

【少額随契】
N. ヤマト運
輸(株)
0.06百万円

運搬

【少額随契】
T. (株)三陽商
会
0.9百万円

不法投棄防止の
看板一式納入業務

【一般競争入札】
W. 倉敷紡績((株))
2百万円

三次元写真図化・計測
システム調達業務

【少額随契】
M. (財)みやぎ・環
境と
くらし・ネットワ
ーク
0.8百万円

海岸漂着ゴミ調査等
手引き(小冊子)作成業務

【少額随契】
U. (株)安研
0.07百万円

不法投棄監視
防寒コート・作業着の
マーク・名称刺繍等

【少額随契】
V. (株)アイパス
0.08百万円

不法投棄監視
ダミーカメラ購

【随意契約】
X. (株)ワーカ
ーフィル
2百万円

不法投棄防止看板
調達業務

【少額随契】
O. (独)国立印刷局
0.01百万円

消耗品購入

【少額随契】
P. (株)DSG
0.003百万円

消耗品購入

【少額随契】
Q. (株)キクチ
0.01百万円

消耗品購入

【少額随契】
R. 青森市会
計管理
者
0.008百万円

借料

【少額随契】
S. 個人
0.007百万円

借料

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A.NECソフトウェア東北(株)			I.(財)産業廃棄物処理事業振興財団		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	衛星を活用した不法投棄等対策費	90	借料及び損料	不法投棄等早期対応システム利用費	10
計		90	計		10
B.(財)産業廃棄物処理事業振興財団			J.東和テクノロジー		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	不法投棄等事案対応支援事業費	16	雑役務費	POPs廃棄物処理基準等調査業務費	10
計		16	計		10
C.国際航業(株)東京支店			K.(株)新生社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	不法投棄跡地等活用方策検討費	7	印刷製本費	資料印刷費	0.09
計		7	計		0.09
D.(株)電通			L.(株)ユーメディア		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	不法投棄監視ウィーク用ポスターデザイン費	0.9	雑役務費	ごみ不法投棄監視警告看板の作成費	0.9
計		0.9	計		0.9
E.(株)環境調査技術研究所			M.(財)みやぎ・環境とくらし・ネットワーク		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	不法投棄等実態把握等調査費	0.7	雑役務費	海岸漂着ゴミ調査等手引き作成業務費	0.8
計		0.7	計		0.8
F.(株)五月商会			N.ヤマト運輸(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	ポスター印刷費	0.5	運搬費	運搬費	0.06
計		0.5	計		0.06
G.(有)正陽印刷			O.(独)国立印刷局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	報道発表資料印刷費	0.3	消耗品費	消耗品購入費	0.01
計		0.3	計		0.01
H.(株)新生社			P.(株)DSG		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	報道発表資料印刷費	0.2	消耗品費	消耗品購入費	0.003
計		0.2	計		0.003

費目・使途 〔「資金の流れ」 においてブロックごと に最大の金額が支出され ている者について記載す る。費目と使途の双方で 実情が分かるように記載〕	Q.(株)キクチ			V.アイパス(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	消耗品費	消耗品購入費	0.01	備品費	不法投棄監視ダミーカメラ購入費	0.08
	計		0.01	計		0.08
	R.青森市会計管理者			W.倉敷紡績((株))		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	借料及び損料	借料	0.008	備品費	三次元写真図化・計測システム購入費	2
	計		0.008	計		2
	S.個人			X.(株)ワーカール		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	借料	0.007	雑役務費	不法投棄防止看板作成費	2	
計		0.007	計		2	
T.(株)三陽商会						
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
雑役務費	不法投棄防止看板作成費	0.9				
計		0.9	計			
U.(株)安研						
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
備品費	防寒コート・作業着等刺繍費	0.07				
計		0.07	計			

支出先上位10者リスト

A.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率 (%)
1	NECソフトウェア東北(株)	衛星画像を活用した不法投棄等の未然防止等対策事業を実施する。	90	参加者確認公募	—
B.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率 (%)
1	(財)産業廃棄物処理事業振興財団	不法投棄等事案対応支援事業を実施する。	16	1	94%
C.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率 (%)
1	国際航空(株)東京支店	支障除去等措置済区域等活用方策事前検討調査を実施する。	7	6	52%
D.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率 (%)
1	(株)電通	平成23年度全国ごみ不法投棄監視ウィーク用ポスターデザイン業務を実施する。	0.9	少額随契	—
E.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率 (%)
1	(株)環境調査技術研究所	不法投棄実態把握等を調査する	0.7	14	12%
F.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率 (%)
1	(株)五月商会	ポスター印刷	10	少額随契	—
G.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率 (%)
1	(有)正陽印刷	報道発表資料印刷	0.3	少額随契	—
H.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率 (%)

1	(株) 新生社	報道発表資料印刷	0.2	少額随契	—
I					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	(財) 産業廃棄物処理振興財団	不法投棄等早期対応システムの利用費	10	少額随契	—
J					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	東和テクノロジー	POPs廃棄物処理基準等調査業務を実施する	10	1	96%
K					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	(株) 新生社	資料を印刷する	0.09	少額随契	—
L					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	(株) ユーメディア	ごみの不法投棄監視警告看板の作成を行う	0.9	少額随契	—
M					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	(財) みやぎ・環境くらし・ネットワーク	海岸漂着ゴミ調査等手引き作成業務費	0.8	少額随契	—
N					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	ヤマト運輸(株)	運搬費	0.06	少額随契	—
O					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	(独) 国立印刷局	消耗品の購入	0.01	少額随契	—
P					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	(株) DSG	消耗品の購入	0.003	少額随契	—
Q					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	(株) キクチ	消耗品購入費	0.01	少額随契	—
R					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	青森市会計管理者	借料	0.008	随意契約	—
S					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	個人	借料	0.007	随意契約	—
T					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	(株) 三陽商会	不法投棄防止の看板を作成する	0.9	少額随契	—
U					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	(株) 安研	防寒コート・作業着等に刺繍をする	0.07	少額随契	—
V					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	アイバス(株)	不法投棄監視ダミーカメラを購入する	0.08	少額随契	—
W					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	倉敷紡績(株)	三次元写真図化・計測システムを購入する	2	1	97
X					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	(株) ワーカーフィル	不法投棄防止看板作成費	2	随意契約	—

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	産業廃棄物処理業優良化推進事業費	担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度	担当課室	産業廃棄物課	産業廃棄物課長 廣木雅史			
会計区分	一般会計	施策名	4-4 産業廃棄物対策 (排出抑制・リサイクル・適正処理等)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第14条第5項(産業廃棄物処理業)等	関係する計画、通知等	企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針(平成19年6月19日犯罪対策閣僚会議幹事会申合せ)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成19年7月の犯罪対策閣僚会議で了承された「企業指針」の産業廃棄物処理業界における認知度は十分とは言えず、また、暴力団等の不当介入は未だに見られることから、産業廃棄物処理業界に介入する暴力団等反社会的勢力を徹底的に排除し、その資金源を絶つとともに、健全かつクリーンな産業廃棄物処理業界の構築を目指すことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	犯罪対策閣僚会議における「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」を踏まえ、環境省においては、「暴力団の不当要求等介入事例集」を作成・配布するなど、「企業指針」の普及啓発、事例の効果的活用を促進し、平成22年度には、産業廃棄物の処理業者及び行政担当者等を対象に、「企業指針」の普及啓発及び現場対応能力の向上を図るため、民事暴力対策担当弁護士及び警察庁暴力団排除対策官による暴力団排除対策のための講習会を3回(札幌、神戸、北九州)、171人に対して開催し、23年度も3回(横浜、名古屋、広島)開催予定であるが、平成22年12月開催の犯罪対策閣僚会議において、「企業指針」の更なる普及啓発をはじめとする企業活動からの暴力団排除について、迅速かつ適切に実施するとされたことを踏まえ、講習会を継続的に開催して産業廃棄物処理業界からの暴力団排除気運をさらに高め、その徹底的な排除による健全かつクリーンな産業廃棄物処理業界の構築を図るものである。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	33	6	5
		補正予算	—	—	0	0	
		繰越し等	—	—	0	0	
		計	—	—	33	6	5
	執行額	—	—	34			
執行率(%)	—	—	103%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	企業指針の認知と実践及び暴力団排除については、100%達成が究極の目標となるが、定量的に表見するものではないことから、成果実績として定量化することになじまない。	成果実績					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	講習会開催数・参加者数	活動実績 (当初見込み)	回・人			3回 計171人 (3回 計300人)	— (3回 計300人)
単位当たり コスト	742(千円/回)	算出根拠	単位当たりコスト = 2,226千円(執行額) / 3回(講習会開催数)				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	6	5	事業内容等の見直し			
	計	6	5				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成22年12月開催の犯罪対策閣僚会議において、政府の取組として関係業界に対する「企業指針」の更なる普及啓発をはじめとする企業活動からの暴力団排除について、迅速かつ適切に実施するとされた。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札により競争性を確保するとともに、コスト削減に配慮し、減額措置を講じた。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	廃棄物処理法に暴力団排除条項が規定されるなど、法を所管する環境省として暴力団対策には先進的に取り組んでおり、優良な産廃処理業者を育成する上においても講習会開催に大きな意義がある。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>産業廃棄物処理業界は、暴力団等反社会的勢力にとって有力な資金源と目され、業界に深く浸透しようとする巧妙かつ活発な動きが想定されているところである。このような情勢の中、平成22年12月に開催された犯罪対策閣僚会議において、政府の取組として関係業界に対する「企業指針」の更なる普及啓発をはじめとする企業活動からの暴力団排除について、迅速かつ適切に実施するとされたことを踏まえ、継続的に講習会を開催して産業廃棄物処理業界からの暴力団排除気運をさらに高め、その徹底的な排除による健全かつクリーンな産業廃棄物処理業界の構築を図る必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	過去の実績等を分析し、事業内容を見直すことで、予算額を節減すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
講習会や研修会の事業内容を見直すことにより、概算要求額を減額。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

環境省
33百万円

本事業が滞りなく確実かつ効果的に実施され、
実効が上がるよう請負者を管理・監督

【一般競争入札】

A. (株)オーエムシー
2百万円

- ①産業廃棄物の処理業者及び行政担当者を対象とした暴力団排除対策に係る講演会を開催
- ②「暴力団等反社会的勢力からの不当介入

【随意契約】

B. (財)産業廃棄物処理事業振興財団
32百万円

産業廃棄物処理業優良化推進事業

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. (株)オーエムシー			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	講演会開催、事例集作成など	2			
計		2	計		0
B.(財)産業廃棄物処理事業振興財団			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	産業廃棄物処理業優良化推進事業	32			
計		32	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	(株)オーエムシー	暴力団排除対策講演会の開催、不当介入事例集の作成等	2	4	36%
2	(財)産業廃棄物処理事業振興財団	産業廃棄物処理業優良化推進事業	32	随意契約	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	産業廃棄物処理業経営基盤安定化・振興対策検討費		担当部局庁	廃棄物・リサイクル対策部	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度開始 平成24年度終了		担当課室	産業廃棄物課	廣木 雅史		
会計区分	一般会計		施策名	4-4 産業廃棄物対策 (排出抑制・リサイクル・適正処理等)			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	循環型社会の構築のためには、いわゆる静脈産業である廃棄物処理業者の育成が不可欠であるが、景気後退による事業量の減少や排出事業者による産業廃棄物の発生抑制の進展等により、処理委託される産業廃棄物の量が大幅に減少し、健全な経営を行うことが難しい状況である。このため、産業廃棄物処理業の実態を正確に把握した上で、産業廃棄物処理業者の事業経営の多角化等を促し、経営基盤を健全化・安定化することにより、我が国における持続的な適正処理体制を確保するものである。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	多様な産業廃棄物処理業の経営及び業務内容等実態を把握するための調査を実施するとともに、産業廃棄物処理業者が有している情報網、人材網、専門知識等の強みを最大限に活用し、特に中小零細の排出事業者に対して減量に資するコンサルティング・サポート事業を行うなどの経営多角化等の経営基盤安定化に向けた施策の検討等を行うとともに、未利用循環資源の資源化に向けた先進的な取組などを広く普及するなどして、産業廃棄物処理業者の経営基盤の健全化、安定化に向けた支援を行う。また、温暖化対策への取り組みが経営上の付加価値となるよう、温暖化対策に取り組む事業者が適切に評価され排出事業者には選ばれる仕組みや温室効果ガス排出削減にかかる事業による収益増加の可能性について検討する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	-	-	0	0	
		繰越し等	-	-	0	0	
		計	-	-	34	13	10
	執行額	-	-	27			
	執行率 (%)	-	-	79%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	成果目標 産廃処理業の実態把握調査の実施。産廃の経済的影響評価、適正処理推進に向けた情報発信、温暖化への取組等経営健全化に向けた施策検討等による経営安定化・振興対策の業務のため、定量的な成果目標の設定は困難。		成果実績				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	<ul style="list-style-type: none"> ●業許可情報等の調査収集 110の都道府県政令市の情報と、滋賀・群馬の業許可者の悉皆調査情報(7339登録事業者を対象として、約9割の調査回収率)を入手 ●産廃の経済的影響評価 検討会を3回開催し、報告書を取りまとめる。 ●適正処理に向けた情報発信 日経エコロジー(15,981部)、環境ビジネス(45,000部)に情報を掲載 ●熱回収施設設置促進策の検討 検討会を3回開催し、熱回収施設設置者認定マニュアルを作成し、関係自治体(109)及び産廃焼却施設(1577)に対して配布・周知。 ●実態調査の全国抽出調査資料の作成 		活動実績 (当初見込み)			5	-
単位当たり コスト	算出根拠		<ul style="list-style-type: none"> ●許可情報等調査収集(8百万/96507情報) = 83円/情報 ●経済影響評価(4百万/1報告書) ●情報発信(3百万/60,981部) = 49円/部 ●熱回収(11百万/1,686部) = 652円/部 ●全国抽出調査資料(1百万/1報告) 				
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	13	10	事業内容等の見直し			
	計	13	10				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・ 予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動 実績、 成果 実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果	<p>5件の事業を実施。少額随意契約を除き、いずれも最低価格落札方式又は総合評価落札方式による競争性のある契約で相手方を選定。産廃処理業の経営安定化及び産廃業の温暖化対策推進のために必要となる調査分析を十分行えたところである。平成23年度においては、産廃処理業の実態調査を行う予定であり、その結果と昨年度の事業結果とを活用し、平成24年度において、産廃処理業の経営基盤安定化に向けた支援方策を検討しとりまとめる予定。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一 部 改 善	<p>支援の円滑化を図るべく、事業内容を見直し、効率的な執行をすべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>事業内容を効率化することにより、概算要求額を減額。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			

※平成22年度実績を記入

環境省
27百万円

（本事業が滞りなく確実・高品質に、
かつ、効率的に業務が実施される
よう請負業者を管理・監督）

【一般競争入札】

A. (株)総合環境計画
8百万円

産廃処理業許可情報の収集を実施

【一般競争入札】

B. (株)リサイクルワン
4百万円

経済の停滞が産業廃棄物の排出に与

【一般競争入札】

C. 日経BP・アドパートナーズ
3百万円

産廃処理業の先進的取組の情報発信

【少額随契】

D. (株)佐野環境都市計画事務所
1百万円

産廃処理業実態調査のための調査費

【総合評価落札方式】

E. (株)エックス都市研究所
11百万円

熱回収施設設置促進のための認定基

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(株)総合環境計画			E.(株)エックス都市研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	産業廃棄物許可情報調査収集業務	8	雑役務費	温暖化対策推進のための熱回収施設設置促進策の検討業務	11
計		8	計		11
B.(株)リサイクルワン			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	産業廃棄物排出処理調査結果に対する経済的影響評価分析業務	4			
計		4	計		0
C.日経BPアド・パートナーズ			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	産業廃棄物の適正処理推進に向けた情報発信事業	3			
計		3	計		0
D.(株)佐野環境都市計画事務所			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	産業廃棄物処理実態把握に向けた調査資料作成等業務	1			
計		1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)総合環境計画	産廃処理業の許可情報等収集業務	8	5	58%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リサイクルワン	産廃廃棄物排出処理調査結果に対する経済的影響評価分析業務	4	3	51%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日経BPアド・パートナーズ	産廃処理業の先進的取組の情報発信等の業務	3	3	37%
2					
3					
4					
5					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)佐野環境都市計画事務所	産廃処理業実態調査のための調査資料の作成業務	1	1	95%
2					
3					
4					
5					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	熱回収施設設置促進のための認定基準及びマニュアルの検討策定業	11	1	98%
2					
3					
4					
5					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	ITを活用した循環型地域づくり基盤整備事業		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度		担当課室	産業廃棄物課		産業廃棄物課長 廣木雅史		
会計区分	一般会計		施策名	4-4 産業廃棄物対策 (排出抑制・リサイクル・適正処理等)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第12条の5(電子情報処理組織の使用)等		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	排出事業者・収集運搬業者・処分業者にとって情報管理の合理化につながるのと同時に、偽造がしにくく、不法投棄等の不適正処理の防止に資する電子マニフェストの普及を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①電子マニフェストシステムの機能強化:利用者の利便性を向上させ、安定・安全・信頼性のあるシステムを構築。 ②業界別電子マニフェスト事例発表会の実施:都道府県・政令市との連携により、ブロック別・業界別に効果的な説明会を実施。 ③電子マニフェスト普及・広報:ガイドブック等を作成・配布。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		修正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	155	159	154	96	72	
	執行額	149	158	118				
	執行率(%)	97%	99%	77%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	電子マニフェストの利用割合		成果実績		14%	19%	24%	
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	システムの機能強化、事例発表会の実施などにより電子マニフェストの普及拡大を図っているため、数値化は困難		活動実績 (当初見込み)				() ()	—
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査等委託費	96	72	事業内容等の見直し				
	計	96						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>電子manifestoの利用割合が平成22年度で24%となっており、更なる電子manifestoの普及拡大を図る必要がある。排出事業者や処理業者等に対する電子manifestoの説明会の開催や、システムの利便性の向上等、一層の普及拡大のための各種事業が適切に実施されるよう、重点的・効果的な予算の執行・業務の実施を図る。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		システムの機能改修にあたっては、現行システムの利用状況を分析し、追加機能や運用方法の見直しとにより、予算額節減すべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
システムの機能改修は必要最小限とする等により、概算要求額を減額。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

環境省
118百万円

〔本事業が滞りなく確実・高品質に、かつ、効率的に
業務が実施されるよう請負者を管理・監督〕



【随意契約】

A. (財)日本産業廃棄物処理事業振興センター
118百万円

- 〔
- ①電子マニフェストシステムの機能強化
 - ②業界別電子マニフェスト事例発表会の実施
 - ③電子マニフェストインストラクタの養成
 - ④電子マニフェスト普及・広報
- 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(財)日本産業廃棄物処理事業振興センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	①電子マニフェストシステムの機能強化	101			
	②業界別電子マニフェスト事例発表の実施	7			
	③電子マニフェストシステムインストラクタの養成	4			
	④電子マニフェスト普及・広報	6			
計		118	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本産業廃棄物処理事業振興センター	システム機能強化・普及啓発事業	118	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	石綿含有廃棄物無害化処理技術認定事業		担当部局庁	廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度		担当課室	産業廃棄物課		課長 廣木 雅史		
会計区分	一般会計		施策名	4-4 産業廃棄物対策 (排出抑制・リサイクル・適正処理等)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45 年法律第137号)第15条の4の4		関係する計 画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	人の健康又は生活環境に係る被害を生じるおそれのある石綿を含む廃棄物について高度な技術による無害化処理を促進するため、平成18年に廃棄物処理法の一部改正し、石綿無害化処理に係る大臣認定制度を創設。高度な無害化処理技術を有する事業者からの申請に基づき、個別に審査し、認定することにより石綿含有廃棄物の適正かつ円滑な処理を実現する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	石綿廃棄物に係る無害化処理認定申請の審査及び新たな無害化処理技術に係る評価・検討を行うに当たり、廃棄物処理、石綿、環境影響評価、化学分析等の各分野に関し専門的知識を有する学識経験者等からの意見を聴取するため、「石綿廃棄物の無害化処理に係る技術等審査委員会」を設置した。 また、石綿廃棄物無害化処理認定申請があった内容について、無害化処理の内容の基準、無害化処理を行い又は行おうとする者の基準(申請者が当該申請に係る無害化処理を適確に、かつ、継続して行うに足りる経理的基礎を有するか否かの審査を含む。)及び無害化処理の用に供する施設の基準への適合状況について評価を行った。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	12	12	12	12	9	
	執行額	11	12	8				
	執行率(%)	93%	99%	71%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	高度な技術による大臣認定制度の円滑な施行を図るため、無害化処理技術の評価・検討及び審査に関し、申請の審査及び各種無害化処理技術の評価・検討に資する。		成果実績	者	0	1	2	
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	事前相談会開催 3件 現地調査 2件 本審査 1件		活動実績 (当初見込み)	回	5	8	6	—
単位当たり コスト	1.3(百万円/事業)		算出根拠	●本審査・事前相談会開催等 8百万円÷6事業				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1	1	事業内容等の見直し				
	環境保全調査費	11	8					
	計	12	9					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>請負者における業務の進捗状況を随時把握し、請負者において仕様書に基づき限られた予算内で確実にかつ効率的に業務が実施され、当初想定された成果が得られたことを確認しており、事業実施状況の把握は適切に行っている。今後も引き続き、最大限の成果が得られるよう効果的・効率的な執行に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>認定業務の迅速化を図るべく、事業内容を見直し、効率的な執行をすべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>事業内容を効率化することにより、概算要求額を減額。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

環境省
8百万円



【一般競争入札】

A.(財)産業廃棄物処理事業振興財団
8百万円

- ① 技術等審査委員会の設置及び運営
- ② 現地調査の実施
- ③ 新たな処理技術に関する知見の収集
- ④ 申請内容と委員会審査内容の整合性
評価

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(財)産業廃棄物処理事業振興財団			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	石綿含有廃棄物無害化処理技術認定事業費	8			
計		8	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

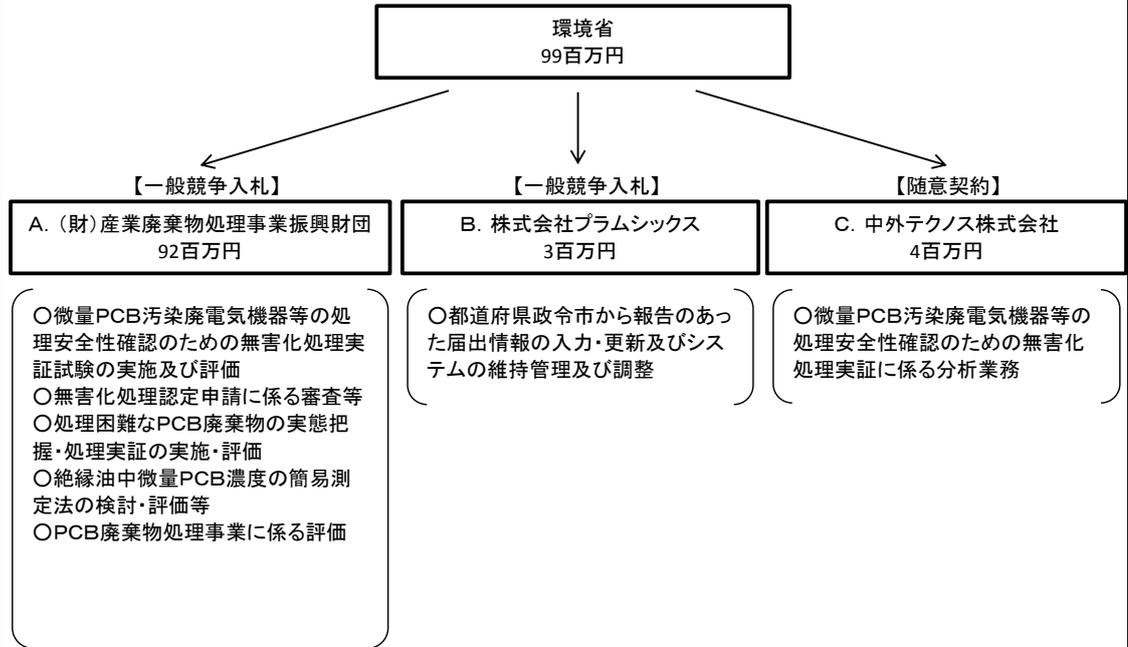
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)産業廃棄物処理事業振興財団	平成22年度石綿廃棄物無害化処理認定及び技術検討業務	8	2	70%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名		PCB廃棄物適正処理対策推進事業		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		事業開始：平成13年度		担当課室	産業廃棄物課		産業廃棄物課長 廣木 雅史		
会計区分		一般会計		施策名	4-4 産業廃棄物対策 (排出抑制・リサイクル・適正処理等)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別 措置法第5条及び第8条等		関係する計 画、通知等	PCB廃棄物処理基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)		○微量PCB汚染廃電気機器等について、処理の安全性確認のための実証及び無害化処理認定等により、その効率的かつ確実な処理体制の構築を図る。 ○大きさや漏洩等の制約により処理が困難なPCB廃棄物について、実態把握・処理実証を踏まえ、円滑なその処理の推進を図る。 ○PCB特別措置法に基づく全国のPCB廃棄物の保管等の状況に関する適切な把握等により、PCB廃棄物の円滑かつ確実な処理の推進のための情報としての活用を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		○微量PCB汚染廃電気機器等について、各種設定条件において安全かつ確実な処理が行えることを確認するための処理実証試験の実施・評価を行う。 ○廃棄物処理法に基づく無害化処理に係る認定申請に係る審査等を実施する。 ○絶縁油中の微量PCBを短時間かつ低廉な費用で測定できる方法(簡易測定法)の評価等を行う。 ○処理が困難なPCB廃棄物について、全国における実態把握調査、効果的な処理方策検討のための実証の実施・評価を行う。 ○PCB特別措置法に基づくPCB廃棄物届出データについて、都道府県及び政令市から報告のあった届出情報の入力・更新及びシステムの維持管理及び調整を行う。							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	33	28	107	97	125	
			補正予算	0	0	0	0		
			繰越し等	0	0	0	0		
			計	33	28	107	97	125	
		執行額	35	25	99				
執行率(%)	106%	89%	93%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (28年度)
		PCB廃棄物(高圧トランス等) 全体累積処理台数		成果実績	件	34,102	58,364	88,765	329,500
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		処理実証試験評価数		活動実績 (当初見込み)	回	4 (4)	7 (7)	6 (4)	— (10)
単位当たり コスト		処理実証試験評価1件当たりの金額 (5,061千円/件)		算出根拠	※平成22年度 処理実証評価に係る予算額(30,366千円) /処理実証試験評価数(6件)=5,061千円				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	97	125	PCB廃棄物処理の進捗状況を踏まえ、発生抑制及び処理スピードアップのための調査を新たに行う必要があるため。					
	計	97	125						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>請負者における業務の進捗状況を随時把握し、請負者において仕様書に基づき限られた予算内で確実にかつ効率的に業務が実施され、当初想定された成果が得られたことを確認しており、事業実施状況の把握は適切に行っている。今後も引き続き、最大限の成果が得られるよう効果的・効率的な執行に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>調査対象を重点化する等、事業内容を見直すことにより、予算額を節減すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>処理困難なPCB廃棄物に関する実態調査の実施等を廃止、概算要求額を減額。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(財)産業廃棄物処理事業振興財団			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	微量PCB汚染廃電気機器等の処理 安全性確認のための無害化処理実証 試験の実施及び評価、無害化処理認 定申請に係る審査等、絶縁油中微量 PCB濃度の簡易測定法の検討・評価 等	58			
雑役務費	処理困難なPCB廃棄物の実態把握・ 処理実証の実施・評価	33			
雑役務費	PCB廃棄物処理事業に係る評価	1			
雑役務費	微量PCB廃電気機器等の無害化処理 に係る施設等の技術審査委員会運営	1			
計		92	計		0
B.株式会社プラムシックス			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	都道府県政令市から報告のあった届 出情報の入力・更新及びシステムの 維持管理及び調整	3			
計		3	計		0
C.中外テクノス株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	微量PCB汚染廃電気機器等の処理 安全性確認のための無害化処理実証 に係る分析業務	4			
計		4	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	産業廃棄物処理事業振興財団	微量PCB汚染廃電気機器等の処理安全性確認のための無害化処理実証試験の実施及び評価、無害化処理認定申請に係る審査等、絶縁油中微量PCB濃度の簡易測定法の検討・評価等	57.7	1	95.5
2	産業廃棄物処理事業振興財団	処理困難なPCB廃棄物の実態把握・処理実証の実施・評価	32.5	1	98.2
3	産業廃棄物処理事業振興財団	PCB廃棄物処理事業に係る評価	0.9	随意契約	—
4	産業廃棄物処理事業振興財団	微量PCB廃電気機器等の無害化処理に係る施設等の技術審査委員会運営	0.9	随意契約	—
5					
6					
7					
8					
9					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社プラムシックス	都道府県政令市から報告のあった届出情報の入力・更新及びシステムの維持管理及び調整	2.8	3	72.1
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					

C.

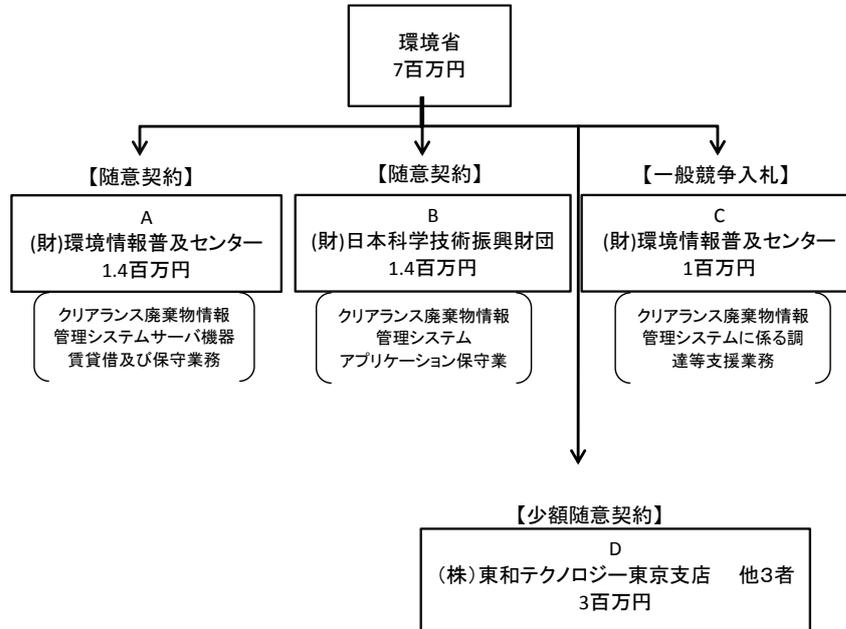
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中外テクノス株式会社	微量PCB汚染廃電気機器等の処理安全性確認のための無害化処理実証に係る分析業務	3.9	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	クリアランス廃棄物対策関連経費	担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度から	担当課室	適正処理・不法投棄対策室			適正処理・不法投棄対策室長 吉田一博		
会計区分	一般会計	施策名	4-5 廃棄物の不法投棄の防止等					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	原子炉等規制法第72条の2の2 放射線障害防止法第48条の2	関係する計 画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	クリアランス制度の導入にあたり、本制度の厳格な運用を行うとともに、万一の事態にも対応できるようクリアランスされた廃棄物等のトレーサビリティを確保することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	原子炉等規制法及び放射線障害防止法に基づき排出されるクリアランス物のトレーサビリティを確保するための管理システムを運用等するとともに、地方環境事務所による立入検査の実施及びそれに伴う知識の習得・放射線測定機器の点検整備を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	9	9	18	20	9	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	9	9	18	20	9	
	執行額	15	10	7				
執行率(%)	173	118	39					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (毎年度)
	クリアランス物のトレーサビリティが確保できていない事案件数		成果実績	件	0	0	0	0
			達成度	%	100	—	100	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	クリアランス物排出件数		活動実績 (当初見込み)	件	1	0	1	—
						(1)	(0)	
単位当たり コスト	(7百万円/排出件数)		算出根拠	単位当たりコスト=執行額/排出件数				
平成 23 ・ 24 年 度 予 算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	20	9	事業内容等の見直し				
	計	20	9					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	クリアランス物の処理に当たっては、クリアランス制度導入の前提とすべき社会的受容性が必ずしも十分でない
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	クリアランス物の排出件数が少ないが、放射線障害防止法改正によって、将来件数が急増する可能性がある。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>クリアランス廃棄物情報管理システムは、導入・改修時は一般競争入札とし、以降は単年度毎の随意契約としていた。平成23年度は4年間の契約期間で一般競争入札による調達とし、調達の公平性・透明性確保に努めた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>危機管理マニュアルの作成・運用等については、23年度限りで廃止すべき。</p>		
	<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>		
<p>危機管理マニュアルの作成・運用等を廃止し、概算要求額を減額。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p></p>			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(財)環境情報普及センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	システム賃貸借及び保守管理費	1			
計		1	計		0
B.(財)日本科学技術振興財団			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	アプリケーション保守費	1			
計		1	計		0
C.(財)環境情報普及センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	システム改修に係る調達等支援業務	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)環境情報普及センター	クリアランス廃棄物情報管理システムのサーバ賃貸及び保守管理費	1	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本科学技術振興財団	クリアランス廃棄物情報管理システムのアプリケーション保守費	1	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)環境情報普及センター	クリアランス廃棄物情報管理システムの改修に係る調達等支援業務	1	3	17%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東和テクノロジー東京支店	平成22年度POPs廃棄物適正処理調査業務	0.9	-	-
2	(財)原子力研究バックエンド推進センター	平成22年度クリアランス制度に係る現場確認作業マニュアル作成業務	0.9	-	-
3	(財)日本産業廃棄物処理振興センター	平成22年度新型インフルエンザ発生時の事業継続計画調査業務	0.8	-	-
4	(株)千代田テクノル	平成22年度放射線測定器についての保守点検業務	0.4	-	-

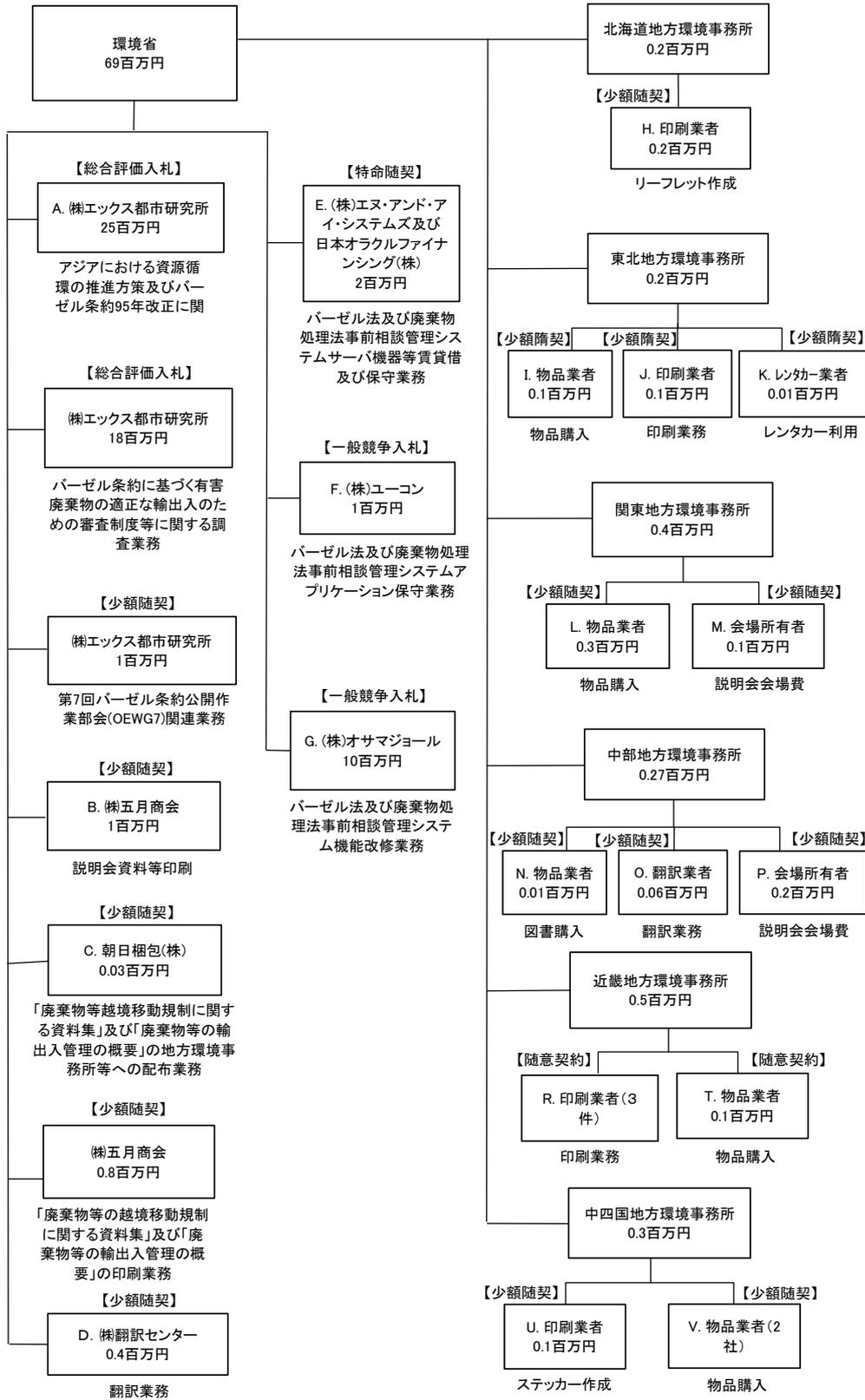
平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	廃棄物等の越境移動に係る国際的環境問題対策費		担当部局庁	廃棄物・リサイクル対策部			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度～		担当課室	適正処理・不法投棄対策室			適正処理・不法投棄対策室長 吉田 一博	
会計区分	一般会計		施策名	4-5 廃棄物の不法投棄の防止等				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	◎特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律(第4条、第8条) ◎廃棄物の処理及び清掃に関する法律(第10条第1項、第15条の4の7、第15条の4の5)		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内外のバーゼル条約の実施体制を強化し、有害廃棄物等の不正輸出入の防止及び環境上適正な処理を推進する。このため、バーゼル条約に基づく国内法を厳格に実施するとともに、アジア各国との連携強化によりアジアにおける条約実施能力を向上させる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	バーゼル条約に基づく、特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律(バーゼル法)及び廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)の厳格な施行を行うため、輸出入事業者等への法規制に関する周知徹底を行うとともに、アジア各国と連携して、有害廃棄物等の不法輸出入防止のための国際ネットワーク(アジアネットワーク)事業等を実施した。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	62	77	76	69	60	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	62	77	76	69	60	
	執行額	57	67	69				
	執行率(%)	92	87	91				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年	21年	22年	目標値(年度)	
	特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律に基づく輸出承認件数	成果実績	件	46	71	57	-	
		達成度	%	-	-	-		
	成果指標		単位	20年	21年	22年	目標値(年度)	
	特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律に基づく輸入承認件数	成果実績	件	36	40	46	-	
		達成度	%	-	-	-		
	成果指標		単位	20年	21年	22年	目標値(年度)	
	※実績は暦年で集計 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく輸出確認件数	成果実績	件	33	27	30	-	
		達成度	%	-	-	-		
	成果指標		単位	20年	21年	22年	目標値(年度)	
	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく輸入許可件数	成果実績	件	9	18	11	-	
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	地方環境事務所における事前相談件数	活動実績(当初見込み)	件	1,184	1,824	2,188	-	
				-	-	-	-	
	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	バーゼル法等説明会(全国各地域毎開催)	活動実績(当初見込み)	カ所	10	10	9	10	
				-	-	-	-	
活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込		
アジアネットワークワークショップの開催(毎年度1回開催。平成23年度以降は別事業で実施予定。)	活動実績(当初見込み)	回	1	1	1	-		
			-	-	-	-		
単位当たりコスト	(約6,700円/事前相談1件あたり)		算出根拠	単位当たりコスト=事前相談に係る費用の合計/事前相談件数				
単位当たりコスト	(約144,000円/バーゼル法等説明会1カ所あたり)		算出根拠	単位当たりコスト=バーゼル法等説明会に係る費用の合計/説明会開催数				

平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	環境保全調査費	69	60	事業内容等の見直し
	計	69	60	
事業所管部局による点検				
	評価	項目		特記事項
目的状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。		
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>○輸出入の事前相談の情報共有システムについて、平成24年度の機能改修に向けて、平成23年度は、機能改修支援業務を行う見込みである。</p> <p>○国内では有償譲渡が困難であるが、海外では需要のある循環資源について、近年輸出の相談が多くなることから、廃棄物の不正輸出防止の観点から、海外で当該物が適正に再生利用されているかどうかの実態を調査する必要がある。</p>			
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善	システムの機能改修にあたっては、現行システムの利用状況を分析し、追加機能や運用方法の見直すことにより、予算額節減すべき。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
システムの機能改修は必要最小限とする等により、概算要求額を減額。				
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A. 株式会社エクス都市研究所			E. 株式会社エヌ・アンド・アイ・システムズ及び 日本オラクルファイナンス株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	アジアにおける資源循環の推進方策及びバーゼル条約95年改正に関する戦略的検討業務	25	雑役務費	バーゼル法及び廃棄物処理事前相談管理システムサーバ機器等賃貸借及び保守業務	2
計		25	計		2
B. 株式会社五月商会			F. 株式会社ユーコン		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	説明会資料等印刷	1	雑役務費	バーゼル法及び廃棄物処理事前相談管理システム機能改修業務	1
計		1	計		1
G. 株式会社オサマジョール					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	バーゼル法及び廃棄物処理事前相談管理システム機能改修業務	10			
計		10	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	アジアにおける資源循環の推進方策及びバーゼル条約95年改正に関する戦略的検討業務	25	2	67

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)五月商会	説明会資料等印刷	1	随意契約	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	朝日梱包(株)	「廃棄物等越境移動規制に関する資料集」及び「廃棄物等の輸出入管理の概要」の地方環境事務所への配布業務	0.03	随意契約	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)翻訳センター	翻訳業務	0.4	随意契約	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・アンド・アイ・システムズ及び日本オラクルファイナンス(株)(三者契約)	バーゼル法及び廃棄物処理法事前相談管理システムサーバ機器等賃貸借及び保守業務	2	随意契約	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ユーコン	バーゼル法及び廃棄物処理法事前相談管理システムアプリケーション保守業務	1	3	66

G

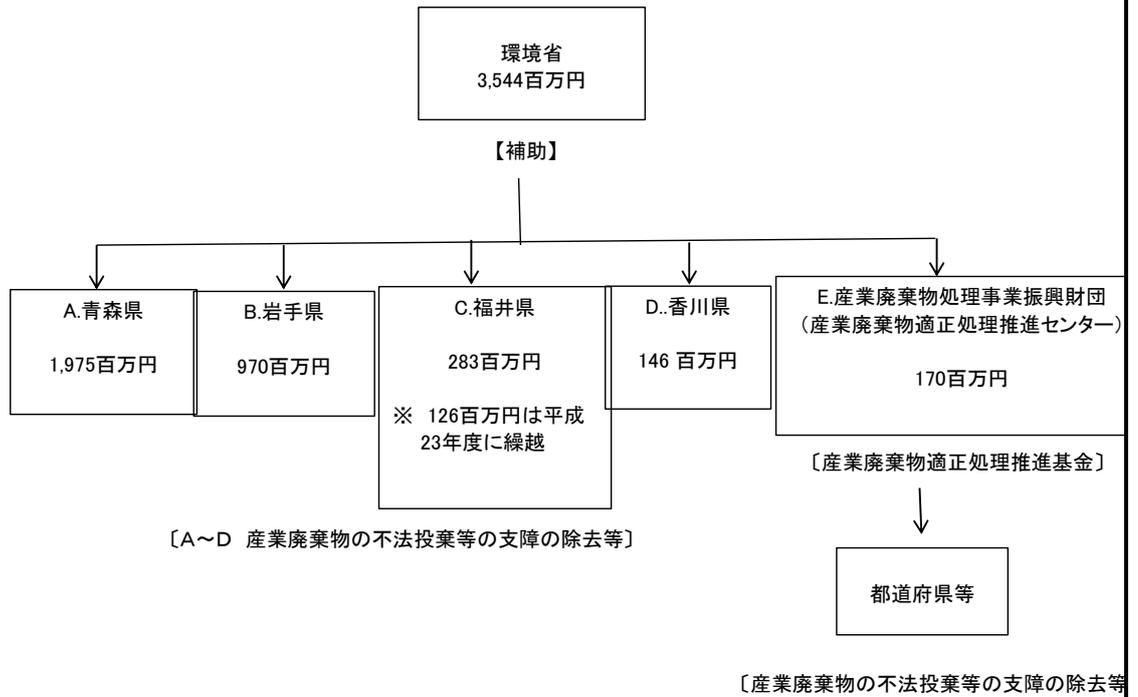
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オサマジョール	バーゼル法及び廃棄物処理法事前相談管理システム機能改修業務	10	1	81

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金	担当部局	廃棄物・リサイクル対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度	担当課室	適正処理・不法投棄対策室	適正処理・不法投棄対策室長 吉田一博			
会計区分	一般会計	施策名	4-5 廃棄物・リサイクル対策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律(第13条の15) ・特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法(第5条)	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現に生活環境保全上の支障又はそのおそれがある不法投棄等事案であって、行為者等が不明等であるために都道府県等がやむを得ずに行政代執行を行う場合に、当該都道府県等が実施する生活環境保全上の支障の除去等の措置を支援すること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成9年の廃棄物処理法改正により、「産業廃棄物適正処理推進センター」に基金を設け、産業界からの出えんを求め、生活環境保全上の支障又はそのおそれがある事案であって、行為者等が不明又は無資力等であるために都道府県等が行政代執行を行う場合に、支障除去等の事業を自ら行う必要のある都道府県等に対する支援制度を創設。本事業はこのような不法投棄等による支障の除去等の措置の円滑な実施のために、この基金の造成に必要な経費を補助。(定額補助) 平成9年の廃棄物処理法改正の施行日前から不適正な行為のあった不法投棄等事案について、支障の除去等の措置を行う必要のある都道府県等を支援するために、平成15年に「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法」が策定された。本事業は、本法に基づき、行為者等が不明又は無資力等により、代執行で支障の除去等の措置を行う都道府県等に対し必要な経費を補助。(1/3または1/2)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	3,970	3,670	3,670	3,670	3,670
		補正予算	7,200	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	126	
		計	11,170	3,670	3,670	3,796	3,670
	執行額		11,170	3,670	3,544		
執行率(%)		100	100	97			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	生活環境保全上の支障等は数値化できないため、その除去についても数値化することは困難であるため、成果目標を数値で示すことはできない。	成果実績	—	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	生活環境保全上の支障等は数値化できないため、その除去についても数値化することは困難であるため、活動指標及び活動実績を数値で示すことはできない。	活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	(—) (—)
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	産業廃棄物適正処理推進費補助金	3,670	3,670				
	計	3,670	3,670				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>産廃特措法についてはその期限が平成24年度末となっていること、また、廃棄物処理法に基づく基金による支援についても、引き続き産業界からの理解と協力が必要となっていること等から、引き続き、残存事業への今後の対応の在り方や支障等がある事案に対する今後の財政的支援の在り方について、検討を進めていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>産業廃棄物の不法投棄の現状に留意しつつ、これまでの知見を活かし、効率的な事業実施に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.青森県			E.(財)産業廃棄物処理事業振興財団		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
廃棄物処理費	廃棄物運搬・処分費	1,974	補助金・協力金等収入	法改正後支援事業(3/4)	170
事務費	現地調査旅費等	1			
計		1,975	計		170
B.岩手県			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	土木工事(汚染物掘削工事)等	193			
廃棄物処理費	廃棄物運搬・処分費	731			
管理作業費	監理費等	44			
事務費	現地調査旅費等	2			
計		970	計		
C.福井県			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	処分場遮水関連工事等	282			
事務費	人件費等	1			
	※平成23年度への繰越 126百万円				
計		283	計		0
D.香川県			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
陸上及び海上輸送費	廃棄物等の陸上及び海上輸送業務	146			
計		146	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	青森県	産廃特措法青森・岩手県境事案に係る廃棄物の運搬・処分等	1975	—	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県	産廃特措法青森・岩手県境事案に係る廃棄物の運搬・処分等	970	—	—

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福井県	産廃特措法敦賀市事案に係る処分場遮水関連工事等	283	—	—

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	香川県	産廃特措法豊島事案に係る廃棄物の陸上及び海上輸送業務	146	—	—

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)産業廃棄物処理事業振興財団	廃棄物処理法改正後支援事業(3/4)	170	—	—

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	PCB廃棄物対策推進費補助金		担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	事業開始年度：平成13年度 事業終了予定年度：平成28年度		担当課室	産業廃棄物課		産業廃棄物課長 廣木 雅史		
会計区分	一般会計		施策名	4-4 産業廃棄物対策（排出抑制・リサイクル・適正処理等）				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人環境再生保全機構法(第16条第3項、第10条第1項第5号) ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法(PCB特措法)(第5条第1項、第6条第1項)		関係する計画、通知等	PCB廃棄物処理基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国の主導により日本環境安全事業(株)を活用して処理施設を整備し処理を実施するとともに、(独)環境再生保全機構に設置したPCB廃棄物処理基金を都道府県と協調して造成し、費用負担が困難な中小企業者の処理費用負担軽減のための助成を行うことにより、PCB廃棄物の円滑な処理を促進するもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国において、本補助金により、都道府県と協調してPCB廃棄物処理基金への造成を行い、同基金から処理事業者(日本環境安全事業株式会社)に対して中小企業者の費用負担軽減に必要な額を支出することにより、中小企業者の処理費用負担を軽減し、PCB廃棄物の早期かつ円滑な処理の促進を図る。具体的には、平成13年度以降継続的に、国及び都道府県においてそれぞれ毎年度20億円を基金に造成し、平成23年度においても15億円の造成を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	2,000	2,000	2,000	1,500	1,500	
	執行額	2,000	2,000	2,000				
	執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (28年度)
	PCB廃棄物(高圧トランス等)全体累積処理台数		成果実績	件	34,102	58,364	88,765	329,500
		達成度		%	10.3%	17.7%	26.9%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	中小企業者助成金額		活動実績 (当初見込み)	百万円	701 (1,000)	1,159 (1,900)	1,464 (1,900)	— (3,000)
単位当たりコスト	中小企業者1件当たりの助成額 (477,730円/件)		算出根拠	平成22年度助成実績額(1,464,243千円)/助成件数(3,065件)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	産業廃棄物適正処理推進費補助金	1,500	1,500					
	計	1,500	1,500					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成22年度における中小企業者助成実績は見込額を下回ったため左記評価となった。なお、平成23年度については、中小企業者の処理加速化に係る取組を行うことにより、当該活動見込額を達成できるよう努めているところ。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	一	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>交付要綱等に基づき限られた予算内で確実に基金が造成されているとともに、基金造成先において、適正に中小企業者が保管するPCB廃棄物の処理に係る助成業務がなされ、想定された成果が得られたことを随時把握・確認している。引き続き、中小企業者が保管するPCB廃棄物の処理が促進されるよう、着実な執行に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>中小企業の保有するPCB廃棄物の現状に留意しつつ、これまでの知見を活かし、効率的な事業実施に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第3弾(再仕分け) 事業番号B-11 PCB廃棄物対策推進費補助金 評価結果 中小企業におけるPCB廃棄物処理の加速化が見られないままでの漫然とした積み立てについては、予算計上は見送り。</p>			

※平成22年度実績を記入

環境省
2,000百万円

・独立行政法人環境再生保全機構法及びPCB
廃棄物処理基本計画に基づく補助



【補助】

A.独立行政法人環境再生保全機構
2,000百万円

・補助金のPCB廃棄物処理基金としての造成
・中小企業者のPCB廃棄物処理に係る費用負
担軽減のための助成

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.独立行政法人環境保全再生機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	PCB廃棄物処理基金の造成	2,000			
計		2,000	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	独立行政法人環境再生保全機構	PCB廃棄物処理基金の造成、中小企業者のPCB廃棄物処理に係る助成	2000	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

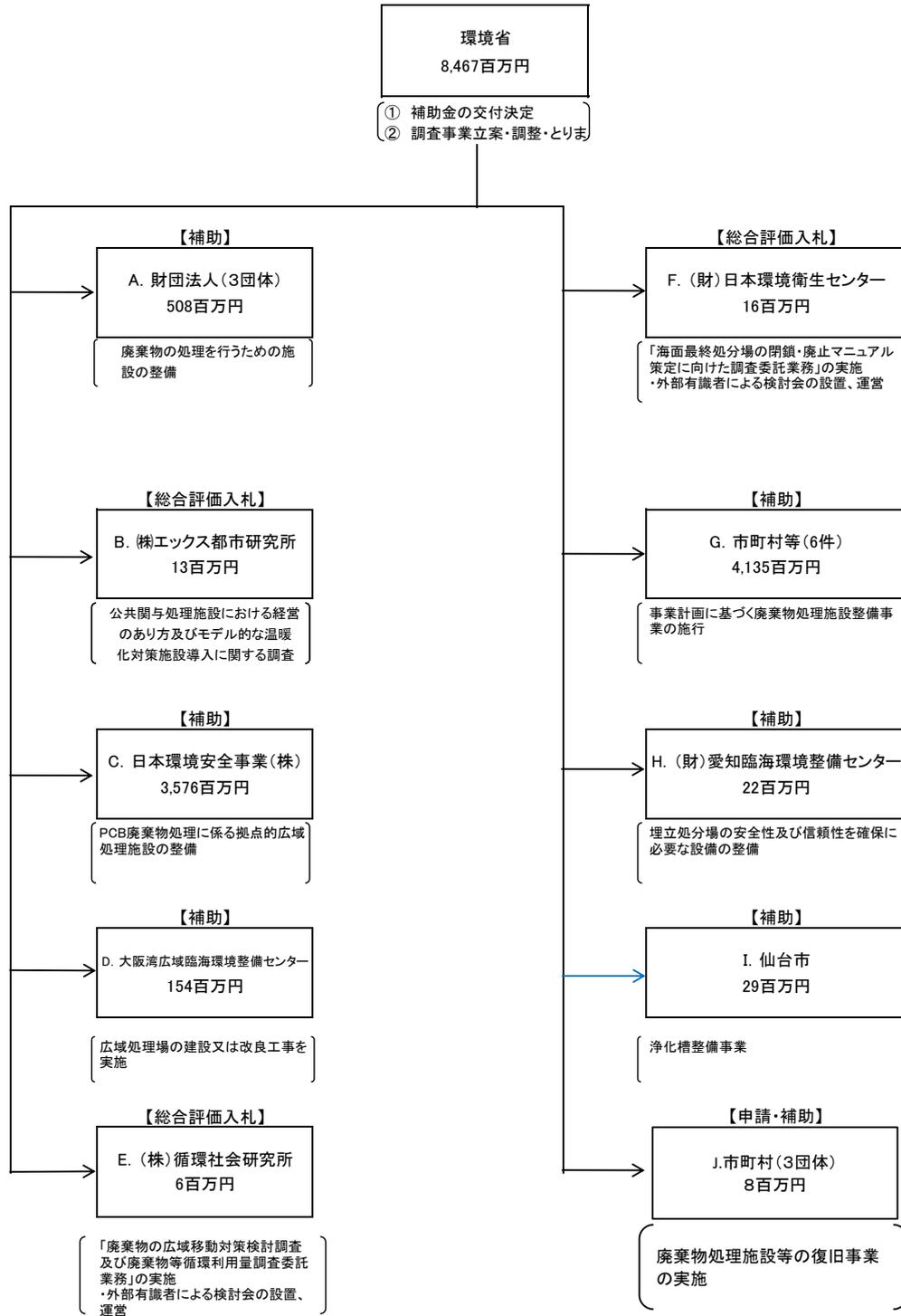
平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名		廃棄物処理施設整備費補助		担当部局庁	廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成12年度～		担当課室	産業廃棄物課、企画課、廃棄物対策課		産業廃棄物課長 廣木 企画課長 坂川 廃棄物対策課長 山本		
会計区分		一般会計		施策名	4-3 一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) 4-4 産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		・廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の3 ・PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第5条及び第20条 ・広域臨海環境整備センター法		関係する計画、通知等	・廃棄物処理施設整備計画(平成20年3月15日閣議決定) ・PCB廃棄物処理基本計画 ・大阪湾圏域広域処理場整備基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		市町村等が実施する廃棄物処理施設の整備事業に対して財政支援を行い、廃棄物の円滑かつ適正な処理を確保・推進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理センター等が行う産業廃棄物処理施設の整備に対し、事業費の一部を補助する。 ・廃棄物処理センターが行う廃棄物処理施設(一般廃棄物に係るもの)の整備事業に対し事業費の一部を補助する。 ・廃棄物処理センターが一般廃棄物の最終処分場の安全性及び信頼性を確保するための事業に対し事業費の一部を補助する。 ・効率的かつ的確な施設整備事業実施のために必要な調査を実施する。 ・日本環境安全事業株式会社が行うPCB廃棄物処理のための拠点的広域処理施設の整備に対し事業費の一部を補助する。 ・大阪湾広域臨海環境整備センターが行う広域埋立処分場整備事業に対し、事業費の一部を補助する。 ・災害により被害を受けた一般廃棄物処理施設等の災害復旧に対し、事業費の一部を補助する。 							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	30,648	19,810	12,256	10,999	9,305	
			補正予算	0	0	0	0		
			繰越し等	11,765	10,871	1,996	4,783		
			計	42,413	30,681	14,252	15,782	9,305	
		執行額	23,355	18,449	8,467				
執行率(%)	55%	60%	59%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		PCB廃棄物(高圧トランス等) 全体累積処理台数		成果実績	件	34,102	58,364	88,765	329,500
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		北海道増設事業進捗率 実施箇所数(産業廃棄物処理施設モデル的整備事業)		活動実績 (当初見込み)	% 件	— 5	— 4	P 3	40 4
単位当たりコスト		169,344,333 (円/件)		算出根拠	(産業廃棄物処理施設モデル的整備事業) 508,033,000(円) ÷ 3(件) = 169,344,333(円/件)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	廃棄物処理施設整備費補助	10,963	9,233	事業内容等の見直しのため					
	廃棄物処理施設整備事業調査費	36	36						
	廃棄物処理施設災害復旧費補助	0	35						
	計	10,999	9,305						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>廃棄物処理センター等から提出された交付申請書を、交付要綱等に基づき環境省が審査を行い、交付決定を行っている。また、事業完了後に提出される実績報告書の書類審査を実施し、交付額を確定している。また、事業実施にあたり課題が生じた場合は、必要な助言及び指導を行っており、事業実施状況の把握に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>補助対象を精査すること等により、予算額を節減すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>補助対象を精査すること等により、概算要求額を減額。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>平成20年度決算検査報告 不当事項 (財)宮崎県環境整備公社が整備した最終処分場における浸出水調整池において、設計等が適切でなかったため、工事の目的を達しておらず、国庫補助金交付額全額が不当と指摘されたもの。現在は、調整池については当初の工事目的を達成できるよう、補強工事を行っており、平成24年12月末までに完了予定。</p>			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記載)

A.(財)三重県環境保全事業団			E.(株)循環社会研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助対象事業工事費 (補助所要額)	場内造成工、遮水工、地下水集排水設備工、洪水調整池工等の整備工事費補助	218	人件費	研究員	3
業務委託費 (補助所要額)	(株)建設技術研究所中部支社 施設整備工事施工管理業務に係る委託費の補助	1	その他	業務費(旅費、諸謝金、印刷製本費、会議費)、一般管理費、消費税	3
計		219	計		6
B.(株)エックス都市研究所			F.(財)日本環境衛生センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員	11	人件費	研究員	6
その他	業務費(旅費、諸謝金、印刷製本費、 租税公課、会議費)、一般管理費、消	2	その他	業務費(旅費、諸謝金、会議費、印刷製本 費)、外注費、一般管理費、消費税	10
計		13	計		16
C.日本環境安全事業(株)			G.岡崎市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助対象事業 工事費(補助 額)	廃棄物処理施設整備(新設)に係る工事 費	2,093	施設整備費	廃棄物処理施設に係る工事費	2,164
補助対象事業 工事費(補助 額)	廃棄物処理施設整備(改造)に係る工事 費	1,183			
補助対象事業 事業調査費(補 助額)	廃棄物処理施設整備に係る事業調査費	300			
計		3,576	計		2,164
D.大阪湾広域臨海環境整備センター			H.(財)愛知臨海環境整備センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助対象事 業工事費 (補助額)	1期計画関連分工事(排水処理施設)	11	補助対象事 業工事費 (補助額)	情報管理システムの構築、排水処理施設の整 備工事費補助	22
補助対象事 業工事費 (補助額)	1期計画関連分工事(ダイオキシン類 対策、揚陸場内施設、排水処理施 設、調査)	143			
計		154	計		22

I. 仙台市			J. 宍粟市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助対象事業工事費 (補助額)	浄化槽設置整備	29	補助対象事業工事費 (補助額)	災害により被害を受けた廃棄物処理施設等の復旧事業	5
計		29	計		5

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)三重県環境保全事業団	管理型最終処分場の施設整備	219	—	—
2	(財)エコサイクル高知	管理型最終処分場の施設整備	119	—	—
3	(財)愛知臨海環境整備センター	管理型最終処分場の施設整備	104	—	—
4	(財)愛知臨海環境整備センター	管理型最終処分場の施設整備(平成21年度からの繰越分)	46	—	—
5	(財)エコサイクル高知	管理型最終処分場の施設整備(平成21年度からの繰越分)	20	—	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	公共関与処理施設における経営のあり方及び温暖化対策技術に関する調査	13	1	96%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本環境安全事業株式会社	廃棄物処理施設整備(新設)に係る工事費	2,093	—	—
2	日本環境安全事業株式会社	廃棄物処理施設整備(改造)に係る工事費	1,183	—	—
3	日本環境安全事業株式会社	廃棄物処理施設整備に係る事業調査費	300	—	—

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪湾広域臨海環境整備センター	広域処理場の建設又は改良工事を実施	154	—	—

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)循環社会研究所	「廃棄物の広域移動対策検討調査及び廃棄物等循環利用量調査委託業務」の実施	6	4	80%

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	「海面最終処分場の閉鎖・廃止マニュアル策定に向けた調査委託業務」の実施	16	1	96%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岡崎市	廃棄物処理施設に係る工事費	2,163.5	—	—
2	周南市	廃棄物処理施設に係る工事費	1,563.7	—	—
3	静岡市	廃棄物処理施設に係る工事費	277.7	—	—
4	(財)愛知臨海環境整備センター	廃棄物処理施設に係る工事費	89.5	—	—
5	(財)エコサイクル高知	廃棄物処理施設に係る工事費	38.6	—	—
6	大阪市	廃棄物処理施設に係る工事費	1.9	—	—

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)愛知臨海環境整備センター	最終処分場の安全性及び信頼性を確保するための設備の整備	22	—	—

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	仙台市	浄化槽整備事業	29	—	—

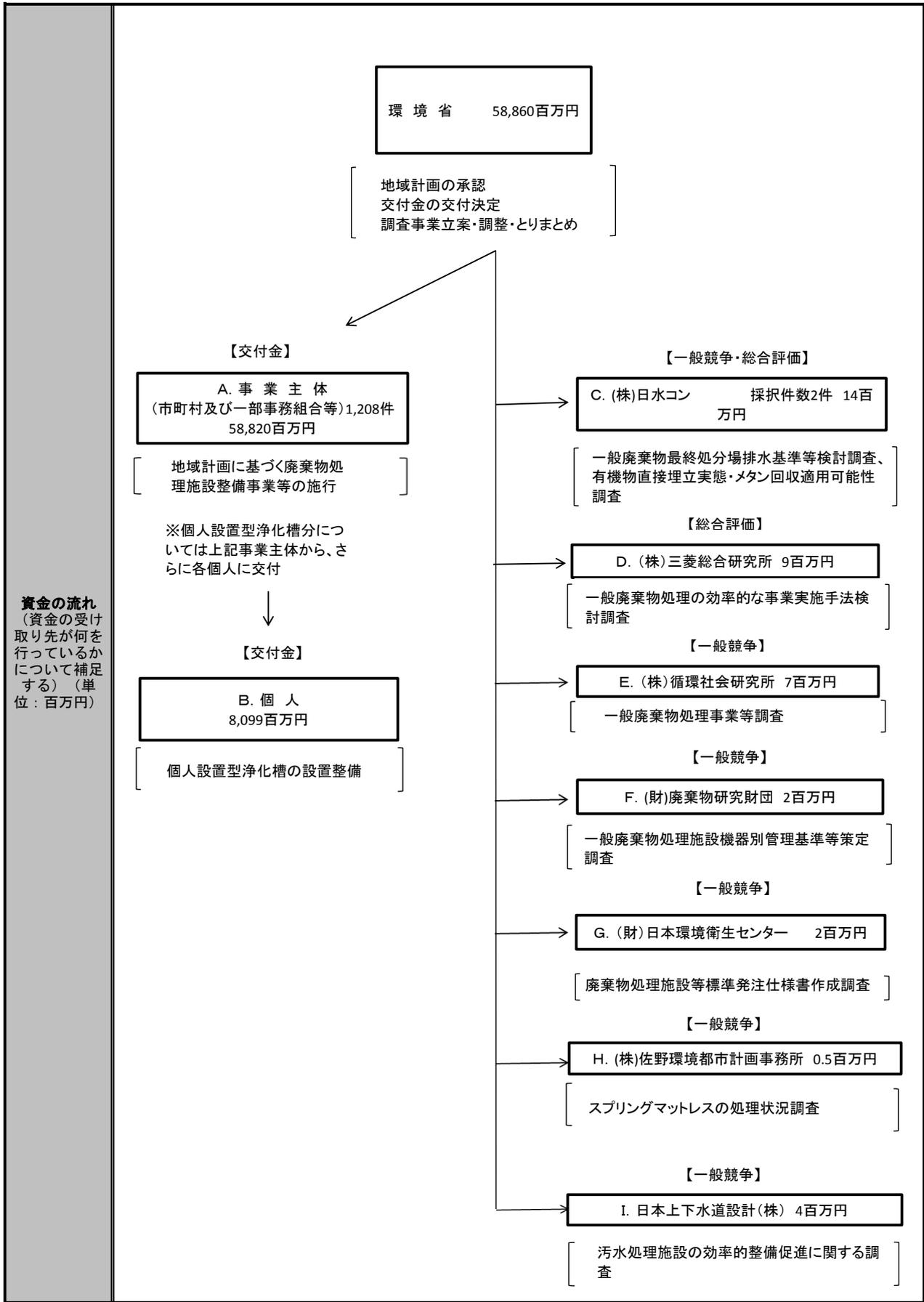
J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宍粟市	災害により被害を受けた廃棄物処理施設等の復旧事業	5	—	—
2	高座清掃施設組合	災害により被害を受けた廃棄物処理施設等の復旧事業	2	—	—
3	大和村	災害により被害を受けた廃棄物処理施設等の復旧事業	1	—	—

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	循環型社会形成推進交付金	担当部局	廃棄物・リサイクル対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～	担当課室	廃棄物対策課、浄化槽推進室	廃棄物対策課長 山本 浄化槽推進室長 藤塚			
会計区分	一般会計	施策名	4-3 一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) 4-6 浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理				
根拠法令(具体的な条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の4	関係する計画、通知等	廃棄物処理施設整備計画 (平成20年3月25日閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市町村の自主性と創意工夫を活かして広域的・総合的に廃棄物処理・リサイクル施設を整備し、3R(リデュース、リユース、リサイクル)を総合的に推進することで、循環型社会形成を図ることを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	市町村等が広域的な地域について作成する循環型社会形成推進地域計画に基づき実施される事業(廃棄物の資源化を行うマテリアルリサイクル推進施設、発電や熱回収等を行うエネルギー回収推進施設、し尿と生活雑排水を併せて処理する個別分散型汚水処理施設である浄化槽等の整備)の費用について、交付金を交付する(交付率は1/3。ただし、高効率ごみ発電施設等の先進的な施設については1/2。)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	49,224	53,335	46,873	41,817	38,429
		補正予算	3,502	1,003	-	-	-
		繰越し等	18,671	23,102	16,979	4,718	-
		計	71,397	77,440	63,852	46,535	38,429
	執行額	29,263	36,717	58,860	-	-	
	執行率(%)	41%	47%	92%	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(24年度)
	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみリサイクル率 ・ごみ減量処理率 ・最終処分場残余年数 ・ごみ焼却施設総発電量 ・浄化槽処理人口普及率 	成果実績	%	20.3	20.5	調査中	25
			%	98.2	98.4	〃	概ね100
		年	18.0	18.7	〃	約15	
		MW	1,615	1,673	〃	2,500	
		%	8.87	8.84	〃	12	
達成度	%	81.2	82.0	-	-		
	%	98.2	98.4	-	-		
	%	100	100	-	-		
	%	64.6	66.9	-	-		
	%	73.9	73.7	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	実施箇所数	活動実績	件	1,156	1,369	1,259	-
		(当初見込み)		(1,114)	(1,207)		
単位当たりコスト	47 (百万円/箇所)		算出根拠	22年度執行額(百万円) / 22年度実施箇所数(団体) =58,860 / 1,259 =47(百万円)			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	循環型社会形成推進交付金	41,762	38,374	交付対象を精査すること等により概算要求額を減額。			
	廃棄物処理施設整備事業調査費	55	55				
計	41,817	38,229					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・本交付金制度により循環型社会形成の基盤となる廃棄物処理・リサイクル施設の整備が推進され、リサイクル率向上や発電能力向上等に繋がってきている。</p> <p>・本交付金は、平成21年度までは多額の不用が生じていたが、平成22年度予算において、過去の不用を予算に反映させるとして予算の縮減がなされており、不用の問題は解消されている。しかし、このような予算縮減の結果、平成23年度においては、市町村からの交付金要望額(549億円)が当初予算額(418億円)を大きく上回る状況となっており、今後は予算額の大幅な増加が求められる。</p> <p>・浄化槽は、人口分散地域では効率的な汚水処理整備の手法であり、過疎地域を中心に約2千万人とされる未普及人口の解消のため、整備を進めるための助成制度の充実が必要となる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>交付対象を精査すること等により、予算額を節減すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>交付対象を精査すること等により、概算要求額を減額(△3,588百万円)。</p>			
<p>【事業仕分け第1弾】 事業番号1-30 循環型社会形成推進交付金 (評価結果) 予算要求の縮減(10%程度を縮減) (とりまとめコメント) 意見は、予算要求の縮減に集中した。 議論の中でも指摘されたとおり、不用額が多数出ているのは問題であり、きちんと予算額に反映させることが必要。 このような観点から予算要求については厳格に見ることとし、当ワーキングとしては、10%程度の予算要求の縮減を結論とする。</p> <p>【平成21年度決算検査報告 不当事項】 さしま環境管理事務組合が実施したマテリアルリサイクル推進施設の整備において、交付金の交付の対象となる設備等の範囲についての理解が十分でなかったことにより、交付の対象とならない設備等(環境問題啓発のための展示物や太陽光発電設備)に要した費用を交付対象事業費に含めていたことから、これに係る交付金相当額(20百万円)が不当と指摘されたもの(返還済)。</p> <p>【参考情報】 循環型社会形成推進交付金サイト URL: http://www.env.go.jp/recycle/waste/3r_network/index.html</p>			



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.松山市			E.(株)循環社会研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	高効率ごみ発電施設整備	2,070	人件費	プログラム等作成、調査、分析、評価等	4
施設整備費	浄化槽設置整備	137	業務費	印刷製本、通信、賃金、翻訳	2
			一般管理費	業務の管理	1
計		2,207	計		7
B.			F.(財)廃棄物研究財団		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			人件費	調査・検討・取りまとめ等	0.6
			業務費	ワーキング旅費	0.5
			一般管理費	業務の管理	0.6
			技術経費	機器の修理等	0.3
計		0	計		2
C.(株)日水コン			G.(財)日本環境衛生センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査・分析等	2	人件費	取りまとめ・委員会設置等	1
業務費	旅費・印刷費	6	業務費	旅費・諸謝金・需用費・外注費	0.5
一般管理費	業務の管理	1	一般管理費	業務の管理	0.2
計		9	計		1.7
D.(株)三菱総合研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査・分析・取りまとめ等	5			
業務費	旅費・印刷製本費・臨時雇役費	3			
一般管理費	業務の管理	1			
計		9	計		0

I.日本上下水道設計(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査	2			
業務費	旅費、賃金、借損料、印刷正本費	2			
一般管理費	業務管理	0			
計		4	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		1.7
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	松山市	高効率ごみ発電施設整備、浄化槽設置整備事業	2,207	—	—
2	ひたちなか市・東海村	エネルギー回収推進施設整備	1,724	—	—
3	広島市	高効率ごみ発電施設整備、最終処分場整備、施設整備に関する計画支援事業	1,537	—	—
4	川崎市	エネルギー回収推進施設整備、マテリアルリサイクル推進施設整備、施設整備に関する計画支援事業	1,359	—	—
5	西宮市	高効率ごみ発電施設整備	1,281	—	—
6	ふじみ衛生組合	高効率ごみ発電施設整備、施設整備に関する計画支援事業	1,153	—	—
7	浜松市	エネルギー回収推進施設整備、浄化槽設置整備事業	1,092	—	—
8	薩摩川内市	有機性廃棄物リサイクル推進施設整備、施設整備に関する計画支援事業、浄化槽設置整備事業	1,021	—	—
9	堺市	高効率ごみ発電施設整備	964	—	—
10	豊中市伊丹市クリーンランド	マテリアルリサイクル推進施設整備、施設整備に関する計画支援事業	964	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日水コン	一般廃棄物最終処分場排水基準等検討調査	9	3	61%
2	(株)日水コン	有機物直接埋立実態・メタン回収適用可能性調査	5	3	49%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	一般廃棄物処理の効率的な事業実施手法検討調査	9	3	84%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)循環社会研究所	一般廃棄物処理事業等調査	7	2	79%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)廃棄物研究財団	一般廃棄物処理施設機器別管理基準等策定調査	2	3	38%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	廃棄物処理施設等標準発注仕様書作成調査	2	2	48%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)佐野環境都市計画事務所	スプリングマットレスの処理状況調査	0.5	7	26%

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本上下水道設計(株)	汚水処理施設の効率的整備促進に関する調査	4	8	35%

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

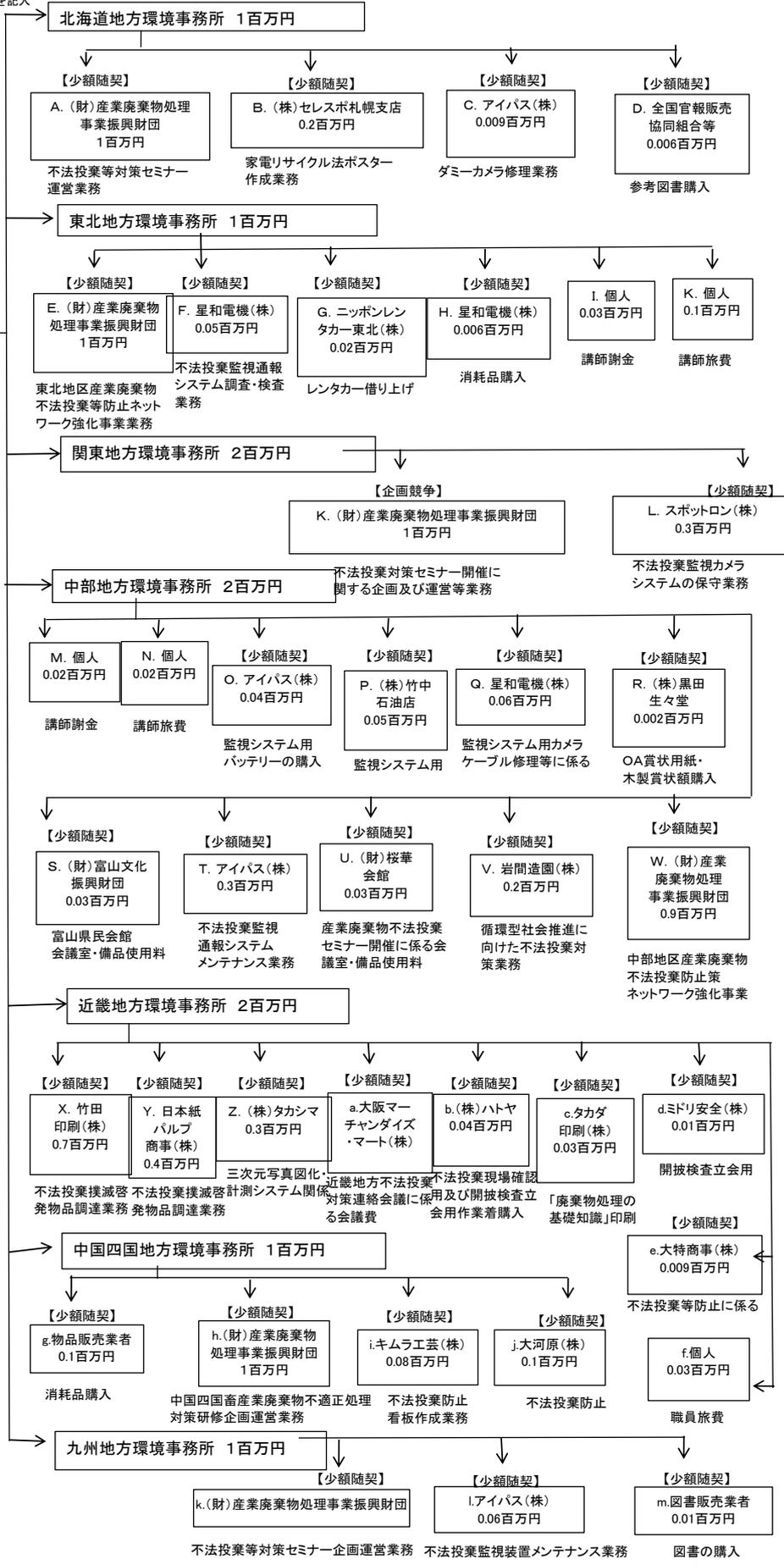
事業名	産業廃棄物不法投棄等防止ネットワーク強化事業		担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度		担当課室	適正処理・不法投棄対策室		適正処理・不法投棄対策室長 吉田一博		
会計区分	一般会計		施策名	4-5 廃棄物の不法投棄の防止等				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	廃棄物処理法第4条第3項及び第4項、第24条の3並びに第24条の5等		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方環境事務所を核とした関係機関によるネットワークの確立及び都道府県等との連携した立入検査等の円滑かつ効率的な実施により、産業廃棄物不法投棄等防止及び早期解決に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国7地方環境事務所等を核としたネットワーク強化策として、都道府県等との連携強化が必要になるため、ブロック連絡会議や、パンフレット等による啓発活動等を合同で実施し、ネットワークの構築を図る。また、都道府県等向けの研修として、知識が豊富な都道府県等職員等や専門家を講師として、管内の都道府県等の担当職員に対し、現場対応、法令研究、事例研究等の研修を実施する。更に、不法投棄等事案の現地調査やパトロール等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	10	10	10	10	5	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	10	10	10	10	5	
	執行額	10	11	10				
	執行率(%)	100	110	100				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本予算は継続的に不法投棄等の未然防止対策等を実施するためのものであり、定量的な成果目標を示して実施するものではないため、成果目標を数値で示すことはできない。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本予算は継続的に不法投棄等の未然防止対策及び残存事案対策を実施するためのものであり、定量的な成果目標を示して実施するものではないため、活動目標及び活動実績を数値で示すことはできない。		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	(—)	(—)
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠					
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	10	5	事業内容等の見直し				
	計	10	5					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 の状 況・予 算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動 実績、 成果 実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果		不法投棄事案は依然して毎年度数百件、10～20万トン程度が判明し、未だ撲滅には至っていない。このため、引き続き、地方環境事務所等において都道府県等との情報交換や合同での立入検査等の実施、不法投棄等防止を訴えるキャンペーンの実施等、地域における取組を積極的に進めていく必要がある。	
予算監視・効率化チームの所見			
一 部 改 善		普及啓発事業について7事務所で開催となっているが、開催箇所等について精査・見直しを行い、必要最低限の支出となるように検討を進めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
開催箇所を4事務所に集中して実施する等、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を減額。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

環境省
10百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(財)産業廃棄物処理事業振興財団			I.個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	不法投棄対策セミナー運営費	1	諸謝金	講師謝金	0.03
計		1	計		0.03
B.(株)セレスポ札幌支店			J.個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	家電リサイクル法ポスター作成費	0.2	委員等旅費	講師旅費	0.1
計		0.2	計		0.1
C.アイバス(株)			K.(財)産業廃棄物処理事業振興財団		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ダミーカメラ修理費	0.009	雑役務費	不法投棄対策セミナー開催企画運営費	1
計		0.009	計		1
D.全国官報販売協同組合等			L.スポットロン(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	参考図書購入費	0.006	雑役務費	不法投棄監視カメラシステムの保守業務費	0.3
計		0.006	計		0.3
E.(財)産業廃棄物処理事業振興財団			M.個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	東北地区産業廃棄物不法投棄防止ネットワーク強化事業費	1	諸謝金	講師謝金	0.02
計		1	計		0.02
F.星和電機(株)			N.個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	不法投棄監視通報システム調査・検査費	0.05	委員等旅費	講師旅費	0.02
計		0.05	計		0.02
G.ニッポンレンタカー東北(株)			O.アイバス(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	レンタカー借上げ費	0.02	消耗品費	監視システム用バッテリー購入費	0.04
計		0.02	計		0.04
H.星和電機(株)			P.(株)竹中石油店		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	消耗品購入費	0.006	消耗品費	監視システム用バッテリー購入費	0.05
計		0.006	計		0.05

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

Q.星和電機(株)			Y.日本紙パルプ商事(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	監視カメラ用部品購入費	0.06	雑役務費	不法投棄撲滅啓発物品調達費	0.4
計		0.06	計		0.4
R.(株)黒田生々堂			Z.(株)タカシマ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	賞状用紙等購入費	0.002	消耗品費	三次元写真図化・計測システム関係物品調達費	0.3
計		0.002	計		0.3
S.(財)富山県文化振興財団			a.大阪マーチャントサイズ・マート		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	会議室・備品使用費	0.3	借料及び損料	近畿地方不法投棄対策連絡会議に係る会議費	0.2
計		0.3	計		0.2
T.アイパス(株)			b.(株)ハトヤ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	不法投棄監視通報システムメンテナンス費	0.03	消耗品費	作業着購入費	0.04
計		0.03	計		0.04
U.(財)桜華会館			c.タカダ印刷(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	会議室・備品使用費	0.03	雑役務費	会議資料作成費	0.03
計		0.03	計		0.03
V.岩間造園(株)			d.ミドリ安全(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	循環型社会の推進に向けた不法投棄対策業務費	0.2	消耗品費	安全靴購入費	0.01
計		0.2	計		0.01
W.(財)産業廃棄物処理事業振興財団			e.大特商事(株)等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	中部地区産業廃棄物不法投棄防止策ネットワーク強化事業費	0.9	消耗品費	消耗品購入費	0.009
計		0.9	計		0.009
X.竹田印刷(株)			f.個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	不法投棄撲滅啓発物品調達費	0.7	職員旅費	不法投棄等防止に係る旅費	0.03
計		0.7	計		0.03

費目・使途 〔「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費目と使途の双方 で実情が分かるように記載〕	g.物品販売業者			l.アイバス(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	消耗品費	消耗品購入費	0.1	雑役務費	不法投棄監視装置カメラメンテナンス費	0.06
	計		0.1	計		0.06
	h.(財)産業廃棄物処理事業振興財団			m.図書販売業者		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	中国四国地区産業廃棄物不適正処理対策研修企画運営費	1	消耗品費	図書購入費	0.01
	計		1	計		0.01
i.キムラエ芸(株)						
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	不法投棄防止看板作成費	0.08				
計		0.08	計		0	
j.大河原(株)						
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	不法投棄防止タール作成費	0.1				
計		0.1	計		0	
k.(財)産業廃棄物処理事業振興財団						
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	不法投棄等対策セミナー企画・運営費	1				
計		1	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	(財)産業廃棄物処理事業振興財団	不法投棄対策セミナーを企画・運営する	1	—(少額随契)	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	(株)セレスポ札幌支店	家電リサイクル法を作成する	0.2	—(少額随契)	—

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	アイバス(株)	ダミーカメラの修理を行う	0.009	—(少額随契)	—

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	全国官報販売講堂組合等	図書の購入	0.006	—(少額随契)	—

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	(財)産業廃棄物処理事業振興財団	東北地方産業廃棄物不法投棄防止ネットワーク強化事業業務を実施する	1	—(少額随契)	—

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	星和電機(株)	不法投棄監視通報システムの調査・検査業務を行う	0.05	—(少額随契)	—

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
H	1 ニッポンレンタカー東北(株)	レンタカーの貸与	0.02	—(少額随契)	—
I	1 星和電機(株)	消耗品の購入	0.006	—(少額随契)	—
J	1 個人	講師謝金	0.03		
K	1 個人	講師旅費	0.1		
L	1 (財)産業廃棄物処理事業振興財団	不法投棄対策セミナー開催に係る企画・運営を行う	1	企画競争	—
M	1 スポットロン(株)	不法投棄監視カメラシステムの保守業務を行う	0.3	—(少額随契)	—
N	1 個人	講師謝金	0.02		
O	1 個人	講師旅費	0.02		
P	1 アイバス(株)	監視システム用バッテリーの購入	0.04	—(少額随契)	—
Q	1 (株)竹中石油店	監視システム用バッテリーの購入	0.05	—(少額随契)	—
R	1 星和電機(株)	監視システム用カメラケーブルの修理	0.06	—(少額随契)	—
S	1 (株)黒田生々堂	OA賞状用紙・木製賞状額購入	0.002	—(少額随契)	—
T	1 (財)富山文化振興財団	富山県民会館会議室・備品使用料	0.03	—(少額随契)	—
U	1 アイバス(株)	不法投棄監視通報システムのメンテナンス業務を行う	0.3	—(少額随契)	—
V	1 (財)桜華会館	産業廃棄物腑桜桃忌セミナー開催に係る会議室・備品使用料	0.07	—(少額随契)	—
W	1 岩間造園(株)	循環型社会推進に向けた不法投棄対策業務	0.2	—(少額随契)	—
X	1 (財)産業廃棄物処理事業振興財団	中部地区産業廃棄物不法投棄防止策ネットワーク強化事業を行う	0.9	—(少額随契)	—
	1 竹田印刷(株)	不法投棄撲滅啓発物品の調達	0.7	—(少額随契)	—

Y

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	日本紙パルプ商事(株)	不法投棄撲滅啓発物品の調達	0.4	—(少額随契)	—

Z

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	(株)タカシマ	三次元写真図化・計測システム関係物品の購入	0.3	—(少額随契)	—

a

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	大阪マーチャントイズ・マート(株)	近畿不法投棄連絡会議に係る会議費	0.2	—(少額随契)	—

b

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	(株)ハトヤ	作業服の購入	0.04	—(少額随契)	—

c

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	タカダ印刷(株)	会議資料の作成	0.03	—(少額随契)	—

d

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	ミドリ安全(株)	安全靴の購入	0.01	—(少額随契)	—

e

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	大特商事(株)等	消耗品の購入	0.009	—(少額随契)	—

f

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	個人	不法投棄防止に係る旅費	0.03		

g

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	物品販売業者	消耗品購入費	0.1	—(少額随契)	—

h

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	(株)産業廃棄物処理事業振興財団	中国四国地区産業廃棄物不適正処理対策研修企画運営費	1	—(少額随契)	—

i

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	キムラエ芸(株)	不法投棄防止看板の作成	0.08	—(少額随契)	—

j

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	大河原(株)	不法投棄防止啓発用タオルの作成	0.1	—(少額随契)	—

k

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	(財)産業廃棄物処理事業振興財団	不法投棄対策セミナーの企画・運営費	1	—(少額随契)	—

l

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	アイバス(株)	不法投棄監視装置カメラメンテナンス費	0.06	—(少額随契)	—

m

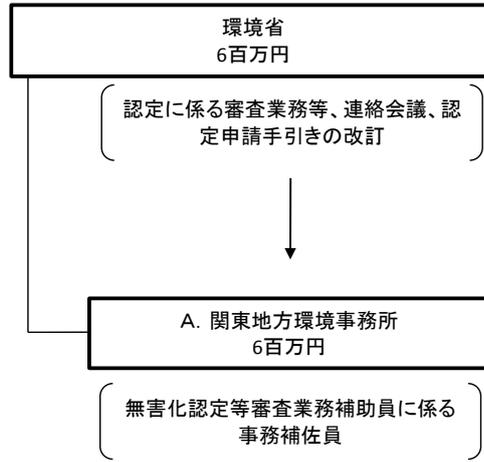
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	図書販売業者	図書の購入	0.01	—(少額随契)	—

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	廃棄物処理に係る認定審査体制強化モデル事業		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	産業廃棄物課		産業廃棄物課長 廣木雅史			
会計区分	一般会計		施策名	4-4 産業廃棄物対策 (排出抑制・リサイクル・適正処理等)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第18条(報告徴収)、第19条(立入検査)、第19条の3(改善命令)、第19条の5、第19条の6(措置命令)、第19条の8(生活環境の保全上の支障の除去等の措置)		関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	廃棄物処理法における3つの環境大臣の認定制度(広域認定、再生利用認定、無害化処理認定)について、それぞれ地域に根付いた制度運用を行うことにより、リサイクル及び有害廃棄物の適正かつ円滑な処理を実現する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	廃棄物処理法における3つの環境大臣の認定制度(広域認定、再生利用認定、無害化処理認定)に係る審査業務のうち、事前の照会から現地調査、申請書類最終案の作成までを地方環境事務所において行う。また、廃棄物処理施設や廃棄物処理業の許可に関する審査業務に携わった経験がある地方公共団体の退職者等を補助員として活用し、現地調査を踏まえた実効性のある審査や法律を遵守した適切な処理についての確認を効果的に行う。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
		当初予算		6	6	6	0		
		補正予算		0	0	0			
		繰越し等		0	0	0			
	計		6	6	6	0			
	執行額		1	6					
執行率(%)		23%	93%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	関東地方環境事務所において審査業務の一部を行い、その効果を検証して、各地方環境事務所にフィードバックすることを目的としているため、成果目標・実績の数値化は困難。		成果実績						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	関東地方環境事務所において審査業務の一部を行い、その効果を検証して、各地方環境事務所にフィードバックすることを目的としているため、活動指標・実績の数値化は困難。		活動実績(当初見込み)				() ()	—	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠						
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	6	0	23年度限りで廃止					
	計	6	0						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>循環型社会構築のためのリサイクル促進及び有害廃棄物の処理が適切になされるよう、環境大臣の認定制度として、広域認定、再生利用認定及び無害化認定の制度があり、現在まで多数の申請が出されている。しかしながら、処理基準違反や認定基準不適合の事案が散見され、このような状況に対応するためには、処理施設のある地域に精通した地方環境事務所を活用することにより、審査業務の短縮や効率的、効果的な予算の執行が図られる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		<p>廃棄物処理法における3つの環境大臣の認定制度（広域認定、再生利用認定、無害化処理認定）について、それぞれ地域に根付いた制度運用を行う等、所期の目的が達成されたため、廃止。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
<p>所見欄に記載のとおり、平成23年度限りで廃止とする。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.関東地方環境事務所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	無害化認定等審査業務補助員給与	6			
計		6	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

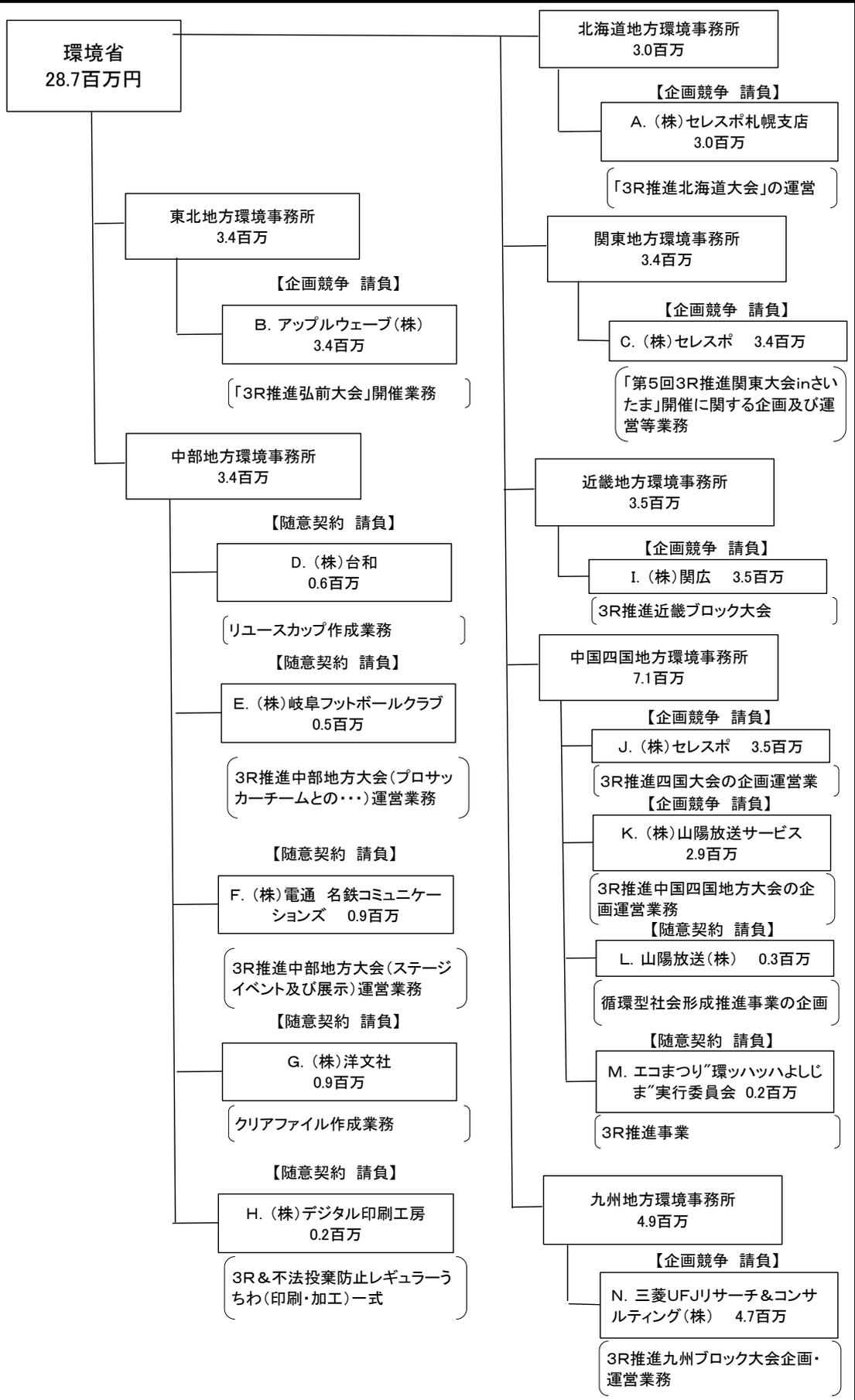
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	関東地方環境事務所	無害化認定等審査業務補助員給与	6	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	循環型社会形成推進事業費		担当部局庁	廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	循環型社会推進室		室長 中尾 豊		
会計区分	一般会計		施策名	4-1 国内及び国際的な循環型社会の構築				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (昭和四十五年十二月二十五日法律第百三十七号) 第四条・・・『国及び地方公共団体の責務』		関係する計画、通知等	循環型社会形成推進基本計画(平成二十年三月二十五日閣議決定)第5章『国の取組』第2節『国内における取組』3『一人一人のライフスタイルの変革』				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	循環型社会を構築していくためには、国のみならず地方公共団体との協働による取組の推進、民間企業の真摯な努力、NGOやNPOの積極的な参加等が必要不可欠であり、また、国民一人一人の廃棄物処理に対する重要性の認識を高め、行動に繋げる必要があることから、循環型社会の形成に向けた国民運動に対して積極的に支援するとともに、市民の参加を得て全国的な規模で普及啓発事業を展開することにより、循環型社会の形成を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国7ブロックにおいて地方環境事務所が主催し、各地域の循環型社会形成に向けた各種の取組の紹介、イベントの実施、マイバックキャンペーン等を通じ、国民一人ひとりの意識改革を図るとともに、「3R推進全国大会」との連携を取りながら、循環型社会に向けた地方からの施策の推進に資する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	31	29	29	25		
	執行額	29	30	29				
	執行率(%)	94%	102%	99%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	3R対策の一層の充実に向けて3Rの環境負荷削減効果の明確化、情報提供を通じ、国民における3Rの理解と取組を促進し、個々の課題の解決に努めることで、循環型社会形成を目指すこととしている。		成果実績	①	81.7	81.6	84.3	90
			達成度	%	90.8	90.7	93.7	
	成果目標①廃棄物の減量化や循環利用、グリーン購入の意識を持つ 成果目標②具体的な行動を実践する		成果実績	②	14.1	14.6	12.9	50
		達成度	%	28.2	29.2	25.8		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①3R推進地方大会の実施 ②大会やブロック会議を通じて各主体との連携構築 ③地域における行政ニーズの把握		活動実績 (当初見込み)		①7	①7	①7	—
単位当たりコスト	(4.1百万円/回)		算出根拠	執行額/地方大会実施回数				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	25	23	人件費等の見直し				
	計	25	23					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>23年度においては、3R推進地方ブロック大会経費の一部について、合理化減額を図ったところ。引き続き競争性のある契約を実施するとともに、事業の進捗状況を随時把握し、適切な指示を送り続ける事で作業の生産性を高めるとともに、また、定例化している作業項目に無駄なものが含まれていないか、全ての一連の作業を体系的に整理点検し、一部でも合理化・効率化できるものがあれば実施するよう各地方環境事務所に対して指示を行う。さらに、事業成果について、各主体の取組に反映されるよう3R推進全国大会、「Re-Style」HP等の様々な機会やコンテンツで紹介、情報発信をしっかりと実施していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>事業内容の精査・見直しを行い、必要最低限の支出となるように検討を進めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>人件費等の見直しにより、概算要求額を減額。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p></p>			

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)セレスポ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	「3R推進北海道大会」の運営業務	3.0			
計		3.0	計		0.0
B.アップルウェブ(株)			I.(株)関広		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	「3R推進弘前大会」開催業務	3.4	雑役務費	3R推進近畿ブロック大会	3.5
計		3.4	計		3.5
C.(株)セレスポ			J.(株)セレスポ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	3R推進四国大会の企画運営業務	3.4	雑役務費	3R推進四国大会の企画運営業務	3.5
計		3.4	計		3.5
D.			K.(株)山陽放送サービス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			雑役務費	3R推進中国四国地方大会の企画運営業務	2.9
計		0.0	計		2.9
E.			L.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0.0
F.			M.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0.0
G.			N.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			雑役務費	3R推進九州ブロック大会企画・運営業務	4.7
計		0.0	計		4.7

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)セレスポ札幌支店	「3R推進北海道大会」の運営業務	3	企画競争	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アップルウェーブ(株)	「3R推進弘前大会」開催業務	3	企画競争	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)セレスポ	「第5回3R推進関東大会inさいたま」開催に関する企画及び運営等業務	3	企画競争	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)台和	リユースカップ作成業務	0.6	随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)岐阜フットボールクラブ	3R推進中部地方大会(プロサッカーチームとの・・・)運営業務	0.5	随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通 名鉄コミュニケーションズ	3R推進中部地方大会(ステージイベント及び展示)運営業務	0.9	随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)洋文社	クリアファイル作成業務	0.9	随意契約	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)デジタル印刷工房	3R&不法投票防止レギュラーうちわ(印刷・加工)一式	0.2	随意契約	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)関広	3R推進近畿ブロック大会	3.5	企画競争	

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)セレスポ	3R推進四国大会の企画運営業務	3.5	企画競争	

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)山陽放送サービス	3R推進中国四国地方大会の企画運営業務	2.9	企画競争	

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山陽放送(株)	循環型社会形成推進事業の企画運営業務	0.3	随意契約	—

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エコまつり”環ッハツハよしじま”実行委員会	3R推進事業	0.2	随意契約	—

N.

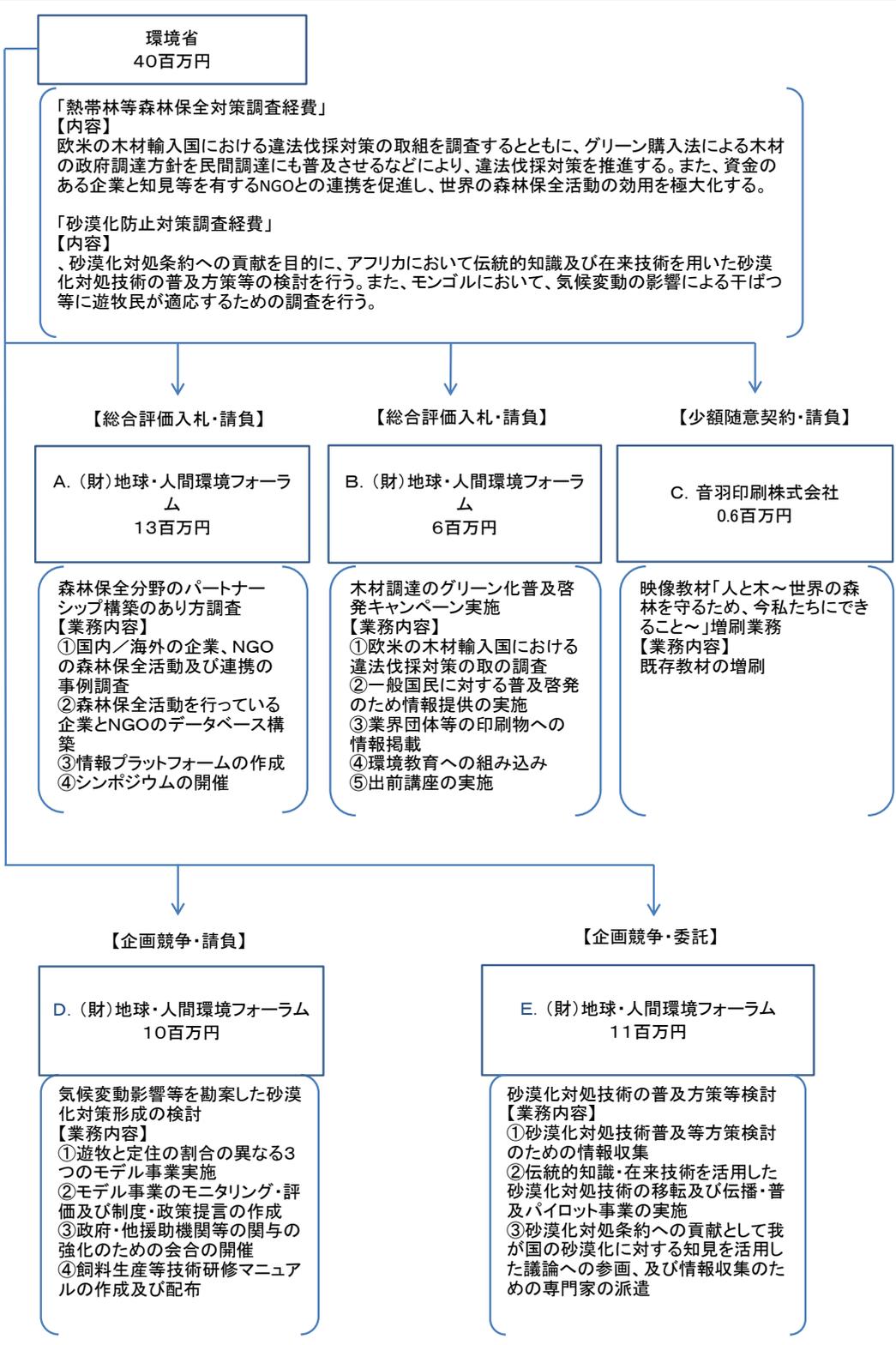
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3R推進九州ブロック大会企画・運営業務	4.7	企画競争	

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名		熱帯林等森林保全対策調査経費等		担当部局庁	自然環境局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成19年度		担当課室	自然環境計画課			課長 塚本 瑞天	
会計区分		一般会計		施策名	5-2 自然環境の保全・再生				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等	経済財政改革の基本方針2009(平成21年6月23日閣議決定) 生物多様性国家戦略2010(平成22年3月16日閣議決定) G8ラウライサミット首脳宣言(2009年、イタリア) 長期戦略指針「イノベーション25」(平成19年6月1日閣議決定) 深刻な干ばつ又は砂漠化に直面する国(特にアフリカの国)において砂漠化に対処するための国際連合条約(1989年12月条約発効)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		世界の森林の保全及び持続可能な経営の推進方策の検討及び砂漠化対処手法の検討調査等を実施し、国連森林フォーラムや砂漠化対処条約等の国際的取組の進展に積極的に貢献することで、世界の森林地域及び乾燥地域における生物多様性の保全等に寄与する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		①海外の木材輸入国における違法伐採を排除するための制度・施策や民間調達における取組を調査するとともに、我が国のグリーン購入法による木材の政府調達方針を民間調達にも普及させるなどにより、違法伐採対策を推進する。②世界の森林保全活動を推進する上で重要課題の1つとしてあげられる民間からの資金動員を推進するため、資金のある企業と知見等を有するNGOとの連携を促進する。③気候変動影響に脆弱で砂漠化の影響を受けているモンゴルにおいて、気候変動の影響等新たな課題に遊牧民が自ら適応するためのキャパシティデベロップメント手法の調査を行う。④砂漠化対処条約への貢献を目的に、アフリカにおいて伝統的知識及び在来技術を用いた砂漠化対処技術の普及方策等の検討を行う。							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	37	42	40	26	22	
			補正予算	0	0	0	0		
			繰越し等	0	0	0	0		
			計	37	42	40	26	22	
		執行額	34	39	40				
執行率(%)	92	93	100						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		本事業は、我が国の官民併せた世界の森林の持続可能な経営及び保全への取組の推進、砂漠化対処条約への貢献を目的とする事業であることから、定量的な成果目標を示すことが困難。		成果実績		-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		本事業は普及・啓発、連携促進、キャンペーンデベロップメント手法や技術普及方策の検討を行う調査事業であるため、定量的な活動指標を示すことは困難。		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	(-) (-)
単位当たりコスト		-(円/-)		算出根拠	-				
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	熱帯林等森林保全対策調査経費				事業内容の見直しによる事業規模の縮減				
	自然環境保全調査等委託費		10	9					
	砂漠化防止対策調査経費								
	自然環境保全調査費		7	13					
	政府開発援助自然環境保全調査等委託費		9	0					
	計		26	22					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>同じ予算でより多くの成果を引き出すため、引き続き競争性のある契約を実施するとともに、事業の進捗状況を随時把握し効果的、効率的な事業実施を行う。また、22年度事業までに得られた情報や方法等の知見を生かし、効果的・効率的な事業を実施する。例えば、アフリカにおける砂漠化対処技術普及方策検討事業においては、普及を図る技術に、単なる砂漠化対処のための技術ではなく、自立的な普及・伝播が行われるよう住民のメリットとなる容易に入手可能で換金できる植物栽培を組み込んだ技術を考案し、23年度事業においては同技術を用い事業を行う予定である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業内容の見直しにより、事業の規模を縮減し、予算額を節減すべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		「森林保全活動に対する民間資金の導入方策検討調査費」、「荒地回復技術の移転手法及びモニタリング・評価手法の確立に向けた検討調査費」については、廃止。	
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
-			

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単
 位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. (財)地球・人間環境フォーラム			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	合同会社アンブラグ(web制作費)	5			
人件費	情報収集及び取りまとめ	4			
	webサイト企画・原稿作成	1			
旅費	海外調査・ヒアリング旅費	1			
印刷製本費	シンポジウム配布資料、報告書等	0.6			
諸謝金	シンポジウム講師謝金	0.3			
その他	一般管理費等	1			
計		13	計		0
B. (財)地球・人間環境フォーラム			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	木材調達グリーン化普及啓発キャンペーン実施	6			
計		6	計		0
D. (財)地球・人間環境フォーラム			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	気候変動影響等を勘案した砂漠化対策形成の検討経費	10			
計		10	計		0
E. (財)地球・人間環境フォーラム			I.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	情報収集・事業実施・取りまとめ等	5			
旅費	海外旅費・国内ヒアリング旅費	3			
外部委託	NGO法人緑のサヘル(事業地における支援)	1			
消耗品費	事業地で使用する資機材購入費及び燃料費	0.6			
借損費	事業地で使用する車両借り上げ費	0.4			
諸謝金	ヒアリング及び検討会出席謝金	0.1			
その他	一般管理費等	0.9			
計		11	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球・人間環境フォーラム	①国内／海外の企業、NGOの森林保全活動及び連携の事例調査 ②森林保全活動を行っている企業とNGOのデータベース構築③情報プラットフォームの作成④シンポジウムの開催	13	1	97

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球・人間環境フォーラム	①欧米の木材輸入国における違法伐採対策の取の調査②一般国民に対する普及啓発のため情報提供の実施③業界団体等の印刷物への情報掲載 ④環境教育への組み込み⑤出前講座の実施	6	1	90

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	音羽印刷(株)	既存教材の増刷	0.6	少額随意契約	—

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球・人間環境フォーラム	①遊牧と定住の割合の異なる3つのモデル事業実施②モデル事業のモニタリング・評価及び制度・政策提言の作成③政府・他援助機関等の関与の強化のための会合の開催④飼料生産等技術研修マニュアルの作成及び配布	10	随意契約 (企画競争2年目)	—

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球・人間環境フォーラム	①砂漠化対処技術普及等方策検討のための情報収集②伝統的知識・在来技術を活用した砂漠化対処技術の移転及び伝播・普及パイロット事業の実施③砂漠化対処条約への貢献として我が国の砂漠化に対する知見を活用した議論への参画、及び情報収集のための専門家の派遣	11	企画競争	—

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	南極地域自然環境保全対策費等	担当部局庁	自然環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度	担当課室	自然環境計画課	課長 塚本 瑞天			
会計区分	一般会計	施策名	5-2 自然環境の保全・再生				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境保護に関する南極条約議定書第14条 南極地域における環境の保護に関する法律第8条第4項等	関係する計画、通知等	南極条約及び環境保護に関する南極条約議定書				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境保護に関する南極条約議定書の遵守、及び、国内担保法である「南極地域の環境の保護に関する法律」を適切に執行すること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	南極地域の環境の保護にかかる国際条約上の義務の履行及び国内制度の円滑な運用を行うため、確認申請において提出される環境影響評価書について、学識経験者からなる委員会を設置し、環境影響評価書の審査に必要な情報の収集、整理を実施する。併せて、制度の周知を図るためパンフレットの配布及びHPの更新等を行う。また、我が国の南極観測活動が南極環境に及ぼす影響を把握するためのモニタリング活動を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	38	37	21	30	23
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	38	37	21	30	23
	執行額	28	27	14			
執行率(%)	74	73	67				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	南極条約議定国の一員として、南極条約事務局の運営に寄与し、また南極地域の環境保全を適切に推進するための事業であることから、定量的な成果目標を示すことは困難。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本事業は議定書の遵守及び法の適切な執行、並びに南極観測活動による環境影響のモニタリングを行う事業であるため、定量的な活動指標を示すことは困難。	活動実績(当初見込み)		-	-	-	-
単位当たりコスト		-(円/-)	算出根拠	-			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	南極条約事務局拠出金			効率的実施及び人件費・分析費の見直しによる経費の節減			
	経済協力開発機構等拠出金	1.8	1.8				
	南極地域自然環境保全対策費						
	諸謝金	0.2	0.2				
	委員等旅費	0.05	0.05				
	自然環境調査等委託費	27.5	21.4				
計	29.55	23.45					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>同じ予算でより多くの成果を引き出すため、引き続き競争性のある契約を実施するとともに、事業の進捗状況を随時把握し効果的、効率的な事業実施を行う。また、22年度事業までに得られた情報や方法等の知見を生かし、効果的・効率的な事業を実施する。例えば、モニタリング関連の業務については、昨年度の分析結果を踏まえ、サンプル採取の場所、数、頻度などを再度検討し、より効率的かつ効果的なマニュアルに改善することで、より精度の高いモニタリングを行う。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<p>環境影響モニタリングについては、過去の結果を踏まえ、規模の縮小等の見直しを実施し、効果的・効率的な事業実施に努めるべき。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		<p>長期実施に伴う効率的実施及び人件費・分析費の見直しにより経費を節減し概算要求額を減額。</p>	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			

環境省
14百万円

環境保護に関する南極条約議定書及び当該議定書の国内担保法である南極の環境保護に関する法律の適切な執行のため、議定書に基づく査察の実施や、観光客などに向けた禁止事項等の普及啓発活動を行っている。

E.南極条約事務局
1百万円

【業務内容】
・南極条約事務局における運営経費

【一般競争入札】

A.(株)ノルド
3百万円

【業務内容】
・議定書の規定に基づく査察結果のとりまとめ
・査察報告書作成検討会の開催

【一般競争入札】

B.(財)環境情報普及センター
1百万円

【業務内容】
・旅行代理店に対する渡航手続きに関する説明会の実施など

【一般競争入札】

C.(株)環境情報コミュニケーションズ
3百万円

【業務内容】
・南極環境影響モニタリングのためのマニュアルの作成
・マニュアル作成検討会

【一般競争入札】

D.(株)島津テクニサーチ
5百万円

【業務内容】
・モニタリングサンプルの分析

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

※その他として、試料の回収保管、図面資料の作成等に計1百万円

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)ノルド社会環境研究所			E.南極条約事務局拠出金		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	検討会の開催、査察報告の作成	3	拠出金	南極条約事務局拠出金	1
計		3	計		1
B.(財)環境情報普及センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	説明会の開催	1			
計		1	計		0
C.(株)環境情報コミュニケーションズ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑益務費	モニタリングマニュアルの作成、検討会の開催	3			
計		3	計		0
D.(株)島津テクノリサーチ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	モニタリングサンプルの分析	5			
計		5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ノルド社会環境研究所	他国の基地活動に対する査察の結果のとりまとめ及び関連検討会の開催	3	2	57

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	環境情報普及センター	南極旅行を企画する代理店に対する渡航手続きについての説明会の実施など	1	5	21

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境情報コミュニケーションズ	南極観測活動による環境影響をモニタリングするためのマニュアルの作成	3	4	63

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	島津テクニサーチ	南極観測活動による環境影響調査のために採取したモニタリングサンプルの分析	5	1	87

E.

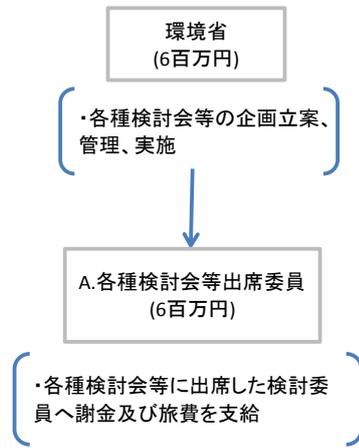
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	南極条約事務局	南極条約事務局の運営経費	1	拠出金	-

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	生物多様性保全にかかる検討会等経費		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度		担当課室	総務課		課長 田中 聡志		
会計区分	一般会計		施策名	5-1 基盤的施策の実施及び国際的取組				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	自然環境局の所管に関する各種施策の企画立案、実施のため、大学、研究機関等の専門家の協力を得て、最新・専門的な知見に基づく助言を得るための各種検討会等を実施する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	大学、研究機関等の専門家の協力を得て、各種検討会等を開催する。 開催に当たり、参加いただいた委員に対し、謝金・旅費を支給する。 ・謝金:一回あたり18,200円(税込み。公務員等には支給しない。) ・旅費:国家公務員の旅費法令による支給規程に準拠。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		修正予算	9	5	7	7	7	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	9	5	7	7	7	
	執行額	7	3	6				
	執行率(%)	78%	63%	77%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	最新・専門的な知見に基づく助言を得て、政策の遂行に活かしている。			-	-	-	-	-
	達成度		%	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込 み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	「自然再生専門家会議」などの検討会等を開催。			-	-	-	-	-
単位当たり コスト	-(円/ -)		算出根拠	-				
平成 23 ・ 24 年 度 予 算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	委員等旅費	6	6					
	諸謝金	1	1					
	計	7	7					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本経費においては、省内で複数の会議等が同一日又は近接の日程で開催される場合、旅費・謝金の調整を行っているほか、割引運賃やバック商品を利用していただくなど旅費の節減に努めており、引き続き効率的・効果的な予算執行に努めていきたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効果的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			

※平成22年度実績を記入



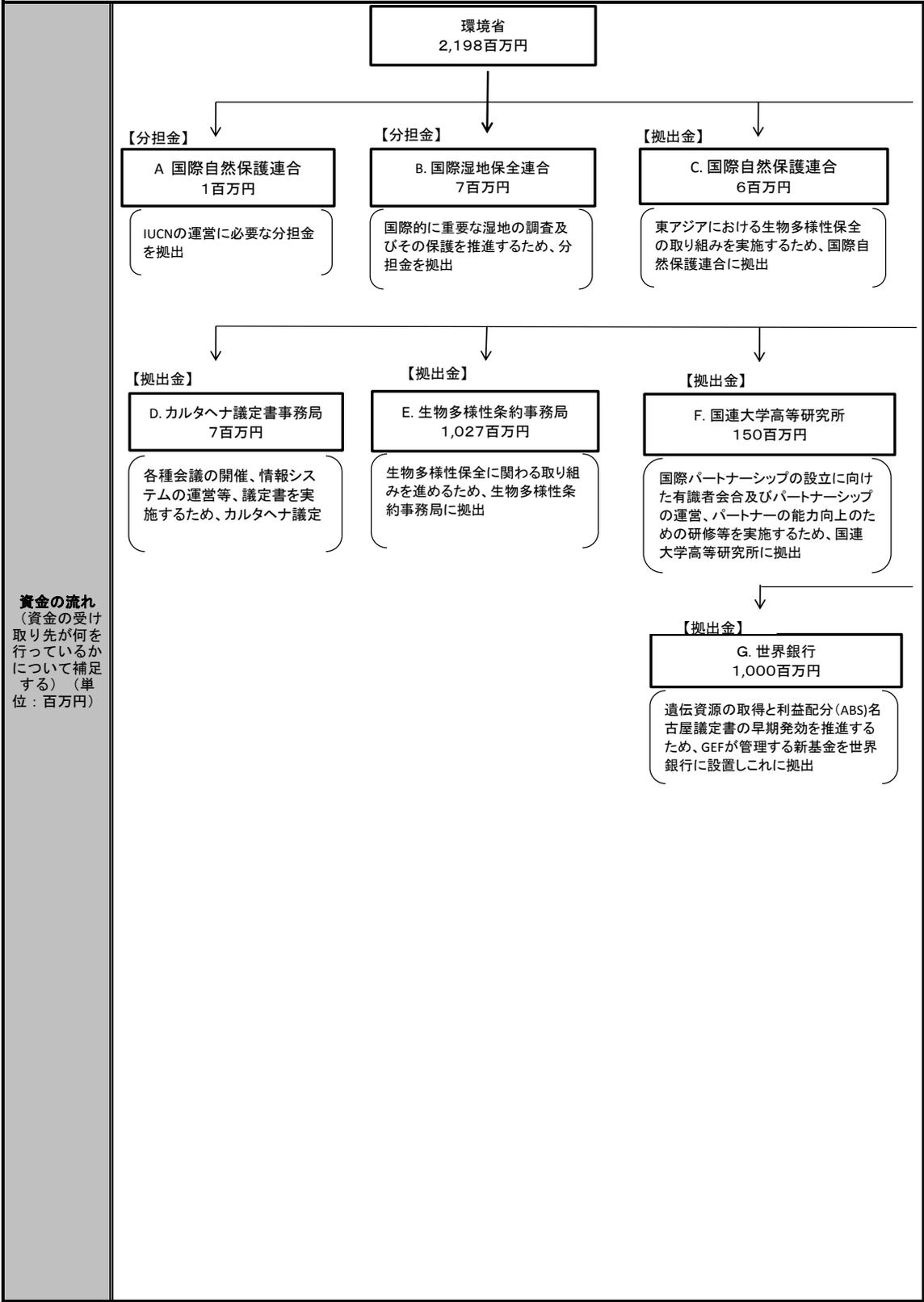
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	国際分担金等経費	担当部局庁	自然環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和54年度	担当課室	総務課 生物多様性地球戦略企画室 野生生物課 野生生物課外来生物対策室	課長 田中聡志 室長 奥田直久 課長 亀澤玲治 室長 牛場雅己			
会計区分	一般会計	施策名	5-1 基盤的施策の実施及び国際的取組 5-2 自然環境の保全・再生 5-3 野生生物の保護管理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	生物多様性国家戦略2010、カルタヘナ議定書COP-MOP4決議BS-IV/7、生物多様性条約COP9決定IX/34、21世紀環境立国戦略、G8環境大臣会合シラクサ宣言、生物多様性条約戦略計画2011-2020(愛知目標)、名古屋議定書、第40回GEF評議会決定11、第65回国連決議65/162、国連環境計画管理理事会決定XI/4				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行以内)	自然環境保全に係る地球規模の諸問題の解決に向けた、国際機関等を通じた国際貢献に必要な経費(分担金、拠出金)。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>①昭和53年の総会において国際自然保護連合(IUCN)への加入が承認され、以来、IUCNの会員として必要な分担金経費を支出するもの。</p> <p>②国際的に重要な湿地の調査及びその保護を推進する国際機関である国際湿地保全連合(WI)の会員として必要な分担金経費を支出するもの。</p> <p>③IUCNの枠組みを通じて、国際的な生物多様性の保全の推進に積極的に参加している。特に関わりの深い東アジアにおいて、IUCNが行う自然保護区管理の促進、人材育成等の資金として、拠出金を拠出するもの。</p> <p>④カルタヘナ議定書条約事務局経費は議定書締約国会議で決定され、各締約国の分担率は、国連分担率により決定されている(我が国は22%)。これに従い、年1回拠出するもの。</p> <p>⑤生物多様性条約COP10議長国として条約事務局との緊密な連携を図るための長期専門家派遣費のほか、COP10決定事項の実施を促進する関連国際会合開催費、途上国の取組支援を行う生物多様性日本基金に拠出するもの。</p> <p>⑥自然資源の持続可能な利用と管理についての検討と実践を行うために、昨年10月に開催された生物多様性条約COP10を契機として設立された国際パートナーシップの運営、各国の特徴に適合した持続可能な自然資源の管理手法を具体的に提案、適用していくための地域ワークショップ等による研修の実施等に必要の費用を国連大学に拠出するもの。</p> <p>⑦生物多様性条約COP10議長国として、COP10最終日前日に松本環境大臣が議長として提示した政治的ガイダンスでの約束事項を履行し、遺伝資源の取得と利益配分(ABS)名古屋議定書の早期発効を推進するため、GEFが管理する新基金を設立し、これに拠出するもの</p> <p>⑧生物多様性に関する科学と政策のつながりを強化し科学を政策に反映させるため、設立準備が進められている生物多様性版IPCCと言われるIPBESの構築・活動支援により、地球規模及び地域規模での生物多様性の評価を定期的実施し、生物多様性に関する科学的知見を政策立案・実施に効果的に活かし、世界の生物多様性の保全と持続可能な利用に貢献するとともに、生物多様性分野での国際的なリーダーシップの発揮と国際的なパートナーシップの強化を図るもの。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況 執行額 執行率(%)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	42	159	1,205	1,216	1,282
		補正予算	0	0	1,000	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	42	159	2,205	1,216	1,282
		執行額	34	156	2,198		
		執行率(%)	81	98	100		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	①～⑦成果指標	単位	20年度	21年度	22年度	目標値	
	政府機関会員として会の規約に基づく分担金、各国が事務局の活動費として支援している拠出金であるため、定量的な成果目標を示すことは困難。	成果実績 (当初見込み)	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	①～④活動指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	会の規約に基づく政府機関会員としての分担金、各国が事務局の活動費として支援している拠出金であるため、定量的な活動指標を示すことは困難。	活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	
	達成度	%					
	⑤活動指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	生物多様性日本基金による途上国支援ワークショップの開催地域数	活動実績 (当初見込み)	地域	-	-	1	-
	達成度	%			100		
	⑥活動指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップへの参加団体数	活動実績 (当初見込み)	団体	-	(パートナーシップ 立ち上げ準備)	74	-
	達成度	%			(50)	(80)	
	⑦活動指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
基金は22年度末に設立され、今後活動が実施されるため、現時点で定量的な活動実績を示すことは困難。	活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-		
達成度	%			(-)	(-)		
⑧活動指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込		
IPBESの構築・活動支援により、地球規模及び地域規模での生物多様性の評価を実施し、生物多様性に関する科学的知見を政策立案・実施に活かすこと目的としているが、具体的な取組内容や作業スケジュールは確定していないことから、現時点で定量的な成果目標を示すことは困難。	活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-		
達成度	%			(-)	(-)		
単位当たり コスト	(円/)	算出根拠	-				

平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	①国際自然保護連合分担金			24年度新規事業
	政府開発援助国際自然保護連合等分担金	1	1	
	②国際湿地保全連合分担金			
	経済協力開発機構等分担金	5	5	
	政府開発援助国際自然保護連合等分担金	2	2	
	③国際自然保護連合拠出金			
	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	6	6	
	④カルタヘナ議定書事務局拠出金			
	経済協力開発機構等拠出金	4	6	
	⑤生物多様性条約拠出金			
	経済協力開発機構等拠出金	38	32	
	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	1,000	1,000	
	⑥国連大学拠出金			
経済協力開発機構等拠出金	160	160		
⑧生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム(IPBES)拠出金				
経済協力開発機構等拠出金	0	70		
計	1,216	1,282		
目的・予算	評価	項目		特記事項
目的・予算	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。		
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
	-			
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	分担金等の支出に当たっては、支出先となる各機関と密に連絡を取って必要な事項の確認を行っており、分担金等による事業等の実施結果も随時確認を行っている。国際機関等を通じた国際貢献に必要な経費(分担金等)であり、自然環境保全施策の取り組み状況、分担金等が効率的に活用されているかどうか等の状況も踏まえ、必要性について検討を行い、締約国会議等において協議を行っていく。			
予算監視・効率化チームの所見				
現状通り	引き続きコスト意識を高く持ち拠出する必要がある。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
-				
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
-				



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A. 国際自然保護連合			E. 生物多様性条約事務局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
分担金	国際自然保護連合分担金	1	拠出金	生物多様性条約拠出金	1,027
計		1	計		1,027
B. 国際湿地保全連合			F. 国連大学高等研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
分担金	国際湿地保全連合分担金	7	拠出金	国連大学拠出金	150
計		7	計		150
C. 国際自然保護連合			G. 世界銀行		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	国際自然保護連合拠出金	6	拠出金	名古屋議定書実施基金	1,000
計		6	計		1,000
D. カルタヘナ議定書事務局			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	カルタヘナ議定書事務局拠出金	7			
計		7	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際自然保護連合	国際自然保護連合分担金	1	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際湿地保全連合	国際湿地保全連合分担金	7	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際自然保護連合	国際自然保護連合拠出金	6	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	カルタヘナ議定書事務局	カルタヘナ議定書事務局拠出金	7	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	生物多様性条約事務局	生物多様性条約拠出金	1,027	-	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連大学拠出金	国連大学拠出金	150	-	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	世界銀行	名古屋議定書実施基金	1,000	-	-

平成23年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	生物多様性センター維持運営費		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度		担当課室	生物多様性センター		センター長 奥山 正樹		
会計区分	一般会計		施策名	5-1 基盤的施策の実施及び国際的取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	生物多様性基本法第22条、第24条、第26条 環境省組織規則第21条		関係する計画、通知等	生物多様性国家戦略2010				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	生物多様性国家戦略を受け、我が国の自然環境に関する情報の収集・提供の拠点として生物多様性の保全に貢献するため、平成10年度に設立された生物多様性センターの運営等に必要経費。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①自然環境保全基礎調査等で蓄積された資料及び動植物標本の収集・保管。 ②生物多様性情報の整備・提供。 ③自然環境・生物多様性に関する資料の公開及び生物多様性の保全に関する普及啓発。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		修正予算	76	75	72	69	69	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	76	75	72	69	69	
	執行額	75	72	69				
	執行率(%)	99%	96%	96%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	予算額の大部分が事務的経費及びその類似経費であるため、定量的な成果指標は示せない。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	予算額の大部分が事務的経費及びその類似経費であるため、定量的な活動指標は示せない。		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—
						()	()	
単位当たりコスト	—		算出根拠	—				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	2	2					
	自然環境保全調査費	43	44					
	土地建物借料	11	11					
	各種修繕	3	2					
	自動車重量税	0	0					
	鳥獣等保護事業委託費	10	10					
	計	69	69					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>請負契約の実施にあたっては一般競争入札等の価格競争により実施。また電気供給契約においては、平成21年度よりグリーン契約を実施し価格だけでなく環境に対する配慮を含めた一般競争を実施し、予算の範囲内で十分な成果を上げていることから、引き続きこういった競争性の確保、環境に配慮した契約を実施することにより、効率的、効果的な施設の維持管理に努める。</p> <p>なお、当センター設立から13年余りが経過しており、施設の老朽化が一部進んでいることから、施設の安全面、維持管理経費の面から効果的な修繕方法を検討していくことが必要。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		引き続き効果的な事業実施に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		—	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
		—	

※平成22年度実績を記入

環境省 (69百万円)			
(企画競争)	A. (財)自然環境研究センター (9百万円)		標本作成
(随意契約)	B. 富士産業(株) (9百万円)		職員住宅借上
	C. 非常勤職員 (9百万円)		非常勤職員賃金
(一般競争)	D. エネサーブ(株) (6百万円)		電気使用料
(少額随意契約)	E. 甲府ビルサービス(株) (6百万円)		施設保守点検 施設修繕費 等
(少額随意契約)	F. (株)小林事務機 (3百万円)		事務用品等購入
(一般競争)	G. KDDI(株) (2百万円)		インターネット接続料
(一般競争)	H. NPO法人ホールアース研究所 (2百万円)		夏季期間の休日・祝日における展示施設の 開館業務
(少額随意契約)	I. フジ計装(株) (1百万円)		施設保守点検 施設修繕費 等
(少額随意契約)	J. 富士観光開発(株) (1百万円)		事務用品等購入
(一般競争)	K. 伊那美装(株) (1百万円)		施設清掃業務
(少額随意契約等)	L. その他民間事業者等 (20百万円)		上記以外の施設維持運営に必要な経費

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A. (財)自然環境研究センター			L. 山梨県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	標本作成費	9	土地建物借料	多様性センター敷地賃貸借料	1
計		9	計		1
B. 富士産業(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	宿舍借上費	9			
計		9			
C. 非常勤職員					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	非常勤職員雇用経費	9	計		2
計		9			
D. エネサーブ(株)			費目	使途	金額 (百万円)
費目	使途	金額 (百万円)			
光熱水費	電気使用料	6			
計		6			
E. 甲府ビルサービス(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	施設保守点検費 等	6			
計		6			
F. (株)小林事務機					
費目	使途	金額 (百万円)	計		
事務用品費	事務用品費	3			
計		3	費目	使途	金額 (百万円)
G. KDDI(株)					
費目	使途	金額 (百万円)			
通信運搬費	インターネット接続料 等	2			
計		2			
H. NPO法人ホールアース研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	休日開館業務費	2			
計		2			
I. フジ計装(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	計		
雑役務費	施設保守点検費 等	1			
計		1	費目	使途	金額 (百万円)
J. 富士観光開発(株)					
費目	使途	金額 (百万円)			
事務用品費	事務用品費	1			
計		1			
K. 伊那美装(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	清掃業務費	1			
計		1	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	標本作成等業務	9	企画競争	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士産業(株)	職員住宅借上	9	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A 等	非常勤職員賃金 等	9	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エネサーブ(株)	電気使用料	6	2	99.8

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	甲府ビルサービス(株)	保管庫外部シャッター取付工事	1.4	随意契約	—
2		自動制御機器機能保守点検業務	0.8	随意契約	—
3		消防設備保守点検業務	0.8	随意契約	—
4		施設内設備巡回点検業務	0.6	随意契約	—
5		チラー冷凍機器保守点検業務	0.4	随意契約	—
6		太陽熱温水システム野外パネル修理	0.3	随意契約	—
7		屋上ルーフトレイン改修工事	0.3	随意契約	—
8		ソーラーシステム凍結防止制御	0.3	随意契約	—
9		消防施設不良箇所修理	0.2	随意契約	—
10		空調ポンプ類点検業務	0.2	随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)小林事務機	調査成果検査補助システムの導入	1	随意契約	—
2		GIS等ソフトウェアの導入	1	随意契約	—
3		事務用品購入	0.1	随意契約	—
4		事務用品購入	0.1	随意契約	—
5		事務用品購入	0.1	随意契約	—
6		事務用品購入	0.1	随意契約	—
7		事務用品購入	0.1	随意契約	—
8		事務用品購入	0.1	随意契約	—
9		事務用品購入	0.1	随意契約	—
10		事務用品購入	0.1	随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KDDI(株)	インターネット接続料	2	1	99.5

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人ホールアース研究所	夏季期間の休日・祝日における展示施設の開館業務	2	1	89

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	フジ計装(株)	中央監視装置データ収集管理業務	0.5	随意契約	—
2		中央監視装置点検業務	0.5	随意契約	—
3		冷暖切替業務	0.2	随意契約	—
4		PAC-1系統再熱用アクテバル交換	0.2	随意契約	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士観光開発(株)	情報成果検査システムの導入	1	随意契約	—
2		事務用品購入	0.1	随意契約	—
3		事務用品購入	0.1	随意契約	—
4		事務用品購入	0.1	随意契約	—
5		事務用品購入	0.1	随意契約	—
6		事務用品購入	0.1	随意契約	—

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊那美装(株)	施設清掃業務	1	5	53.9

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山梨県	多様性センター敷地賃貸借料	0.8	随意契約	—
2	(株)クマヒラ	書庫移設・増設作業	0.8	随意契約	—
3	セコム山梨(株)	警備業務	0.8	随意契約	—
4	(株)佐藤商事	事務用品購入	0.7	随意契約	—
5	リコー販売(株)	複写機賃貸借及び保守料	0.7	随意契約	—
6	東日本電信電話(株)	電話料	0.6	随意契約	—
7	(株)日立ビルシステム	昇降機及び自動ドア保守点検業務	0.5	随意契約	—
8	(財)関東電気保安協会	自家用電気工作物の保安全管理業務	0.5	随意契約	—
9	(株)GRANT	ニューズレター作成・印刷	0.5	随意契約	—
10	(株)ジャンボ	書籍の梱包・発送	0.4	随意契約	—

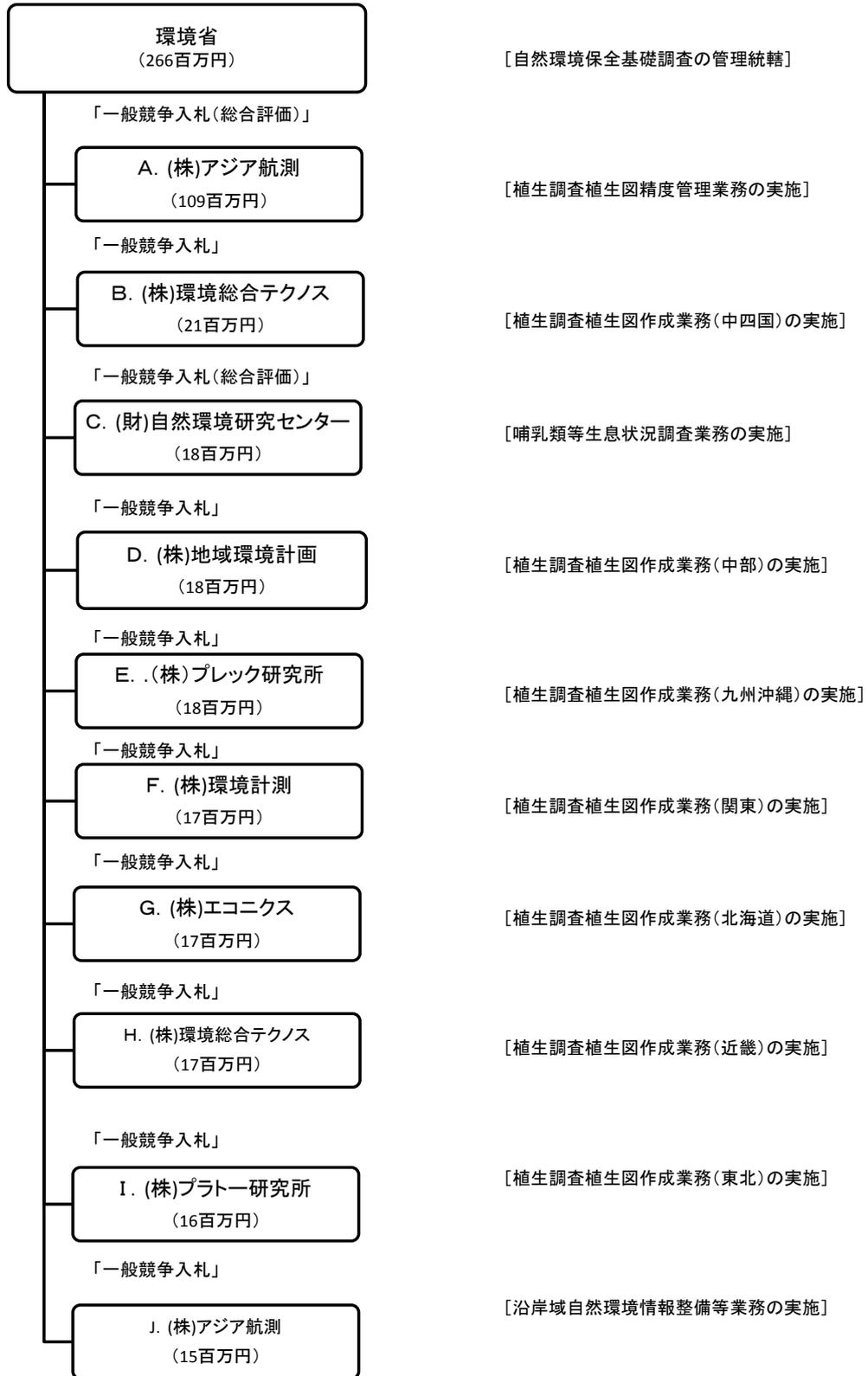
平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名		自然環境保全基礎調査費		担当部署	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		昭和48年度		担当課室	生物多様性センター		センター長 奥山 正樹		
会計区分		一般会計		施策名	5-1 基盤的施策の実施及び国際的取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		自然環境保全法第4条 生物多様性基本法第22条		関係する計画、通知等	生物多様性国家戦略2010				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		わが国の自然環境の現状を把握するとともに、自然環境の時系列的な変化状況の把握を、昭和48年度から30年間以上にわたり継続的に実施。わが国の生物多様性に関する基礎情報を収集し、保護地域の設定、野生動植物の適切な保護管理など、わが国の自然環境行政の推進のために不可欠な基礎情報を提供する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		わが国の自然環境の現状や変化状況を把握するため、以下の調査を継続的に実施。 ○わが国の自然環境の状況を示す基盤的な地図であり、環境影響評価等の基礎資料となる縮尺1/25000植生図を作成する。 ○生態系や農林水産業等に大きな影響を及ぼし、社会的な問題となっている哺乳類等について、全国的な生息状況とその推移を調査し、野生生物管理の基礎情報を提供する。 ○砂浜・泥浜海岸について、全国的な変化状況を把握し、沿岸域管理の基礎情報を提供する。							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		予算の状況	当初予算	332	250	270	250	224	
			補正予算	0	0	0	0		
			繰越し等	0	0	0	0		
		計		332	250	270	250	224	
		執行額		323	246	266			
執行率 (%)		97%	98%	99%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
		縮尺1/25000植生図を整備・提供する。		成果実績	整備図面数/全地形図面数	1,909/ 4,342	2,158/ 4,342	2,409/ 4,342	2,605/ 4,342
				達成度	%	44	50	55	
		成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		対象となる哺乳類の生息動向を把握する。		成果実績	生息動向把握種数/対象哺乳類種数	5/10	5/10	5/10	—
				達成度	%	50	50	50	
		成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		砂浜・泥浜の変化状況データを提供する。		成果実績	km	—	—	1,500	—
				達成度	%	—	—	20	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		縮尺1/25000植生図の整備図面数。		活動実績	図面数	226	283	217	—
				(当初見込み)		—	—	(217)	(195)
		活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		生息動向を検討した哺乳類の種数。		活動実績	種数	5	5	5	—
				(当初見込み)		—	—	(5)	(5)
活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込		
砂浜・泥浜海岸の変化状況データの整備延長。		活動実績	km	—	—	1,500	—		
		(当初見込み)		—	—	(1,500)	(2,000)		
単位当たりコスト		約1,010(千円/図面)		算出根拠	縮尺1/25000植生図1図面を作成するのに必要な費用(千円)				
		約3,600(千円/種)		算出根拠	1種あたりの生息動向解析に必要な費用(千円)				
		約20(千円/km)		算出根拠	砂浜・泥浜海岸1kmの変化状況を把握するのに必要な費用(千円)				
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.5百万円	0.5百万円	現地調査における人員の見直し					
	職員旅費	0.09百万円	0.09百万円						
	委員等旅費	0.5百万円	0.5百万円						
	自然環境保全調査費	249百万円	223百万円						
計	250百万円	224百万円							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状・予 算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動 実績、 成果 実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果	<p>本事業は、わが国の自然環境の現況とその変化を捉え、自然環境保全施策に活用することを目的として、自然環境保全法に基づき昭和48年から実施している調査である。自然環境保全施策や環境影響評価の資料として広く利用されており、今後とも継続的に自然環境の現況とその変化を調査していく必要がある。</p> <p>各請負契約の実施にあたっては、一般競争入札等の価格競争により実施しているものであり、予算の範囲内で十分な成果を上げている。引き続き競争性のある契約を実施するとともに、植生図整備事業について、人工衛星データを活用した図化作業の簡略化の検討を行うなど、効率的に自然環境の現況を調査できるよう努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一 部 改 善	調査の効率的な実施により、予算を縮減すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮 減	現地調査における人員の見直しにより経費を節減し概算要求額を減額。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第1弾 事業番号1-60 生物多様性の保全等の推進に必要な経費(その他) (2) 自然環境保全基礎調査費</p> <p>「WGの評価結果」 予算要求の縮減(1/3程度を縮減) (予算計上見送り 1名、予算要求縮減:a半額 1名 b1/3程度を縮減 1名 cその他 4名(40%1名、10%1名、その他2名)、予算要求通り 6名)</p> <p>「とりまとめコメント」 基本的に、このような調査を行うことについて各評価者は前向きな発想を持っていることを前提とした上で、緊急性の意味において、今すぐこれほどの予算を拡充して行わなければならないかという点に関して、本日の説明では説得力が乏しかった部分があった。 よって、当ワーキング・グループとしては、予算要求の縮減(1/3程度を縮減)を結論とする。</p>			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)アジア航測			F.(株)環境計測		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	植生調査精度管理費	109	人件費	植生調査費(関東)	12
			旅費	現地調査等	2
			物品購入費	空中写真等	1
			その他	会議開催経費(会場借料、謝金等)、印刷費等	2
計		109	計		17
B.(株)環境総合テクノス			G.(株)エコニクス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	植生調査費(中国四国)	15	人件費	植生調査費(北海道)	11
旅費	現地調査等	2	旅費	現地調査等	2
その他	会議開催経費(会場借料、謝金等)、印刷費等	4	物品購入費	空中写真等	1
			その他	会議開催経費(会場借料、謝金等)、印刷費等	3
計		21	計		17
C.(財)自然環境研究センター			H.(株)環境総合テクノス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	特定哺乳類調査費	18	人件費	植生調査費(近畿)	13
			旅費	現地調査等	1
			その他	会議開催経費(会場借料、謝金等)、印刷費等	3
計		18	計		17
D.(株)地域環境計画			I.(株)プラトー研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	植生調査費(中部)	11	雑役務費	植生調査費(東北)	16
旅費	現地調査等	2			
物品購入費	空中写真等	2			
その他	会議開催経費(会場借料、謝金等)、印刷費等	3			
計		18	計		16
E.(株)ブレック研究所			J.(株)アジア航測		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	植生調査費(九州沖縄)	13	雑役務費	沿岸域自然環境情報整備等業務の実施	15
旅費	現地調査等	3			
その他	会議開催経費(会場借料、謝金等)、印刷費等	2			
計		18	計		15

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アジア航測	植生調査植生図精度管理業務の実施	109	1	87

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境総合テクノス	植生調査植生図作成業務(中四国)の実施	21	6	81.5

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	特定哺乳類生息状況調査業務の実施	18	1	87.7

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)地域環境計画	植生調査植生図作成業務(中部)の実施	18	5	77

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ブレック研究所	植生調査植生図作成業務(九州沖縄)の実施	18	2	77

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境計測	植生調査植生図作成業務(関東)の実施	17	5	85.2

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エコニクス	植生調査植生図作成業務(北海道)の実施	17	6	82

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境総合テクノス	植生調査植生図作成業務(近畿)の実施	17	6	78.9

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プラトー研究所	植生調査植生図作成業務(東北)の実施	16	6	73

J.

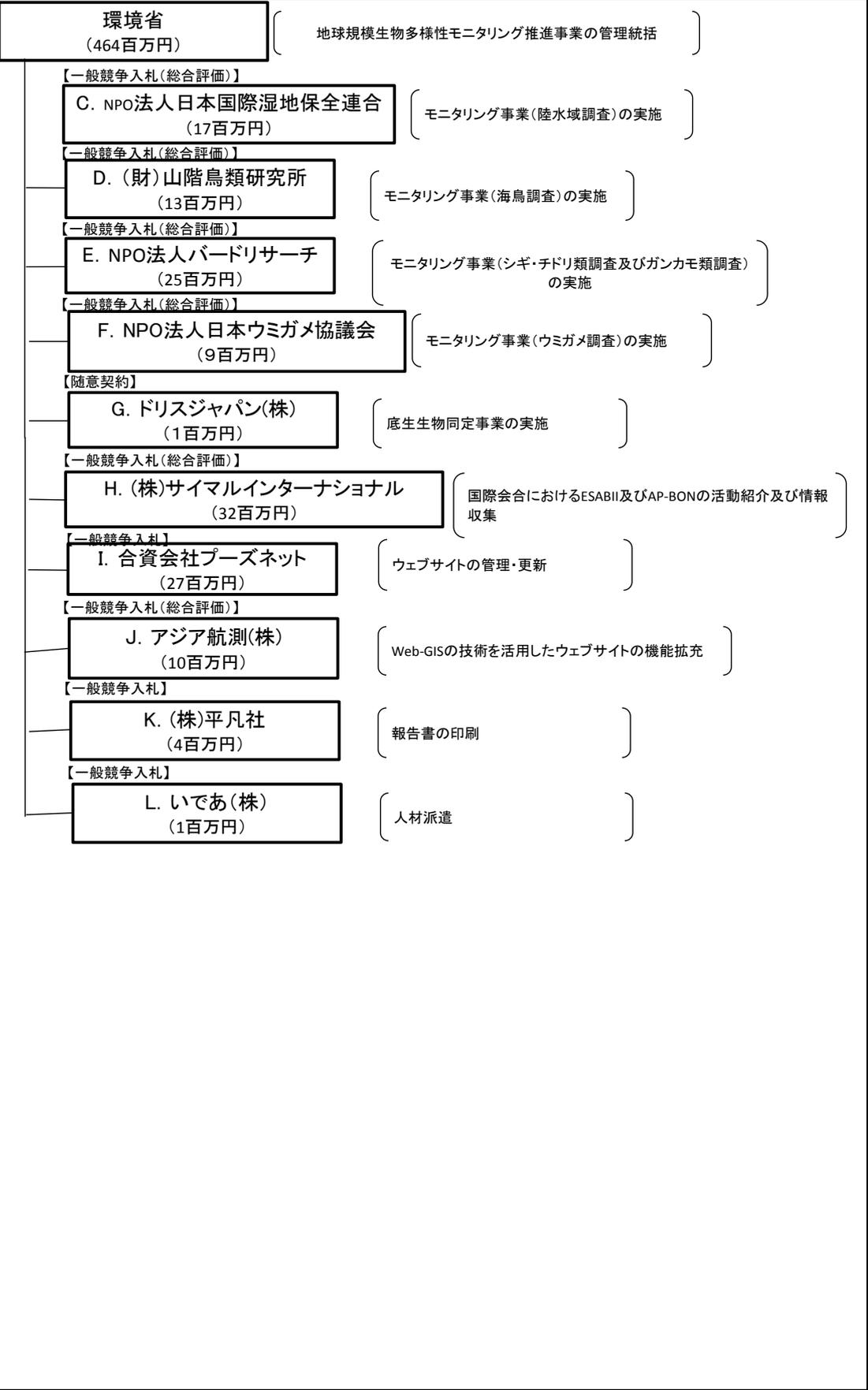
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アジア航測	沿岸域自然環境情報整備等業務の実施	15	2	76.6

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地球規模生物多様性モニタリング推進事業	担当部局庁	自然環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度	担当課室	生物多様性センター	センター長 奥山 正樹			
会計区分	一般会計	施策名	5-1 基盤的施策の実施及び国際的取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自然環境保全法第4条 生物多様性基本法第22条、第26条	関係する計画、通知等	生物多様性国家戦略2010				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内での生物多様性に関するモニタリングの継続的な実施、主に東・東南アジア地域での生物多様性情報の収集・提供と分類学の能力向上の推進等により、生物多様性の保全に貢献する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○国内の様々な生態系の調査サイトにおいて、継続的に動植物やその生息環境のモニタリング調査を実施し、その変化を把握して、生物多様性保全の基礎資料を提供する。 ○主に東・東南アジア地域を対象に、研究者の連携による生物多様性観測ネットワークにおける生物多様性情報収集を支援し、政策決定者に向けて生物多様性情報を分かりやすく整備・提供するとともに、生物多様性保全に携わる人材の育成を支援する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	290	297	500	510	440
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	290	297	500	510	440
	執行額	309	296	464			
執行率 (%)	107%	100%	93%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	モニタリングサイト1000のデータ提供サイト数。		成果実績 箇所	820	952	989	—
			達成度 %	82.6	95.2	98.4	
	地球規模モニタリングにおける情報整備対象国数。		成果実績 国数	—	—	14	—
		達成度 %	—	—	87.5		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	モニタリングサイト1000の調査サイト設定数。		活動実績 (当初見込み) 箇所	993	1,000	1,005	— (1,000)
	地球規模モニタリングにおいて情報整備した対象種数。		活動実績 (当初見込み) 種数	—	—	342	— (265)
				—	—	(265)	(260)
単位当たりコスト	277,743円/サイト		算出根拠	モニタリングサイト1000に関して、平成22年度執行額ベースで279,132千円のコストで、1005箇所のサイトを調査した。 279,132千円/1005サイト=277,743円/サイト			
	8,477千円/国		算出根拠	地球規模モニタリングに関して、平成22年度執行額ベースで118,667千円のコストで、14ヶ国における生物多様性データの収集・提供の支援をした。 118,667千円/14ヶ国=8,477千円/国			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0.4百万円	0.7百万円	事業内容の重点化及び現地調査における人員の見直し			
	自然環境保全調査費	509百万円	439百万円				
	計	510百万円	440百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>生物多様性保全施策の検討及び施策の効果の把握のためには、生物の生息状況の変化等を把握するモニタリングが重要であり、本事業において国内のモニタリングを継続的に進めること、アジア太平洋地域でのモニタリングの推進への支援を進めることが重要となっている。</p> <p>事業の各請負契約の実施にあたっては、一般競争入札等の価格競争により実施しているものであり、予算の範囲内で十分な成果を上げている。今後も引き続き競争性のある契約を実施するとともに、国内の調査地点でこれまで収集されたデータの有効性を検証し、調査項目の見直しや調査頻度の見直しを検討するなど、より効果的にモニタリングに有効なデータを収集するよう努める。また、収集されたデータの効果的な発信手法について検討する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業内容を重点化することにより、予算額を節減すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	事業内容の重点化及び現地調査における人員の見直しにより経費を節減し概算要求額を減額。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け 第1弾 事業番号1-60生物多様性の保全等の推進に必要な経費(その他) (1)地球規模生物多様性モニタリング推進事業費 評価結果:要求予算通り (予算計上見送り1名、予算要求縮減:a半額2名、その他3名(20%1名、10%1名、5%1名)、予算要求通り7名) コメント: 評決数の結果を踏まえ、当ワーキング・グループとしては、予算要求通りを結論としたい。 ただし、予算要求通りという意見の方も含めて、もう少しコスト削減の余地があるのではないか、というコメントがあったため、これを具体的に検討していただきたい。 また、検討をしていただいた上でコスト削減が可能であれば、これを踏まえて予算要求を縮減する可能性があることを付記する。</p>			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(財)自然環境研究センター			E.NPO法人バードリサーチ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	自然環境調査費	281	雑役務費	自然環境調査費	25
計		281	計		25
B.(財)日本自然保護協会			F.NPO法人日本ウミガメ協議会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査、とりまとめなど	20	雑役務費	自然環境調査費	9
諸謝金	検討委員、現地調査主体	1			
旅費	現地調査	2			
消耗品	調査に係る備品	3			
再委託費	現地調査主体への再委託費	4			
その他	通信費、印刷製本費、会議室等賃料等	14			
計		44	計		9
C.NPO法人日本国際湿地保全連合			G.ドリスジャパン(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査、とりまとめなど	5	雑役務費	自然環境調査費	1
諸謝金	検討委員、現地調査主体	3			
旅費	現地調査	4			
その他	通信費、印刷製本費、会議室等賃料等	5			
計		17	計		1
D.(財)山階鳥類研究所			H.(株)サイマルインターナショナル		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	自然環境調査費	13	人件費	国際会合企画、運営	15
			諸謝金	委員	2
			旅費	会合	7
			その他	通信費、印刷製本費、会議室等賃料等	8
計		13	計		32

I.合資会社プーズネット					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	インターネット自然研究所の管理、更新	8			
諸謝金	情報収集など	4			
旅費	情報収集など	2			
その他	賃料など	13			
計		27	計		0
J.アジア航測(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	WEB-GIS整備	7			
その他	通信費等	3			
計		10	計		0
K.(株)平凡社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	印刷製本費	4			
計		4	計		0
L.いであ(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	派遣経費	1			
計		1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	平成22年度重要生態系監視地域モニタリング推進事業(森林・草原調査)	80	1	96
2		平成22年度重要生態系監視地域モニタリング推進事業(沿岸域調査)	71	1	99
3		平成22年度東・東南アジア生物多様性情報イニシアティブ情報整備業務	45	1	96
4		平成22年度地球規模生物多様性モニタリング推進事業に係る分類学能力構築業務	38	1	99
5		平成22年度生物多様性センター人材派遣業務	26	1	95
6		平成22年度重要生態系監視地域モニタリング推進事業(高山帯調査)	15	1	97
7		平成22年度地球規模生物多様性モニタリング推進事業推進のための生物多様性条約第14回科学上及び技術上の助言に関する補助機関会合(SABSTTA)での情報収集等業務	4	2	66
8		平成22年度自然環境保全基礎調査巨樹・巨木林調査に係る情報収集等業務	2	5	37

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本自然保護協会	平成22年度重要生態系監視地域モニタリング推進事業(里地調査)	44	1	99

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人日本国際湿地保全連合	平成22年度重要生態系監視地域モニタリング推進事業(陸水域調査)	17	1	99

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)山階鳥類研究所	平成22年度重要生態系監視地域モニタリング推進事業(海鳥調査)	13	1	99

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人バードリサーチ	平成22年度重要生態系監視地域モニタリング推進事業(シギ・チドリ類調査)	13	不随契	—
2		平成22年度重要生態系監視地域モニタリング推進事業(ガンカモ類調査)	12	不随契	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人日本ウミガメ協議会	平成22年度重要生態系監視地域モニタリング推進事業(ウミガメ調査)	9	1	96

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ドリスジャパン(株)	重要生態系監視地域モニタリング推進事業 沿岸域(干潟)調査 イベントリ及び標本作成業務	1	随意契約	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイマルインターナショナル	平成22年度地球規模生物多様性モニタリング推進事業関連国際会合企画運営等業務	32	1	100

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	合資会社プーズネット	平成22年度インターネット自然研究所情報管理システム更新業務	12	3	86
2		平成22年度インターネット自然研究所情報収集端末更新業務(西日本)	7	1	98
3		平成22年度インターネット自然研究所情報収集端末更新業務(東日本)	8	1	88

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア航測(株)	平成22年度生物多様性情報システム提供機能等拡充検討業務	10	1	93

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)平凡社	平成22年度冊子「日本の生物多様性」の印刷等業務	4	2	67

L.

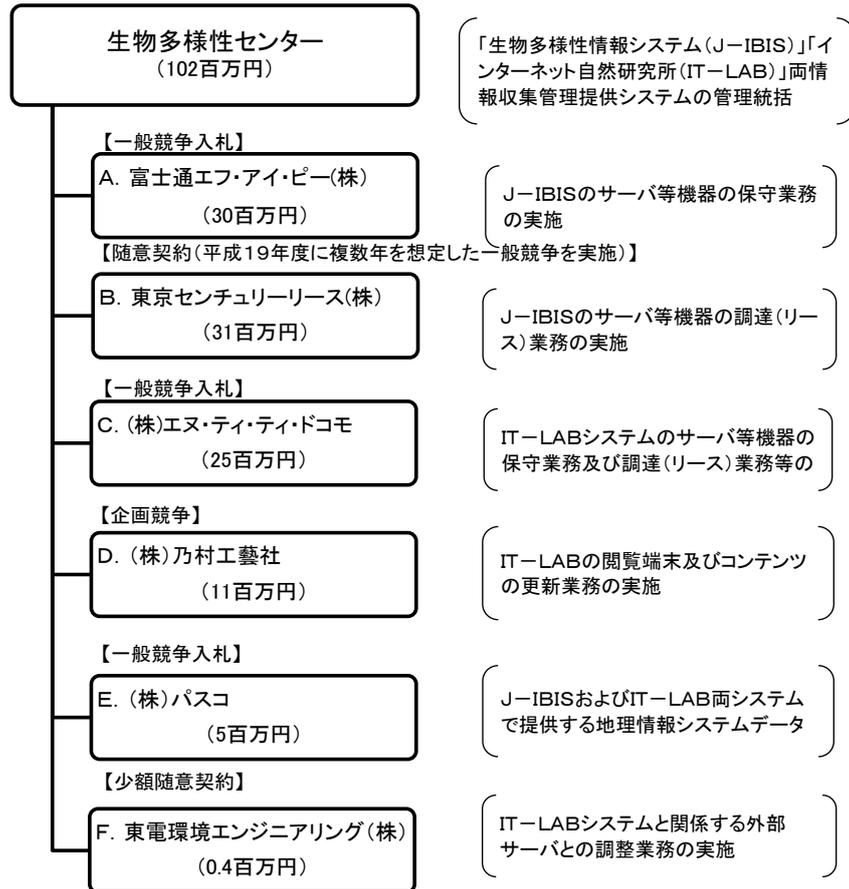
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	平成22年度那覇自然環境事務所における業務等支援事業に関する派遣業務	1	1	99

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地球規模生物多様性情報システム整備推進費	担当部局庁	自然環境局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成6年度	担当課室	生物多様性センター			センター長 奥山正樹		
会計区分	一般会計	施策名	5-1 基盤的施策の実施及び国際的取組					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	自然環境保全法第4条 生物多様性基本法第22条、第24条	関係する計 画、通知等	生物多様性国家戦略2010					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	環境省の自然環境基礎調査成果をはじめとする生物多様性保全に関する情報を、収集、管理し、インターネットを介して広く提供し、多様な主体で共有することにより、生物多様性保全への活用を図るための情報システムの維持運営を行う。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	自然環境保全基礎調査の成果をはじめとする生物多様性保全に関する情報を、収集・管理し、インターネットを介して広く提供する生物多様性情報システム(J-IBIS)及び、全国各地の様々な自然情報を幅広く提供し、自然環境学習の教材としても利用できるインターネット自然研究所(IT-LAB)のシステムを管理・運営(システム機能改良やコンテンツ作成等も含む)を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	107	105	103	96	96	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	107	105	103	96	96	
	執行額	97	104	102				
執行率(%)	91%	99%	99%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	システムの改良や提供する情報の充実を図り、閲覧件数を増加させることを目標とする。		成果実績	件	月平均アクセス件数 J-IBIS 10万件 IT-LAB 112万件	月平均アクセス件数 J-IBIS 12万件 IT-LAB 114万件	月平均アクセス件数 J-IBIS 13万件 IT-LAB 106万件	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	自然環境情報の収集、管理、インターネットを介する提供が常時可能となるよう、システムの運用を継続する。		活動実績 (当初見込み)	運用率	99%	99%	98%	— (99%(停電時を除き、常時運用))
単位当たり コスト	—		算出根拠	—				
平成23-24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	自然環境保全調査費	96百万円	96百万円					
	土地建物借料	0.04百万円	0.041百万円					
	計	96百万円	96百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>自然環境保全基礎調査の成果をはじめとする生物多様性情報の収集・管理・提供を行う情報提供システム及び全国各地の自然情報を提供するシステムについては、これまで相当数のアクセスがあり、自然環境情報の提供に大きな効果あげてきており、今後とも当システムの維持により一層の情報提供を行う必要がある。</p> <p>本事業についてはそれぞれ請負契約に基づき実施しており、請負業者が事業を履行するにあたっては、環境省の監督職員の指示に基づき事業を遂行するとともに、事業結果等の成果品により検査職員が適正に履行されたことを確認している。</p> <p>各請負契約の実施にあたっては、一般競争入札等の価格競争により実施しているものであり、予算の範囲内で十分な成果を上げているが、引き続き競争性のある契約を実施するとともに、インターネット自然研究所のライブカメラについて、維持経費の軽減を図れる機器への更新を進めより効率的なシステムの維持運営に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効果的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
－			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金額
 が支出されている者
 について記載する。
 費目と使途の双方
 で実情が分かるよう
 に記載)

A. 富士通エフ・アイ・ピー(株)			E. (株)パスコ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	システム保守業務	30	雑役務費	GIS活用促進業務	5
計		30	計		5
B. 東京センチュリーリース(株)			F. 東電環境エンジニアリング(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	システム機器一式借上	31	雑役務費	情報収集補助業務	0.4
計		31	計		0.4
C. (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	システム保守等業務	22			
雑役務費	情報整理業務	2			
雑役務費	画像系サーバ電子計算機一式借上	1			
計		25	計		0
D. (株)乃村工藝社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	情報閲覧端末更新業務	11			
計		11	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通エフ・アイ・ピー(株)	平成22年度生物多様性情報システム等業務	30	1	98.6

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	平成22年度生物多様性情報システム等計算機一式借上	31	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	平成22年度インターネット自然研究所システム保守業務	22	1	99.8
2		平成22年度インターネット自然研究所情報整理業務	2	1	98.9
3		平成22年度インターネット自然研究所画像系サーバ電子計算機一式借上	1	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)乃村工藝社	平成22年度インターネット自然研究所情報閲覧端末更新業務	11	企画競争	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ	平成22年度GIS活用促進業務	5	1	94.2

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東電環境エンジニアリング(株)	平成22年度インターネット自然研究所情報収集補助業務	0.4	随意契約	—

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	海洋生物多様性保全関係経費		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度		担当課室	自然環境計画課		課長 塚本瑞天		
会計区分	一般会計		施策名	5-2 自然環境の保全・再生				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	生物多様性国家戦略2010 海洋基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海洋基本法やそれに基づく海洋基本計画には、海洋環境の保全や海洋生物多様性の確保がうたわれている。また、生物多様性国家戦略2010においては、海洋生物多様性保全戦略の策定が明記されている。これを踏まえ、海洋生物多様性の保全のための戦略策定とともに、その一つの手段である海洋保護区の設定に向けた取組を行う。また、海洋生態系の中でも重要な生態系であるサンゴ礁保全のための国内の行動計画を策定し、その実施を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海洋生物多様性保全戦略の策定のため、専門家による検討会を開催し、戦略案を作成する。また、生物学的、生態学的に重要な海域の抽出のため、検討の基礎となる既存及び新規の情報収集を行う。さらに、海洋生態系の中でも重要な生態系であるサンゴ礁の保全のため、サンゴ礁生態系保全行動計画を専門家による検討を経て策定し、専門家の助言のもと、その実施の点検を行っていく。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	39	35	58	44	15	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	39	35	58	44	15		
	執行率 (%)	38	26	51				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	・海洋生物多様性保全戦略の策定及び実施 完成度を評価する単位がなく、定量的な評価はできない		成果実績		-	-	-	-
	・サンゴ礁生態系保全行動計画の策定及び実施 完成度を評価する単位がなく、定量的な評価はできない		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	サンゴ礁における危機要因の分析及び対策案の検討、サンゴ礁生態系保全行動計画の策定・点検のための検討を行う事業であるため、定量的な活動指標の設定は困難。		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	自然環境保全調査費	28	15	事業の縮減及び調査地域、検討会回数等の見直しによる経費の節減				
	自然環境保全調査等委託費	16	0					
計	44	15						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>戦略や計画の策定は、定量的に評価することが困難であるが、これを基に施策の方向性が定められるという点において、重要な事業である。特に海洋生物多様性保全戦略における海洋保護区の定義等については、総合海洋制作本部(本部長:内閣総理大臣)における「我が国の海洋保護区の設定のあり方について」の検討を行う際に引用されるなど、海洋国家としての我が国の海洋保全の方向付けに大きな役割を果たしており、今後、これに基づいた海洋保護区の設定の推進に際し、引き続き本事業の重要性は高い。</p> <p>平成22年度に戦略や計画が策定されたので、今後の戦略・計画の実施に関する検討会の開催回数及び検討会委員の人数については、見直しをする余地があるものと思料。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<p>事業内容を重点化することにより、事業規模を縮減し、予算額を節減すべき。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		<p>事業の縮減及び調査地域、検討会回数等の見直しにより経費を節減し概算要求額を減額。</p>	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			

○平成22年度海洋生物多様性情報整備及び保全戦略策定業務

環境省
41百万

海域における重要生態系・海洋生物に関する各種データの収集整理、現況評価、既存保全施策のレビューを行うとともに、海洋生物多様性の保全に向けた戦略の検討、策定を行うことにより、海域における海洋保護区のあり方を含めた生物多様性保全を総合的に推進。

【総合評価・請

A.(財)自然環境研究センター
20百万

海洋生物多様性保全戦略策定

【総合評価・請

B.三洋テクノマリン(株)
2百万

海洋生物多様性に係る既存の文献調査

生物多様性センター
19百万

【総合評価・請負】

C. アジア航測(株)
19百万

沿岸地域自然環境情報整備、ウェブページ作成
※他予算と併せて契約

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

○平成22年度サンゴ礁保全行動計画策定業務

環境省
11百万

サンゴ礁生態系保全行動計画の策定・
推進

【総合評価・請

D.(財)自然環境研究センター
11百万円

行動計画の実施状況の点検方法を検討するとともにサンゴ礁等の保全と持続可能な利用の現状に関する情報の収集分析等を実施

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (財)自然環境研究センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		11			
旅費	海洋生物多様性保全戦略検討会	3			
謝金	海洋生物多様性保全戦略ヒアリング	1			
印刷製本費	会議資料、報告書	1			
借料	会場借料	1			
その他	一般管理費、消費税等	3			
計		20	計		0
B.三洋テクノマリン(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	海洋生物多様性に係る既存の文献調査	2			
計		2	計		0
C.アジア航測(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	沿岸地域自然環境情報整備、ウェブページ作成	19			
計		19	計		0
D.(財)自然環境研究センター			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		5			
旅費		2			
その他	謝金、賃金、通信運搬費、賃借料、印刷製本費、一般管理費、消費税	4			
計		11	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	海洋生物多様性保全戦略策定	20	1	0.99

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三洋テクノマリン(株)	海洋生物多様性に係る既存の文献調査	2	2	0.35

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア航測(株)	沿岸域自然環境情報整備、ウェブページ作成	19	2	0.77

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	サンゴ礁生態系保全行動計画策定・推進	11	1	0.69

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	「いきものにぎわいプロジェクト」推進費		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～22年度		担当課室	生物多様性地球戦略企画室		室長 奥田 直久		
会計区分	一般会計		施策名	5-5 自然とのふれあいの推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	生物多様性基本法第19条及び21条		関係する計画、通知等	生物多様性国家戦略2010				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	平成22年10月の生物多様性条約第10回締約国会議(GOP10)の開催を契機として、分かりやすい形で生物多様性の重要性を社会に浸透させ、生物多様性の認知度を向上させるとともに、民間事業者や地方自治体等のセクターによる活動を活性化することで、国内の生物多様性保全への取組を推進する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>○民間事業者が生物多様性に配慮した活動に取り組む際の指針となる「生物多様性民間参画ガイドライン」について、専門家ヒアリングやアンケート調査等を行い、同ガイドラインのより効果的な活用促進方法を検討する。</p> <p>○環境総合展示会への生物多様性に関する出展を通じ、生物多様性に配慮した日常生活・経済活動の重要性に関する情報提供を行う。</p> <p>○都道府県や政令指定都市等の地域活動について、具体的な指針となる「生物多様性地域戦略の手引き」及び関連情報にかかるとともに、説明会を全国数箇所で開催する。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	49	213	20	-	-	
		補正予算	0	0	0	-	-	
		繰越し等	0	0	0	-	-	
		計	49	213	20	-	-	
	執行額	49	237	29	-	-		
	執行率(%)	100	111	145	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	「生物多様性」という言葉の認知度 ※22年度は世論調査未実施		成果実績		30.2	36.4	-	50
			達成度	%	60.4	72.8	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	環境総合展示会への生物多様性にかかる出展回数		活動実績 (当初見込み)	回	-	-	2	-
単位当たり コスト	12(百万円/1回)		算出根拠	環境総合展示会開催に係る経費/2回 (生物多様性民間参画ガイドライン改訂に向けた情報収集、「生物多様性地域戦略の手引き」に係る説明会開催経費は含まない)				
平成 23 ・ 24 年 度 予 算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○事業者とは綿密な連絡を取り、随時必要な調整を行った上で、適正な執行がなされるよう確認に努めている。また、必要に応じ職員が現地出張し、事業進捗や内容の把握を行い、事業実施に必要なアドバイスを行っている。成果物については報告書を精査し、当該事業の実施結果及び使途の確認を行っている。</p> <p>○本事業は、COP10の開催に合わせた生物多様性に関する普及啓発を主な目的としており、その目的は達成されたことから、COP10の終了をもって平成22年度で終了した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	COP10の開催に合わせた生物多様性に関する普及啓発という目的が達成されたため、廃止。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	平成22年度限りで廃止とする。		
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

環境省
28.7百万円

生物多様性に対する国民的
理解の増進と参画の推進

【総合評価】

A. パシフィックコンサルタンツ(株)
3.6百万円

民間参画同ガイドラインの改訂
及び広報普及に必要な調査・提
案

【総合評価】

B. (株)日経ピーアール
24.2百万円

環境総合展示会の生物多様
性に関する出展の企画・運営

【少額随意契約】

C.(株)ノルド社会環境研究所
0.9百万円

生物多様性地域戦略に関す
る地方公共団体向け説明会
の実施補助

※一部他予算と併せて執行

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A. パシフィックコンサルタンツ(株)			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑務役費	平成22年度生物多様性民間参画ガイドライン改訂に向けた情報収集等業務	3.6			
計		3.6	計		0
B. (株)日経ピーアール			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
ブール装飾費	エコプロダクツ、メッセ名古屋 床工事、電気工事、リース備品、音響・映像関連費等	6.2			
出展料	エコプロダクツ、メッセ名古屋	4.5			
セミナー開催費	生物多様性セミナー・イベント会場費、講師謝金、運営費	4.3			
運営費	ワークショップ講師謝金、運営ディレクター等	3.3			
製作費	ブースチラシ、アンケート用紙等	2.7			
その他	一般管理費、消費税	3.2			
計		24.2	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
2	パンフィックコンサルタンツ(株)	民間参画同ガイドラインの改訂及び広報普及に必要な調査・提案	3.6	3	0.71

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日経ピーアール	環境総合展示会の生物多様性に関する出展の企画・運営	24.2	4	0.86

C.

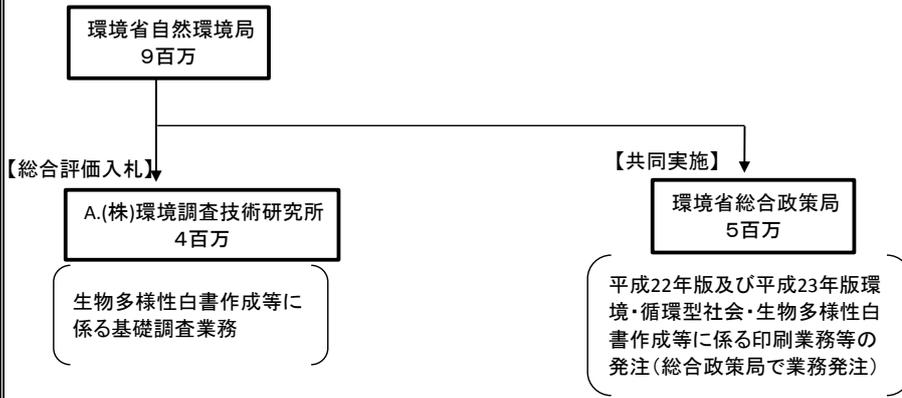
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ノルド社会環境研究所	生物多様性地域戦略に関する地方公共団体向け説明会の実施補助	0.9	少額随意契約	—

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

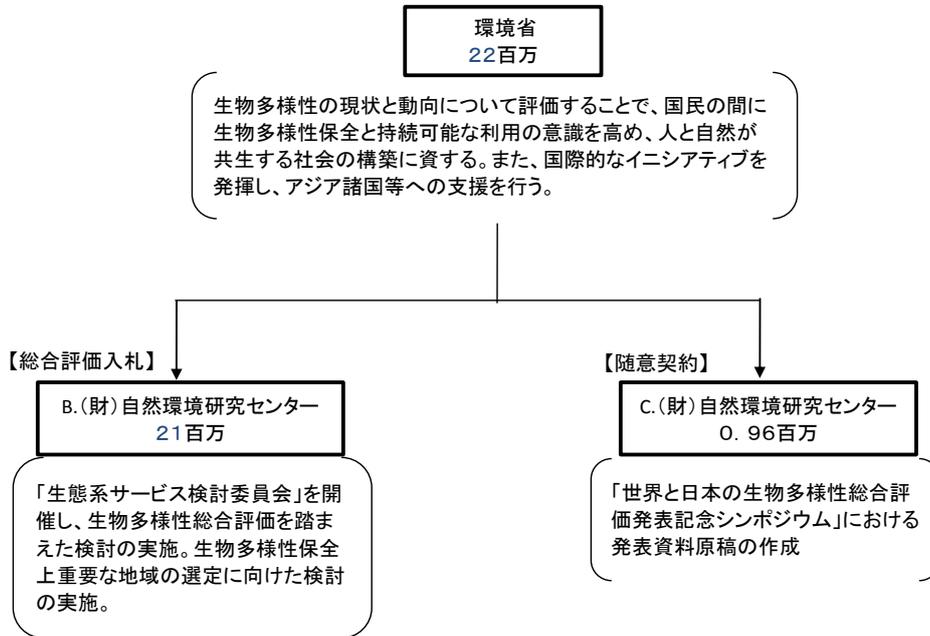
事業名	生物多様性基本施策関係経費		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	生物多様性地球戦略企画室		室長 奥田 直久		
会計区分	一般会計		施策名	5-1 基盤的施策の実施及び国際的取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	①生物多様性基本法第10条及び第11条 ②生物多様性基本法第22条第2項		関係する計画、通知等	生物多様性国家戦略2010				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①生物多様性基本法第10条に基づき、毎年、生物多様性の状況及び政府が生物の多様性の保全及び持続可能な利用に関して講じた施策に関する報告(生物多様性白書)を作成し、生物多様性の現状について国民に周知する。 ②我が国の生物多様性の総合評価等を行い、生物多様性の状況を客観的に把握し、その結果を国民に広く認識してもらうと共に、環境行政その他における政策決定の判断材料を提供する。また、世界に先駆けて実施することで、国際的なイニシアティブを発揮する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①生物多様性の状況の調査分析や、生物多様性国家戦略の実施状況の点検を行い、生物多様性基本法に基づく生物多様性白書を作成する。 ②わが国における生物多様性の総合的な評価を、国民生活や企業活動との関係、社会経済的な効果も含めて実施することにより、国民に生物多様性の状況やその保全と持続可能な利用の必要性を国民に分かりやすく伝える。また、わが国の生物多様性保全上重要な地域を特定することにより、優先的に保全すべき地域での取組強化や保護地域の指定推進を図る。さらに、COP10などで国際的な発信を行うとともに、アジア諸国、さらには世界各国の生物多様性の総合評価の実施に貢献する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	24	49	47	47	36	
	執行額	21	46	31				
	執行率(%)	90	93	66				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	本事業は、生物多様性白書の作成による国民への周知、生物多様性総合評価等の実施による生物多様性の状況把握及び同結果に対する認識の周知など生物多様性に関する基本施策であり、定量的な成果目標を示すことができない。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	生物多様性白書については、毎年作成し国会に提出することが法律により定められている。生物多様性総合評価等については、活動実績から定量化できる事業ではないため、定量的な活動指標を示すことができない。		活動実績		-	-	-	-
			(当初見込み)					
単位当たりコスト	-(円/)		算出根拠	-				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	生物多様性年次報告策定事務費			事業の効率的な実施による経費の節減				
	自然環境保全調査費	11	9					
	生物多様性国家戦略推進費							
	自然環境保全調査費	36	27					
計	47	36						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性白書の作成は、生物多様性基本法に基づき、政府が国会に提出する義務がある。 ・生物多様性総合評価は、わが国全体の生物多様性の損失の状況を、科学的、客観的な情報等をもとに総合的に分析し、環境行政その他の政策決定の判断材料を提供するものであり、国が実施すべきである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先の選定にあたっては、総合評価方式による入札を実施しており、競争性は確保されている。 ・資金の流れについて、支出先からの不必要な再委託等はなく、合理的なものとなっている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性白書については、環境省が作成する他の法定白書（環境白書、循環型社会白書）と共にまとめて作成しており、効率化を図っている。 ・生物多様性白書については、平成22年6月1日に閣議決定され、第174回国会に提出された。 ・生物多様性総合評価については、昨年5月に公表され、昨年10月に愛知県名古屋で開催された生物多様性条約第10回締約国会議においても、その成果について各国から高い評価を受けた。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>①生物多様性白書の作成については、引き続き環境白書及び循環型社会白書との連携・協力により、効果的・効率的な作成に努め、更なる国民への周知を図っていく。</p> <p>②1950年代後半から2010年までの生物多様性の損失状況に関する評価等については、昨年5月に評価結果を公表し、わが国最初の生物多様性総合評価としては一定の成果を上げた。一方で、検討に必要な科学的データは必ずしも十分ではなく、具体的な行動オプションを示せていないなどの課題がある。今後は、科学的データや科学的知見の質・量を向上させるとともに、社会経済的な評価も含めた生物多様性に関する適切な評価手法の検討を進め、生物多様性総合評価を効率的・効果的に実施できる基盤を構築していく必要がある。また、生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)の成果である愛知目標を踏まえた生物多様性国家戦略の改定にあたり、今回の生物多様性総合評価等の結果を具体的な施策に反映させていくなど積極的な活用を図る。さらに、愛知目標の達成に向けた取組を着実に実施していくため、目標の達成状況や優先的に施策を講じていくべき地域を、地図等を用いて具体的に明らかにしていくなど、情報発信のさらなる強化を図っていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	支出状況を勘案し予算規模を見直すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	支出状況の勘案及び生物多様性に係る将来シナリオ分析の実施について効率的に実施することにより経費を節減し概算要求額を減額。		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
-			

①生物多様性基本政策推進業務費



②生物多様性総合評価推進費



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (株)環境調査技術研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費		4			
計		4	計		0
B.(財)自然環境研究センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	検討委員会開催準備、資料収集等	12			
旅費	検討会委員旅費	3			
賃借料	検討会会場借料	1			
諸謝金	検討会委員謝金	1			
その他	アルバイト賃金、速記、通訳、印刷製本	4			
計		21	計		0
C.(財)自然環境研究センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費		0.96			
計		0.96	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. (株)環境調査技術研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境調査技術研究所	生物多様性白書作成等に係る基礎調査業務	4	2	0.51

B. (財)自然環境研究センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	「生態系サービス検討委員会」を開催し、生物多様性総合評価を踏まえた検討実施。生物多様性保全上重要な地域の選定に向けた検討の実施。	21	1	0.67

C. (財)自然環境研究センター

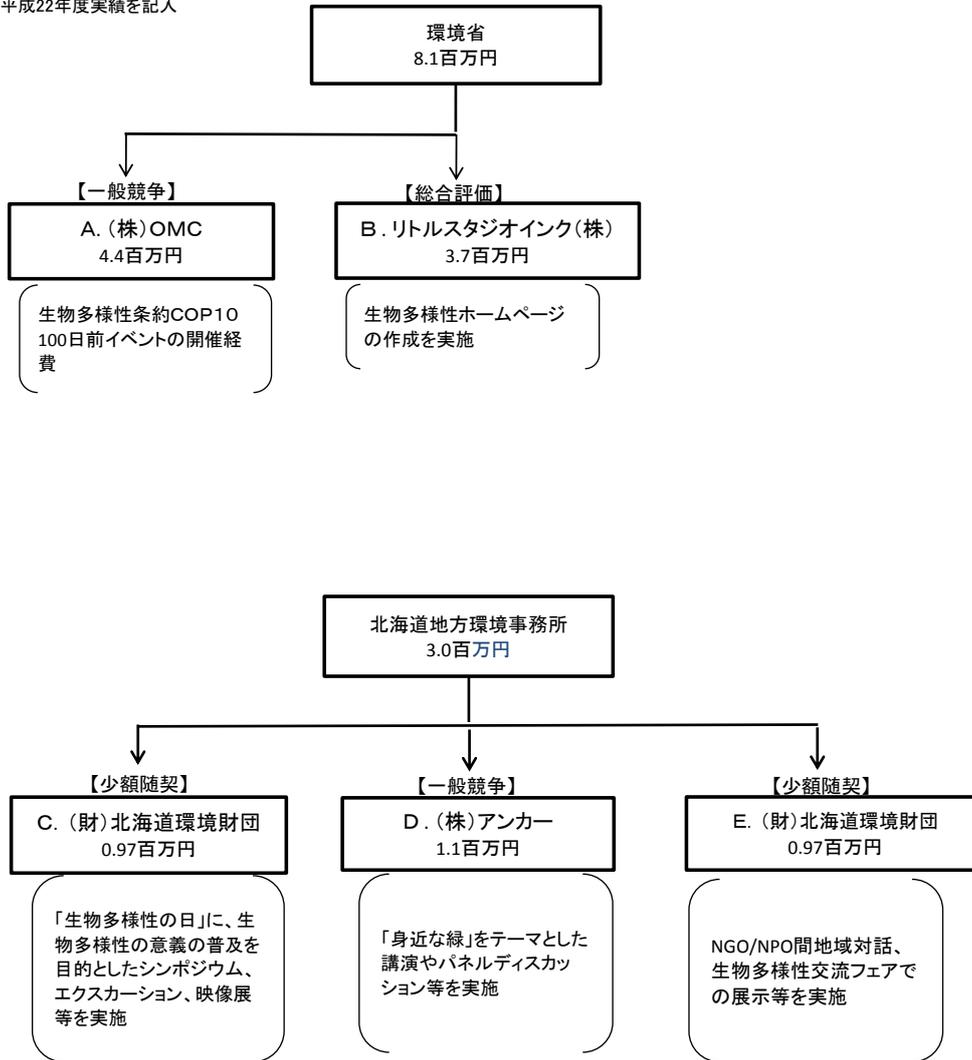
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	世界と日本の生物多様性総合評価発表記念シンポジウムにおける発表資料原稿の作成	0.96	少額随意契約	—

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	生物多様性国際イニシアティブ関係経費		担当部局庁	自然環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～22年度		担当課室	生物多様性地球戦略企画室		室長 奥田 直久	
会計区分	一般会計		施策名	5-1 基盤的施策の実施及び国際的取組			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	生物多様性条約COP10主要議題に関する議論において、わが国が主導的役割を果たすため、海外専門家を招聘した主要議題に関する会合の開催や対応検討、主要議題・条約運営に関する政府間会合の開催を行うとともに、日本人専門家を生物多様性条約関連会合へ派遣し、国際的な活動への参加・支援を通じ、生物多様性分野での我が国の国際貢献を推進する。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①生物多様性条約主要議題について海外専門家を招聘した会合の開催及び対応検討を行う。また、日本人専門家を生物多様性条約関連会合へ派遣し、国際的な活動への参加・支援をする。 ②COP10議長国として国際的な議論を主導し、条約の実施・運営を着実に進めるため、主要議題や条約運営に関する政府間会合を開催する。また、COP10に向けて、NGOや研究者、民間企業等多様な主体間での対話についても実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	17	165	62	-	-
		補正予算	0	0	0	-	-
		繰越し等	0	0	0	-	-
		計	17	165	62	-	-
	執行額	22	156	45	-	-	
執行率(%)	129	95	74	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	COP10において、生物多様性に関する新たな世界目標である愛知目標や遺伝資源の取得と利益配分に関する名古屋議定書をはじめとする合計47の決定が採択された。	成果実績	COP決定数	36	-	47	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本事業はCOP10の開催に向けた初期段階から最終局面まで、時点毎に効果的と考えられる取組(専門家会合、国際対話、地域対話、市民との対話、シンポジウム等)を柔軟に実施したため、年度ごとに区切った定量的な活動指標を示すことはできない。	活動実績	(当初見込み)	-	-	-	-
単位当たり コスト	-(円/-)		算出根拠	-			
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	計	-	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、COP10において主要議題となる課題についての検討や、COP10に向けて市民やNGO、研究者、民間企業等多様な主体間での対話を実施することを主要な目的としており、その目的は達成されたことから、COP10終了後の平成23年度は廃止した。COP10は平成22年10月18日(月)～29日(金)の日程で、愛知県名古屋市にて開催され、180の締約国、関連国際機関、NGO等から13,000人以上が参加した。日本政府はホスト国として準備を進めてきた結果、会議は円滑に運営され、合計47の決定が採択され、特に2011年以降の新戦略計画(愛知目標)と、遺伝資源へのアクセスと利益配分(ABS)に関する名古屋議定書が採択され、参加国から高い評価を受けた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	COP10において主要議題となる課題についての検討や、COP10に向けて市民やNGO、研究者、民間企業等多様な主体間での対話という目的が達成されたため、廃止。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	平成22年度限りで廃止とする。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

※平成22年度実績を記入

釧路自然環境事務所
4.2百万円

【少額随契】

F. (株)ツーリズムてしかが
0.4百万円

釧路湿原ラムサール条約登録30周年記念事業の一環として釧路湿原における生物多様性等を学ぶため、自然体験イベント「みんなをつなぐ湿原発見隊」のうち、「川と湿原」のつながりをテーマとしたイベントを実施

【少額随契】

G. (株)ツーリズムてしかが
0.02百万円

釧路湿原流域自然体験行事請負業務(弟子屈町)において環境省職員が使用するネイチャーボート使用料

【少額随契】

H. 塘路口琴研究会「あそう会」
0.2百万円

釧路湿原ラムサール条約登録30周年記念事業の一環として釧路湿原における生物多様性等を学ぶため、自然体験イベント「みんなをつなぐ湿原発見隊」のうち、「人の暮らしと湿原」のつながりをテーマとしたイベントを実施

【少額随契】

I. (株)釧路町振興公社
0.4百万円

釧路湿原ラムサール条約登録30周年記念事業の一環として釧路湿原における生物多様性等を学ぶため、自然体験イベント「みんなをつなぐ湿原発見隊」のうち、「森と湿原」のつながりをテーマとしたイベントを実施

【少額随契】

J. NPO法人 くしろ・わっと
0.4百万円

釧路湿原ラムサール条約登録30周年記念事業の一環として釧路湿原における生物多様性等を学ぶため、自然体験イベント「みんなをつなぐ湿原発見隊」のうち、「海と湿原」のつながりをテーマとしたイベントを実施

【少額随契】

K. (有)ピッパ
0.3百万円

釧路湿原ラムサール条約登録30周年記念事業の一環とした自然体験イベント「みんなをつなぐ湿原発見隊」周知のためポスター・チラシ等を作成

【参加者確認公募】

L. NPO法人 霧多布湿原トラスト
1.5百万円

「海の生物多様性を考える」をテーマにシンポジウムを開催

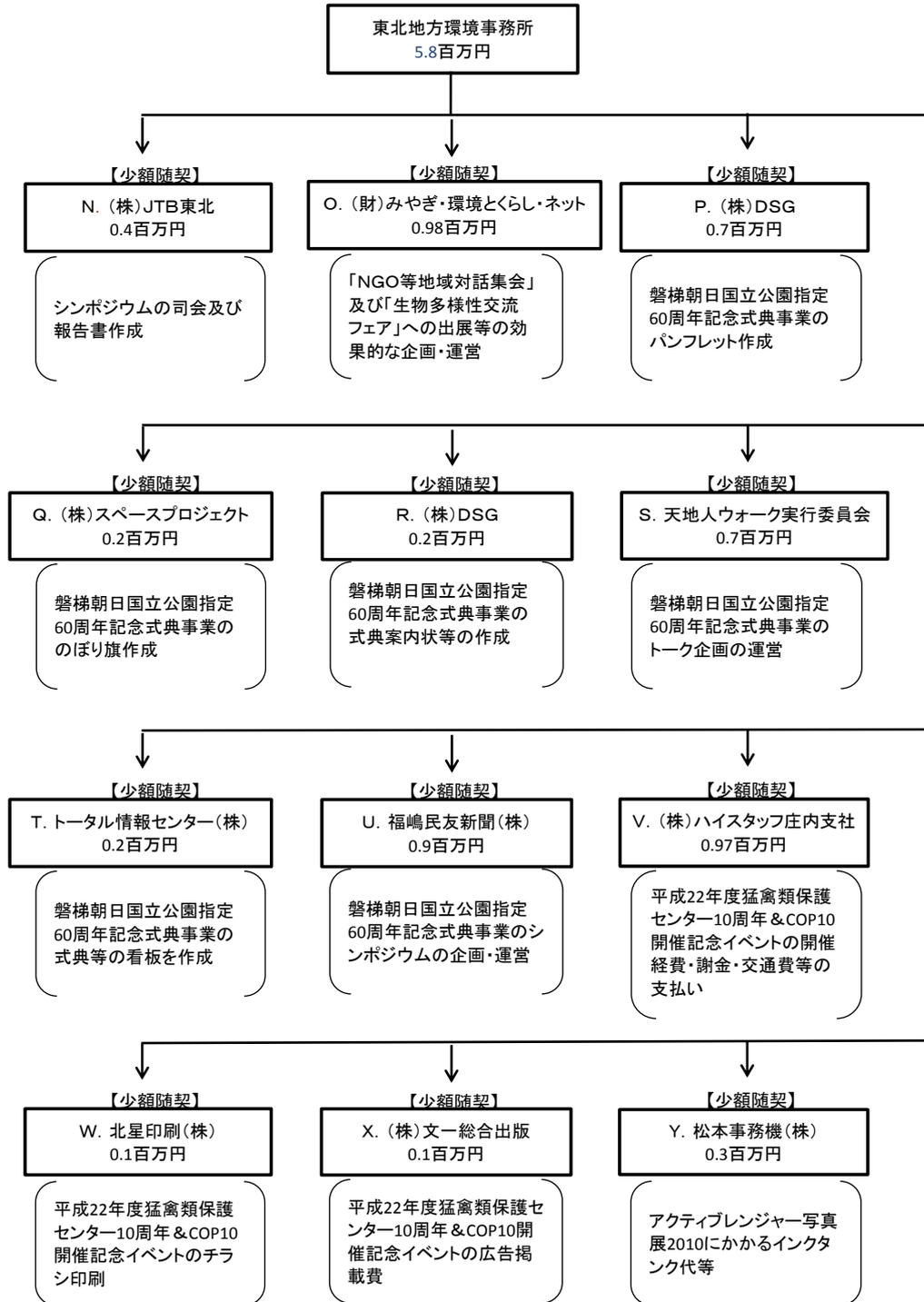
【少額随契】

M. 益村測量設計(株)
0.94百万円

ラムサール条約登録湿地である国指定濁沸湖鳥獣保護区の環境学習及び研究拠点施設における環境学習等実施のための生物多様性に係る資料を収集

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

※平成22年度実績を記入

関東地方環境事務所
1百万円

【少額随契】

Z. (社)環境パートナーシップ会議
0.99百万円

関東地域の生物多様性に係る活動の対話集会開催及びCOP10の生物多様性交流フェアでの発表・展示を実施

中部地方環境事務所
10.5百万円

【企画競争】

a. (株)スペースビジョン研究所
7.6百万円

伊勢・三河湾流域再生調査、生物多様性流域対話イベント、COP10における情報発信を実施

【随意契約】

b. 生物多様性条約市民ネットワーク
1.1百万円

COP10 100日前記念シンポジウムの内容の企画立案及び関係者との連絡調整

【少額随契】

c. NPO法人 ボランティアネイバーズ
1百万円

NGO/NPO間地域対話、生物多様性交流フェアでの展示等を実施

【少額随契】

d. その他
0.8百万円

シンポジウムバス借り上げ、文具購入、印刷費等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)(単位:百万円)

※平成22年度実績を記入

近畿地方環境事務所
3.1百万円

【少額随契】

e.個人
0.04百万円

国際生物多様性の日記
念行事のチラシ・ポスター
のデザイン作成

【少額随契】

f. 難波御堂筋ホール
0.2百万円

「国際生物多様性の日記
念行事の会場借上げ費

【少額随契】

g.大誠社
0.1百万円

国際生物多様性の日記
念行事 チラシ・ポスター
の作成・印刷

【少額随契】

h.総合環境テクノス
0.2百万円

COP10等の説明会「生物
多様性条約COP10がやっ
てくる！」の運営

【少額随契】

i.(株)大阪マーチャндаイズ・マー
ト0.02百万円

生物多様性イベントの掲
示板掲出

【少額随契】

j. NPO法人大阪府民環境会議
0.95百万円

名古屋市で開催された生
物多様性フェア出展

【一般競争】

k.(株)セレスポ
1.6百万円

生物多様性について主に
小学生を対象に普及啓
発するためのイベントの
開催

中国四国地方環境事務所
6.8百万円

【企画競争】

l.株式会社スペースビジョン
4.8百万円

地域レベルでの生物多様
性の保全に向けたシンポジ
ウム、エクスカージョンの実
施等

【少額随契】

m.NPO法人ちゅうごく環境
ネット
0.99百万円

生物多様性COP10の開催
に合わせ開催する生物多様
性交流フェア出展に関する
広報、出展団体の選定補助、
問い合わせ・申込等の窓口
業務

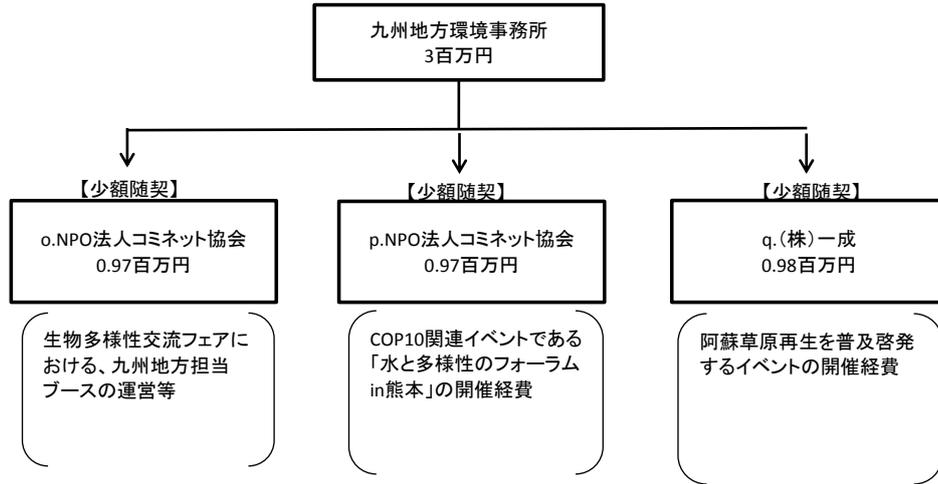
【少額随契】

n. NPO法人えひめグローバル
ネットワーク
0.98百万円

生物多様性COP10の開催
に合わせ開催する生物多様
性交流フェア出展に関する
広報、出展団体の選定補助、
問い合わせ・申込等の窓口
業務

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)(単
位:百万円)

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A. 株式会社OMC			a.(株)スペースビジョン研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	平成22年度生物多様性国際対話推進業務	4.4	雑役務費	平成22年度生物多様性地域対話等を通じた生物多様性を支える市民・地域による戦略的地域づくりビジョンの実践のための調査業務	7.6
計		4.4	計		7.6
B. リトルスタジオインク(株)			b. 生物多様性条約市民ネットワーク		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	平成22年度生物多様性ホームページ作成業務	3.7	雑役務費	COP10 100日前記念シンポジウム企画等	1.1
計		3.7	計		1.1
D.(株)アンカー			k.(株)セレスポ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	北海道の緑と生物多様性フォーラム実施業務	1.1	雑役務費	平成22年度 生物多様性の普及にかかるイベント業務	1.6
計		1.1	計		1.6
LNPO法人霧多布湿原トラスト			l.(株)スペースビジョン		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	生物多様性対話事業「浜中シンポジウム～海の生物多様性を考える～(仮題)」開催業務	1.5	雑役務費	地域レベルでの生物多様性の保全に向けた絵シンポジウム、エクスカージョン実施等	4.8
計		1.5	計		4.8

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社OMC	生物多様性条約COP100日前イベントの開催経費	4.4	5	69.6

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	リトルスタジオインク(株)	生物多様性ホームページ作成	3.7	8	46.1

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)北海道環境財団	シンポジウム、エクスカーショ、映像展示等を実施	0.97	少額随意契約	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アンカー	「身近な緑」をテーマとした講演やパネルディスカッション等を実施	1.1	3	88.2

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)北海道環境財団	地域対話、生物多様性交流フェア展示等を実施	0.97	少額随意契約	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ツーリズムてしかが	自然体験イベントの実施	0.4	少額随意契約	-

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ツーリズムてしかが	ネイチャーボード使用料	0.02	少額随意契約	-

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	塘路口琴研究会「あそひ会」	自然体験イベントの実施	0.2	少額随意契約	-

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)釧路町振興公社	自然体験イベントの実施	0.4	少額随意契約	-

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO補人 くしろ・わっと	自然体験イベントの実施	0.4	少額随意契約	-

K

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)ピッパ	自然体験イベント周知のためのポスター・チラシ作成	0.3	少額随意契約	-

L

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人霧多布湿原トラスト	「海の生物多様性を考える」をテーマにシンポジウムを開催	1.5	参加者確認公募	-

M

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	益村測量設計(株)	環境学習等実施のための資料収集	0.94	少額随意契約	-

N

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JTB東北	シンポジウム進行等	0.4	少額随意契約	-

O

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)みやぎ・環境とくらし・ネット	地域対話集会、生物多様性交流フェアへの出展等	0.98	少額随意契約	-

P

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)DSG	記念式典事業のパンフレット作成	0.7	少額随意契約	-

Q

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)スペースプロジェクト	記念式典事業ののぼり旗作成	0.2	少額随意契約	-

R

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)DSG	記念式典事業の案内状等作成	0.2	少額随意契約	-

S

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	天地人ウォーク実行委員会	記念式典事業のトーク企画運営	0.7	少額随意契約	-

T

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トータル情報センター	記念式典事業の看板作成	0.2	少額随意契約	-

U

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福嶋民友新聞(株)	記念式典事業のシンポジウム企画・運営	0.9	少額随意契約	-

V

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ハイスタッフ庄内支社	COP開催記念イベントの開催	0.97	少額随意契約	-

W

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北星印刷(株)	COP開催記念イベントのチラシ印刷	0.1	少額随意契約	-

X

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)文一総合出版	COP開催記念イベントの広告掲載費	0.1	少額随意契約	-

Y

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	松本事務機(株)	インクタンク等	0.3	少額随意契約	-

Z

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)環境パートナーシップ会議	COP10の生物多様性交流フェアでの発表・展示	0.99	少額随意契約	-

a

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)スペースビジョン研究所	伊勢・三河湾流域再生調査、生物多様性流域対話イベント、COP10における情報発信を実施	7.6	企画競争	-

b

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	生物多様性条約市民ネットワーク	COP10 100日前記念シンポジウム企画等	1.1	随意契約	-

c

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人 ボランティアネイバーズ	地域対話、生物多様性交流フェアでの展示等	0.99	少額随意契約	-

d

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	その他	シンポジウムバス借り上げ、文具購入、印刷費等	0.8	少額随意契約	-

e

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	国際生物多様性の日記念行事チラシ・ポスターのデザイン作成	0.04	少額随意契約	-

f

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	難波御堂筋ホール	国際生物多様性の日記念行事の会場借り上げ費	0.2	少額随意契約	-

g

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大誠社	国際生物多様性の日記念行事チラシ・ポスター作成・印刷	0.1	少額随意契約	-

h

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	総合環境テクノス	COP等説明会の運営	0.2	少額随意契約	-

i

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大阪マーチャндаイズ・マート	生物多様性イベントの掲示板掲出	0.02	少額随意契約	-

j

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人大阪府民環境会議	生物多様性フェア出展	0.95	少額随意契約	-

k

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)セレスポ	生物多様性について主に小学生を対象に普及啓発するためのイベントの開催	1.6	11	99

l

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)スペースビジョン	地域レベルでの生物多様性の保全に向けたシンポジウム、エクスカーションの実施等	4.8	企画競争	-

m

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人ちゅうごく環境ネット	生物多様性交流フェア出展に関する広報、出展団体の選定補助業務	0.99	少額随意契約	-

n

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人えひめグロー バスネットワーク	生物多様性交流フェア出展に関する広報、出展等の選定補助業務	0.98	少額随意契約	-

o

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人コミネット協会	生物多様性交流フェアにおける、九州地方担当ブース運営等	0.97	少額随意契約	-

p

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人コミネット協会	水と多様性のフォーラムin熊本開催経費	0.97	少額随意契約	-

q

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)一成	阿蘇草原再生に関するイベント開催経費	0.98	少額随意契約	-